那覇市
介護保険サービス事業所調査
報告書

＜ 目　次 ＞

第1章　調査の概要 1
1.　調査の目的 1
2.　調査設計 1
（1）　調査対象 1
（2）　調査期間及び調査手法 1
3.　回収状況 2
4.　調査結果の見方 2

第2章　主な調査結果 3
1.　在宅生活の維持が難しくなってきている人の生活改善のために必要な支援・サービス等 3
（1）　在宅生活の維持が難しくなってきている人の実態 3
（2）　在宅生活の維持が難しくなってきている人に必要な支援・サービス 4
2.　住み慣れた住まいでの生活の維持に資する施設・居住系サービスに必要な機能 7
（1）　居所移動の実態 7
（2）　施設・居住系サービスに求められる機能 8
3.　介護人材確保に関わる実態等 9
（1）　介護職員の状況 9
（2）　訪問介護のサービス提供の状況 13
（3）　外国人介護職員の雇用状況【市独自項目】 14
（4）　職員の業務多忙感・充足状況について【市独自項目】 14

第3章　在宅生活改善調査 15
1.　ケアマネジャー数・利用者数 15
（1）　所属するケアマネジャーの人数[事業所票　問1－1] 15
（2）　利用者数[事業所票　問1－2、3] 16
2.　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の状況 17
（1）　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先[事業所票　問3] 17
（2）　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度[事業所票　問2] 17
（3）　ケアプラン作成にあたり不足と感じる介護保険サービス[事業所票　問4] 18
（4）　業務を行う際に特に困難を感じていること[事業所票　問5] 19
（5）　ケアマネジャーの充足状況について【職種別】[事業所票　問6] 20
3.　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の状況 21
（1）　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数[利用者票　回答利用者数] 21
（2）　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の属性等[利用者票　問1] 21
（3）　現在のサービスでは生活の維持が難しい理由[利用者票　問2] 24
（4）　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者が状況を改善するために必要なサービス等[利用者票　問3] 30

第4章　居所変更実態調査 35
1.　施設等の概要 35
（1）　各施設等の定員等と入所・入居者数[施設等票　問1、問2－2・3] 35
（2）　自施設等の待機者数[施設等票　問2－4] 35
（3）　特別養護老人ホームの待機者数【申込者数】[施設等票　問2－5] 36
2.　入所・入居者の状況 36
（1）　入所・入居者の要介護度[施設等票　問3] 36
（2）　入所・入居者の医療処置の状況[施設等票　問4] 37
3.　過去1年間の新規入所・入居の状況 38
（1）　過去1年間の新規入所・入居者数[施設等票　問5] 38

（2）　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所[施設等票　問6] 39
4.　過去1年間の退去者の状況 44
（1）　過去1年間の退去者数[施設等票　問7] 44
（2）　過去1年間の退去者の要介護度[施設等票　問8] 44
（3）　過去1年間の退去者の退去先[施設等票　問9] 45
5.　入所・入居者の退去理由 50
（1）　入所・入居者の退去理由[施設等票　問10] 50

第5章　介護人材実態調査【施設系・通所系】 52
1.　事業所の概要 52
（1）　サービス種別[事業所票　問1] 52
（2）　介護職員数[事業所票　問2－1] 52
2.　過去1年間の介護職員の採用・離職の状況 53
（1）　過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票　問2－3] 53
（2）　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設系・居住系】[事業所票　問2－4] 54
（3）　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】[事業所票　問2－4] 55
3.　外国人介護職員の状況【市独自質問】 56
（1）　外国人介護職員の状況[事業所票　問2－5、6] 56
4.　職員の業務多忙感・充足状況について 57
（1）　職員の業務多忙感・充足状況について[事業所票　問3－1] 57
（2）　多忙を感じる理由について[事業所票　問3－1①] 58
（3）　多忙を感じない理由について[事業所票　問3－1②] 59
（4）　介護職員をはじめとした従業員の充足状況について[事業所票　問3－2] 60
（5）　不足を感じる職種について[事業所票　問3－2①] 61
（6）　新規人材確保のための方策について[事業所票　問3－3] 62
（7）　従業員の育成(スキルアップ)のための方策について[事業所票　問3－4] 63
（8）　従業員の定着・離職防止のための方策について[事業所票　問3－5] 64
（9）　人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について[事業所票　問3－6] . 65
5.　介護職員の属性 66
（1）　介護職員の保有資格[事業所票　問4－(1)] 66
（2）　介護職員の雇用形態[事業所票　問4－(2)] 67
（3）　介護職員の性別[事業所票　問4－(3)] 67
（4）　介護職員の年齢[事業所票　問4－(4)] 68
6.　介護職員の勤務時間 69
（1）　過去1週間の勤務時間[事業所票　問4－(5)] 69
7.　採用1年未満の職員の状況 70
（1）　現在の施設等での勤務年数[事業所票　問4－(6)] 70
（2）　採用1年未満職員の前職場[事業所票　問4－(7)] 71
（3）　採用1年未満職員の前職場の所在地[事業所票　問4－(8)] 73
（4）　採用1年未満職員の前職場の所属法人[事業所票　問4－(8)] 73

第6章　介護人材実態調査【訪問系】 74
1.　事業所の概要 74
（1）　サービス種別[事業所票　問1] 74
（2）　介護職員数[事業所票　問2－1] 74
2.　過去1年間の介護職員の採用・離職の状況 75
（1）　過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票　問2－2、2－3] 75
（2）　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系】[事業所票　問2－4] 76
（3）　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】[事業所票問2-4] . 77
3.　外国人介護職員の状況【市独自質問】 78
（1）　外国人介護職員の状況[事業所票　問2－5、6] 78

4.　職員の業務多忙感・充足状況について 79
（1）　職員の業務多忙感について[事業所票　問3－1] 79
（2）　多忙を感じる理由について[事業所票　問3－1①] 80
（3）　多忙を感じない理由について[事業所票　問3－1②] 81
（4）　介護職員をはじめとした従業員の充足状況について[事業所票　問3－2] 82
（5）　不足を感じる職種について[事業所票　問3－2①] 83
（6）　新規人材確保のための方策について[事業所票　問3－3] 84
（7）　従業員の育成(スキルアップ)のための方策について[事業所票　問3－4] 85
（8）　従業員の定着・離職防止のための方策について[事業所票　問3－5] 86
（9）　人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について[事業所票　問3－6] 87
5.　介護職員の属性 88
（1）　介護職員の保有資格[職員票　問2] 88
（2）　介護職員の雇用形態[職員票　問3(1)] 89
（3）　介護職員の性別[職員票　問3(2)] 90
（4）　介護職員の年齢[職員票　問3(3)] 91
6.　介護職員の勤務時間 92
（1）　過去1週間の勤務時間[職員票　問3(4)] 92
7.　採用1年未満の職員の状況 93
（1）　現在の施設等での勤務年数[職員票　問3(5)] 93
（2）　採用1年未満職員の前職場[職員票　問4] 94
（3）　採用1年未満職員の前職場の所在地[職員票　問5(1)] 95
（4）　採用1年未満職員の前職場の所属法人[職員票　問5] 95
8.　訪問介護員の提供するサービス 96
（1）　介護給付と介護予防給付の割合[職員票　裏面] 96
（2）　年齢構成[職員票　裏面] 96
（3）　介護給付によるサービスの内訳[職員票　裏面] 97
（4）　介護予防給付によるサービスの内訳[職員票　裏面] 98
（5）　身体介護の提供時間の訪問介護員年齢構成比[職員票　裏面] 99
（6）　介護給付による身体介護の1日あたり提供時間の曜日による差[職員票　裏面] 100

参考資料(各種調査票) 101
在宅生活改善調査 101
居所変更実態調査 106
介護人材実態調査 111
介護人材実態調査(施設系・通所系) 113
介護人材実態調査(訪問系) 119

第1章　調査の概要

1.　調査の目的

令和6年度に行う「第9次なは高齢者プラン（那覇市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画）」の策定に際し、介護サービス等の見込みの精度を高めること等を目的に、介護保険サービス事業所を対象とするアンケート調査を実施した。

調査項目は、「第8次なは高齢者プラン（那覇市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画）」の策定に際し実施した調査項目に準拠し、那覇市独自設問を加えて作成した。

2.　調査設計

（1）調査対象

調査は以下の3種類とし、調査対象に該当する那覇市内の全事業所を対象に実施。

調査名	調査対象	主な目的	調査票の種類
在宅生活改善調査	• 居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 • 上記に所属するケアマネジャー	「（自宅等にお住いの方で）現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等の検討に活用	• 事業所票 • 利用者票（ケアマネジャーが回答）
居所変更実態調査	• 施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）	過去1年間の入退去の流れや退去理由などを把握することで、高齢者が住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等の検討に活用	• 事業所票
介護人材実態調査	• 施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 • 訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢・資格有無等の詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けた検討に活用	• 事業所票 ・施設系・通所系用 ・訪問系用 • 訪問系職員票

（2）調査期間及び調査手法

調査期間：令和4年12月23日（金）～令和5年2月22日（水）　（回収予備期間含む）
調査手法：郵送による配布回収
※回収率向上策として、一部の事業所に対し調査期間中に礼状兼協力依頼 FAX を送信（1回）

3.　回収状況

調査名		事業所票			利用者票・職員票等
		標本数	回収数	回収率	
在宅生活改善調査		89	50	56.2%	利用者票56票（利用者273人分）
居所変更実態調査		142	75	52.8%	
介護人材実態調査	施設系・通所系用	322	171	53.1%	職員数（問4回答数）2364人分
	訪問系用	82	48	58.5%	訪問系職員票298票
計		635	344	54.2%	

4.　調査結果の見方

- 本報告書は、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き（令和元年7月）」及び手引きに関連する調査研究事業報告書に示された集計分析手法に準拠して調査結果を整理したものである。
- 回答は、原則として実数値もしくは各質問の「調査数」を基数（n）とした百分率（%）で表し、小数第2位を四捨五入している。このため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。そのほか、適宜、前述の「国手引き」等に示された集計分析手法に準拠した手法・表記を用いている。
- クロス集計等において、基数（n）となる調査数が少数となる場合は参考までに数値を見る程度に留め、結果の利用には注意を要する。

第2章　主な調査結果

本章では、第3章以降に掲載している各調査の調査結果の中から、**主要な結果を集約・整理**している。

1.　在宅生活の維持が難しくなってきている人の生活改善のために必要な支援・サービス等

（1）在宅生活の維持が難しくなってきている人の実態

①自宅等から居所を変更している人の状況

在宅生活改善調査において、過去1年間に自宅等から居所を変更した人は、該当設問に回答した事業所44か所で死亡を除き439人（全体561人－死亡122人）となっている。今回の調査対象事業所数は89か所であったことから、過去1年間に自宅等から居所を変更した人は、市全体で1,000人程度と推定することができる（512人÷[44か所／89か所]＝1,045人）。**【在宅生活改善調査／17頁】**

過去1年間に自宅等から居所を変更した人（死亡を除く）の要介護度は、現時点での自宅等での生活維持の限界点を示していると考えられるが、今回の調査結果では「要介護3」（24.2%）と「要介護4」（25.0%）の割合がそれぞれ2割を超えて高くなっている。**【在宅生活改善調査／17頁】**

②自宅等で生活の維持が難しくなっている人の人数（粗推計）

在宅生活改善調査の利用者票は、ケアマネジャーに、担当する利用者で、自宅等で生活している人のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について回答いただいたものである。

この調査結果から、自宅等で生活している要介護（要支援）者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者（生活の維持が困難になり始めている人）」の規模感を知ることができる。今回の調査における該当者は 273 人（利用者全体の 7.4%）であり、調査の回収率（56.2%）から市全体で 480 人程度と推定することができる（273 人÷56.2%＝486 人）。**【在宅生活改善調査／21 頁】**

③自宅等で生活の維持が難しくなっている人の属性

現在自宅等で生活している要介護（要支援）者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の属性をみると、要介護度では「要介護 2」（26.7%）と「要介護 1」（27.5%）、世帯類型では「独居」（37.5%）、現在の居所では「自宅（持ち家）」（53.1%）の割合が高い。**【在宅生活改善調査／21～23 頁】**

④自宅等で生活の維持が難しくなっている理由

現在自宅等で生活している要介護（要支援）者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、その理由を『本人の状態等』『本人の意向等』『家族等介護者の意向・負担等』の3つの視点から質問を行った。

『本人の状態等』に属する理由では、「必要な身体介護の増大」（64.5%）と「認知症の症状の悪化」（63.0%）がそれぞれ 6 割前後と高い。また、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」（30.4%）も 3 割を占めている。**【在宅生活改善調査／24 頁】**

「必要な身体介護の増大」でその理由となる身体介護の内容は、「排泄」（夜間:67.6%、日中:67.0%）と「移乗・移動」（63.6%）の割合が高く、これらは特に要介護 3～5 の重度者で他の要介護度に比べて高い。**【在宅生活改善調査／25 頁】**

「認知症の症状の悪化」でその理由となる認知症の症状は、「薬の飲み忘れ」（60.4%）や「一人での外出が困難」（54.0%）、「金銭管理が困難」（55.6%）の割合が高い。**【在宅生活改善調査／26 頁】**

「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」でその理由となる医療的ケア・処置は、「その他」（29.4%）や「褥瘡の処置」（21.2%）の割合が高い。**【在宅生活改善調査／27 頁】**

『本人の意向等』に属する理由では、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」（33.3%）の割合が高く、次いで「その他、本人の意向等があるから」（29.3%）、「生活不安が大きいから」（21.2%）となっている。**【在宅生活改善調査／28 頁】**

『家族等介護者の意向・負担等』に属する理由では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」（59.7%）が 5 割強と突出して高く、次いで「家族等の介護技術では対応が困難」（30.4%）となっている。**【在宅生活改善調査／29 頁】**

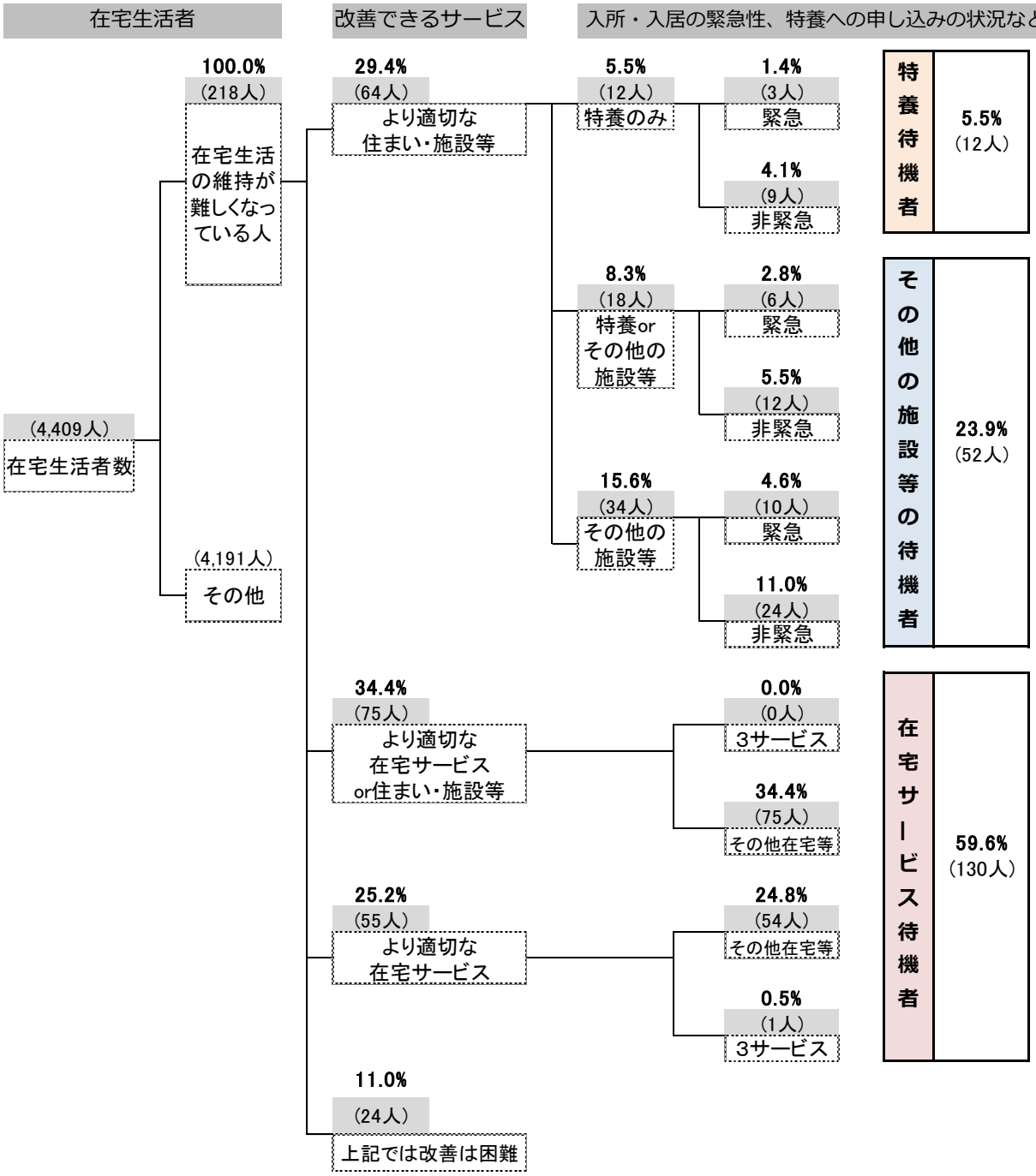
（2）在宅生活の維持が難しくなってきている人に必要な支援・サービス

①自宅等で生活の維持が難しくなっている人に必要なサービス

図表-1は、ケアマネジャーの視点から、担当する利用者（自宅等で生活している要介護[要支援]者）のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、生活の改善に必要なサービスを回答いただき、必要な在宅サービス、もしくは施設・住まい等や、入所・入居の緊急性等から分類したものである。**【図表-1、在宅生活改善調査／21～23 頁】**

これをみると、在宅サービスの改善で生活の維持が可能な「在宅サービス待機者」（59.6%）が 6 割弱を占めている。一方、「特養待機者」[特養のみの待機者]（5.5%）は 1 割未満に留まり、そのうち「緊急で特養への入所が必要」な人は 1.4%であった。また、住宅型有料やサ高住、グループホーム、特定施設等の「その他施設等の待機者」[特養＋その他施設等の重複も含む]（23.9%）が 2 割強を占めており、自宅等で生活が難しくなっている利用者について、次の選択肢となる生活の場は特養のみでなく、多様であるといえる。

図表－1　自宅等で生活の維持が難しくなっている人の生活改善に必要なサービス変更



※「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるサービスとして、「在宅サービス待機者」に分類している。
※ここでは、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている人」の合計273人のうち、上記の分類が可能な全ての設問に回答があった194人について分類をしている。割合（%）は194人を100%としたもの。
※「3サービス」は、在宅サービスの主要3サービス（訪問介護・通所介護・短期入所）に該当するサービスのみを選択したものを分類している。

図表-2 は、図表-1 で分類した、「その他施設等の待機者」[特養＋その他施設等の重複も含む]と「在宅サービス待機者」の生活改善に必要なサービスを整理したものである。**【図表-2、在宅生活改善調査／30～32 頁】**。

その他施設等の待機者[特養＋その他施設等の重複も含む]では「特養」(57.7%)、「グループホーム」(57.7%)や「サ高住」(25.0%)、のニーズが高くなっている。一方、在宅サービス待機者の生活改善に必要と考えられる在宅サービスでは「小規模多機能」(36.9%)や「ショートステイ」(33.1%)、「通所介護・通所リハ・認知症対応型通所」(26.2%)等の割合が高くなっている。

図表－２「その他施設等の待機者」「在宅サービス待機者」

生活改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(52人)			在宅サービス待機者(130人)		
住まい・施設等	サ高住（特定施設除く）	(13人)	25.0%	住宅型有料	(41人)	31.5%
	グループホーム	(30人)	57.7%	サ高住（特定施設除く）	(24人)	18.5%
	特定施設	(11人)	21.2%	グループホーム	(40人)	30.8%
	介護老人保健施設	(6人)	11.5%	特定施設	(14人)	10.8%
	療養型・介護医療院	(5人)	9.6%	介護老人保健施設	(4人)	3.1%
	特別養護老人ホーム	(30人)	57.7%	療養型・介護医療院	(11人)	8.5%
				特別養護老人ホーム	(37人)	28.5%
在宅サービス	－			ショートステイ	(43人)	33.1%
				訪問介護・訪問入浴	(26人)	20.0%
				夜間対応型訪問介護	(9人)	6.9%
				訪問看護	(7人)	5.4%
				訪問リハ	(9人)	6.9%
				通所介護・通所リハ・認知症対応型通所	(34人)	26.2%
				定期巡回サービス	(30人)	23.1%
				小規模多機能	(48人)	36.9%
				看護小規模多機能	(19人)	14.6%

生活の改善に向けて、代替が可能

※割合（%）は、それぞれ、その他施設等の待機者（52人）、在宅サービス待機者（130人）を100%としたもの。
※在宅サービス待機者について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」もしくは「在宅サービス」と両方を回答している場合は、代替が可能と捉える。

②施設等に入所・入居できていない理由

現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者の生活改善のために特養入所が必要とケアマネジャーが考えているケースにおいて、現時点で入所できていない理由は、全体では「まだ、申込をしていない」(54.7%)が6割弱を占めており、要介護3～5でも3割強(35.6%)はまだ申込をしていない。ただし、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(23.7%)も3割弱を占めている。**【在宅生活改善調査／33頁】**。

特養以外の住まい・施設等への入所・入居が必要とケアマネジャーが考えているケースにおいても、現時点で入所・入居できていない理由は、全体で「まだ、申込をしていない」(57.6%)が5割強を占めており、要介護3～5でも4割強(43.8%)がまだ申込をしていない。ただし、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(29.2%)、と3割弱を占めている。**【在宅生活改善調査／34頁】**。

2.　住み慣れた住まいでの生活の維持に資する施設・居住系サービスに必要な機能

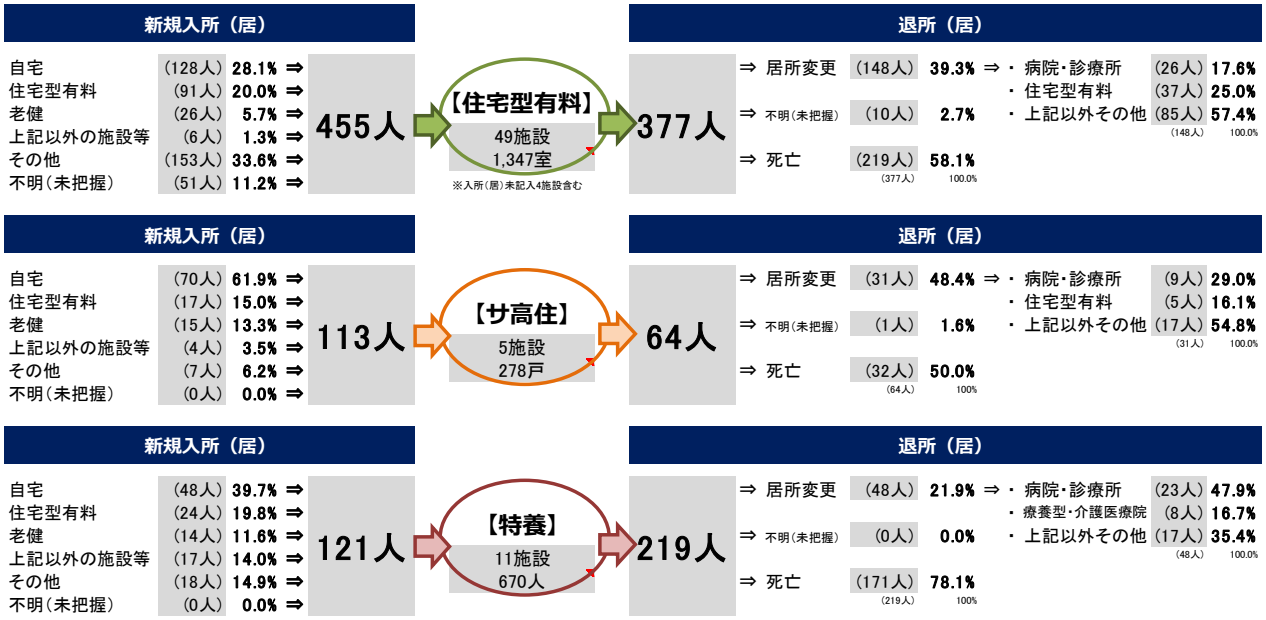
(1)居所移動の実態

①施設等の入退所(居)の流れ

図表-4は、過去1年間の施設等の新規の入退所(居)の流れを、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホームについて集計したものである。**【図表-3、居所変更実態調査／36、38～43、45～49頁】**。

この結果によると、住宅型有料やサ高住では、退去者のうち「死亡」は5～7割前後であり、約2～5前後は「居所変更」である。退去先はいずれも「上記以外その他」の割合が高い。住宅型有料の居所変更者では、住宅型有料⇒住宅型有料(25.0%)への住み替えも2割を超えている。

図表－3　過去1年間の施設等の入所(居)及び退所(居)の流れ



②施設等から居所を変更した人の要介護度

図表-4 は、過去1年間に施設等から居所変更した人（死亡を除く）について変更前の居所別に要介護度の分布を示したものであり、これは該当施設等において住み続けられる限界を知る一つの目安となると考えられる。**【図表-4、居所変更実態調査／45 頁】**

住宅型有料や特定施設、介護療養型医療施設、老健、特養等では「要介護 4」の割合が最も高いが、グループホームでは「要介護 3、4」の割合が最も高い。

図表－4　居所変更した人の要介護度

（単位／上段：人、下段：%）

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	合計（死亡除く）
住宅型有料老人ホーム	2 1.1	2 1.1	4 2.2	6 3.3	17 9.2	49 26.6	59 32.1	45 24.5	0 0.0	184 100.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0 －	1 2.3	6 14.0	9 20.9	4 9.3	8 18.6	5 11.6	7 16.3	3 7.0	43 100.0
グループホーム	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	3 9.7	8 25.8	8 25.8	7 22.6	3 9.7	31 100.0
特定施設	0 0.0	0 0.0	1 1.7	2 3.4	7 11.9	18 30.5	19 32.2	12 20.3	0 0.0	59 100.0
介護老人保健施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.5	31 28.4	29 26.6	33 30.3	10 9.2	0 0.0	109 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	9 100.0
特別養護老人ホーム	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	6 6.4	19 20.2	43 45.7	25 26.6	0 0.0	94 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。 ※「死亡」を除いて集計。

（2）施設・居住系サービスに求められる機能

①施設等から居所を変更した理由

施設等に対して、自施設等の入所・入居者が退去する理由についてたずねたところ、介護療養型医療施設・介護医療院以外の施設等では「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」の割合が高く、住宅型有料でも 7 割（75.5%）を占めている。**【居所変更実態調査／50 頁】**

②各居所での医療処置の状況

上記の居所変更理由に関連して、各施設等で医療処置を受けている入所・入居者数をみると、医療処置を受けている利用者数（延べ人数）が多いのは、住宅型有料、特養、老健となっている。処置の内容について、延べ人数に占める割合で比較すると、「喀痰吸引」は介護療養型等（39.4%）をはじめ、老健（37.5%）や特養（37.1%）、住宅型有料（30.0%）で 3 割程度を占めている。このほか、「経管栄養」は老健（44.2%）や特養（38.6%）、介護療養型医療施設・介護医療院（36.4%）で割合が高くなっている。**【居所変更実態調査／37 頁】**

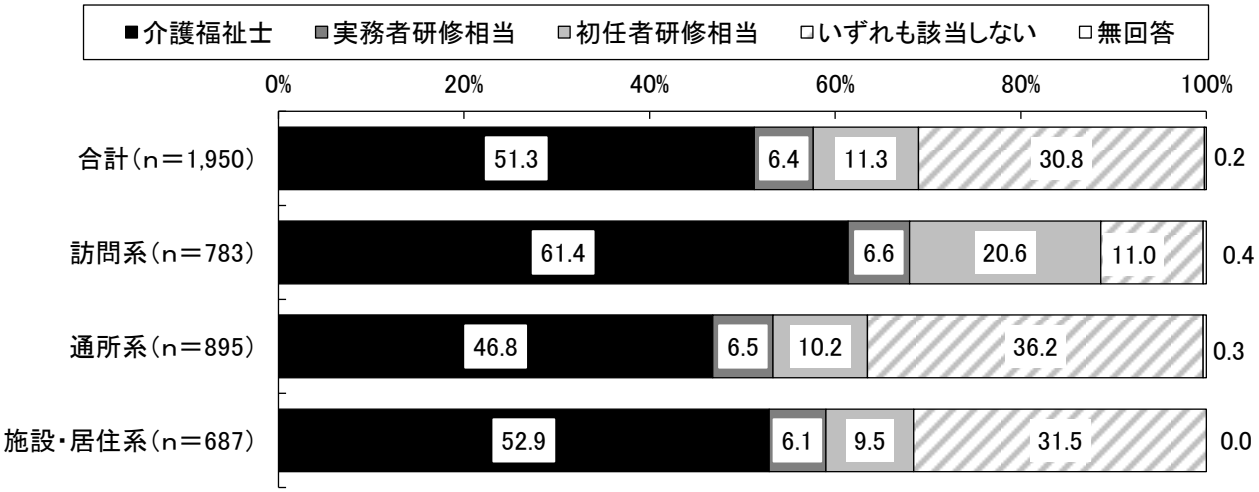
3.　介護人材確保に関わる実態等

（1）介護職員の状況

①介護職員の資格状況

図表-5 は、介護職員の保有資格の状況を、3 区分のサービス系統別に集約したものである。全体では「介護福祉士」（51.3%）が 5 割を超えているが、サービス系統別に差があり、訪問系（61.4%）で 6 割強、施設・居住系（52.9%）、通所系（46.8%）では 5 割前後にとどまる。また、訪問系は「実務者研修相当」や「初任者研修相当」の割合も他に比べて高く、「介護福祉士」とあわせると、9 割弱（88.6%）が資格保有者であり、資格を有していない職員（「いずれも該当しない」）は 1 割程度（11.0%）であった。これに対して、通所系及び施設・居住系の職員は資格を有していない職員の割合 3 割程度となっている。**【図表-5、介護人材実態調査／66 頁、88 頁】**

図表－5　介護職員の保有資格【サービス系統別】



※「訪問系」は「訪問系サービス」「小規模多機能型居宅介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の合計値、
「合計」は「訪問系」「通所系」「施設・居住系」のサービス3系統の合計値
（以下、同様）

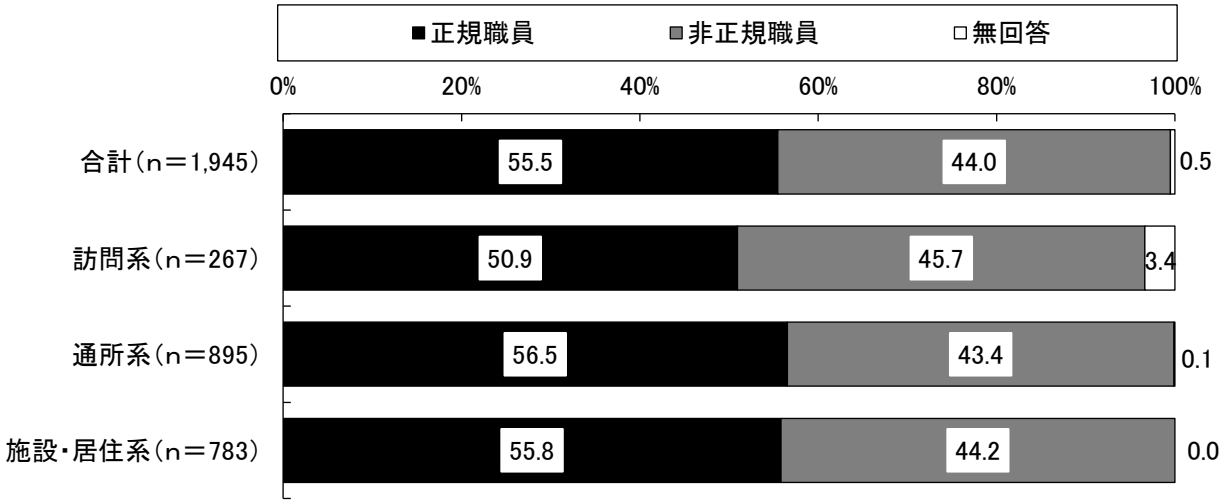
②介護職員の基本属性（雇用形態、性別、年齢）

図表-6 は、介護職員の雇用形態を、3 区分のサービス系統別に集約したものである。全体では正規職員（55.5%）が 5 割を占めているが、訪問系（50.9%）では他に比べて正規職員率が低い。**【図表-6、介護人材実態調査／67 頁、89 頁】**

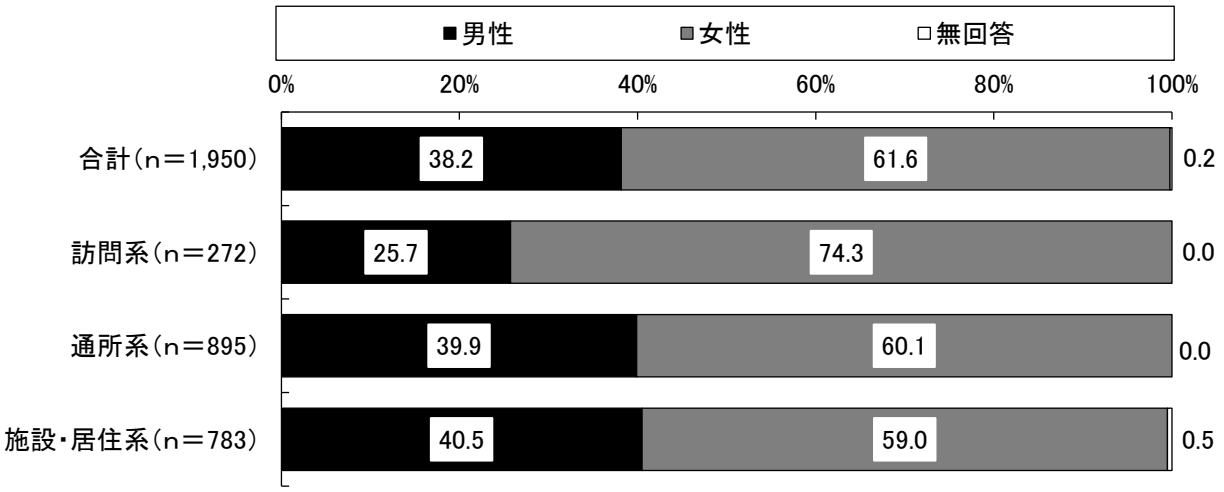
図表-7 は、介護職員の性別を、3 区分のサービス系統別に集約したものである。全体では女性（61.6%）が 6 割を占めている。特に訪問系で女性（74.3%）の割合が高く、7 割を超えている。**【図表-7、介護人材実態調査／67 頁、90 頁】**

図表-8 は、介護職員の年齢を、3 区分のサービス系統別に集約したものである。全体では「40 代」（23.4%）の割合が最も高く、次いで「50 代」（23.2%）、「30 代」（19.3%）と続いている。**【図表-8、介護人材実態調査／68 頁、91 頁】**

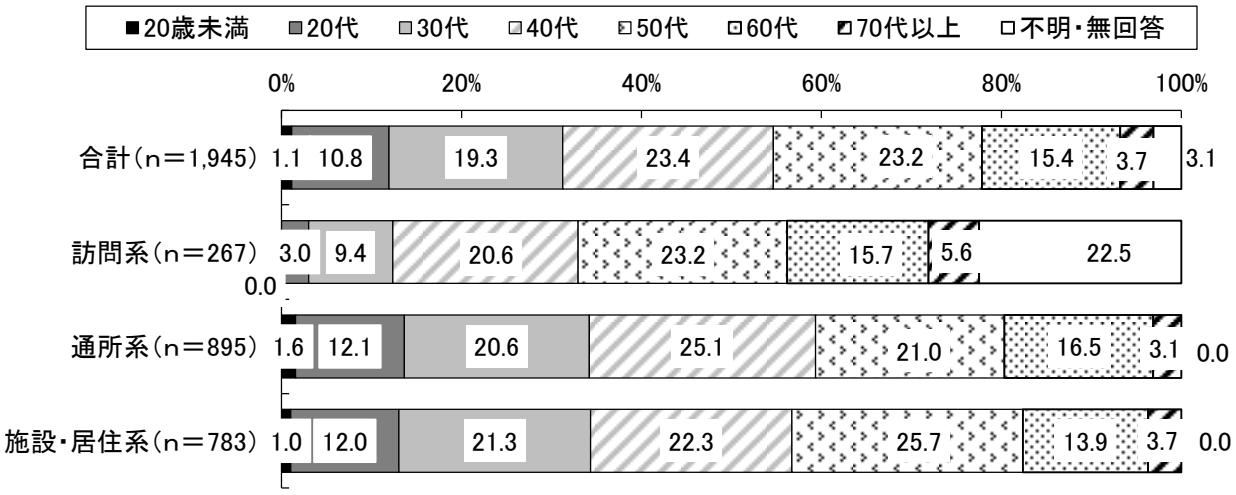
図表－6　介護職員の雇用形態【サービス系統別】



図表－7　介護職員の性別【サービス系統別】



図表－8　介護職員の年齢【サービス系統別】

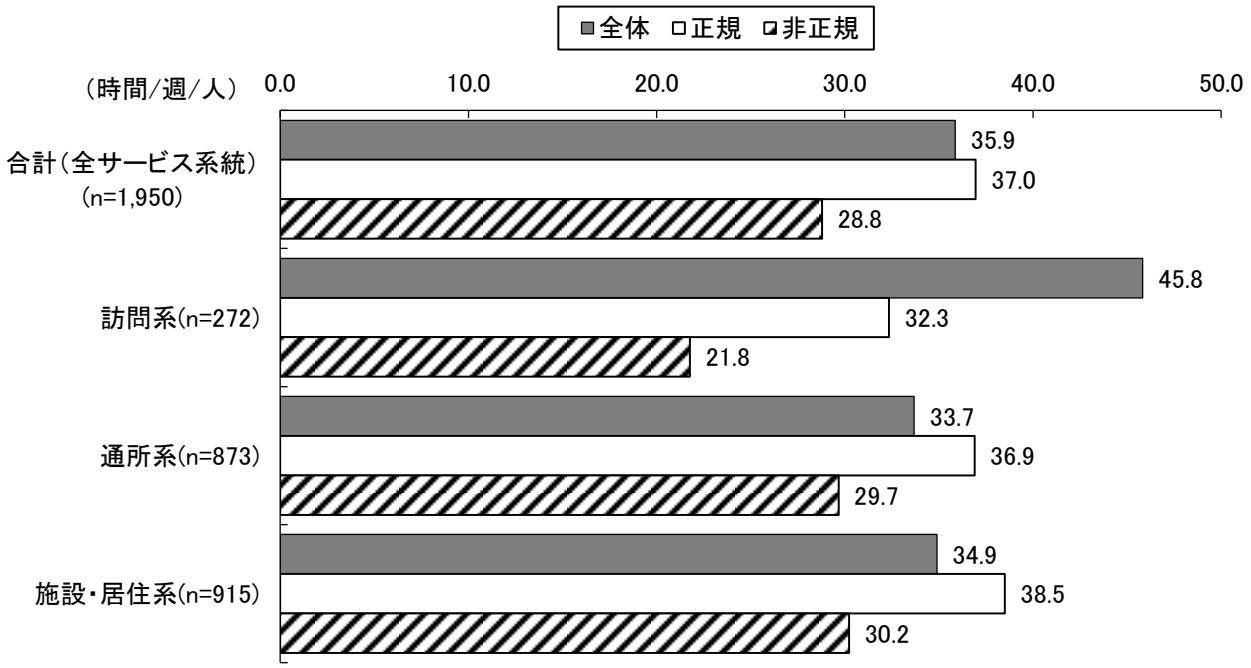


③介護職員の勤務時間

支援・サービスの提供量は、実際には職員数ではなく、その提供時間によるため、今回の調査では介護職員の勤務時間数を具体的に把握した。図表-9 は、介護職員の過去1週間の一人あたり勤務時間をサービス系統別に集約したものである。全体で平均 35.9 時間/週であるが、訪問系は 45.8 時間/週と他に比べて短く、正規職員・非正規職員別にみても同様である。**【図表-9、介護人材実態調査／69 頁、92 頁】**

訪問系の身体介護の提供時間について、平日と土日を比較すると、正規職員・非正規職員ともに土日は平日に比べてサービス提供時間が低下している（正規：平日 79 時間/日→土日 49 時間/日、非正規：平日 62 時間/日→土日：32 時間/日）。**【介護人材実態調査／100 頁】**

図表－9　過去1週間の勤務時間【サービス系統別】



④介護職員の採用者数・離職者数

図表-10 は、介護職員の過去1年間の介護職員数の変化状況をサービス系統別に集約したものである。訪問系サービスを除き職員数は微増しており、昨年比伸び率は全体で 100.6%であった。**【図表-10、介護人材実態調 52～56 頁、74～77 頁】**

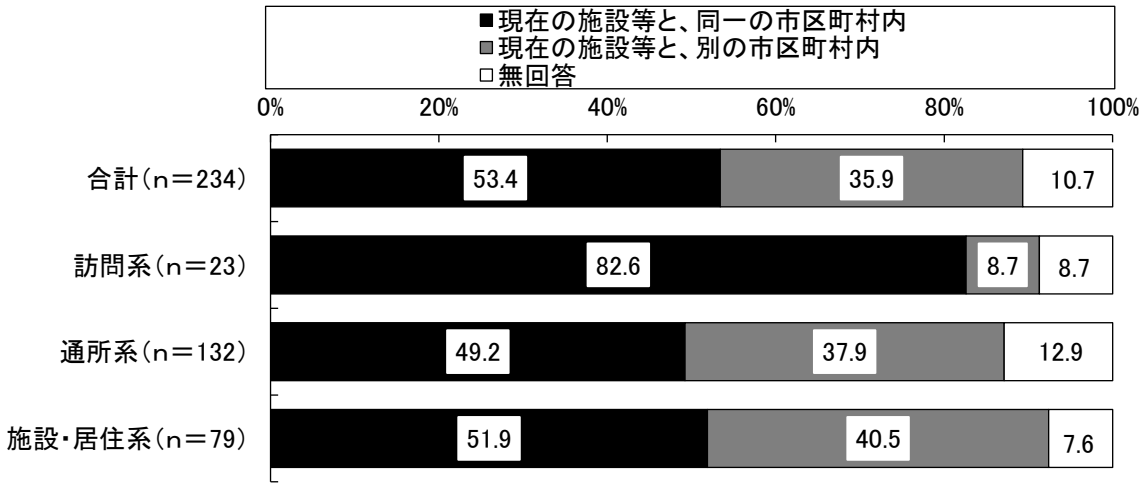
図表-11 は、採用1年未満職員（前職も介護関連の者）について、前の職場が現在の職場等と同一の市区町村内にあったか、すなわち、前職場も那覇市内だったか否かをサービス系統別に集約したものである。すべてのサービス系統において、前職場も那覇市内の介護関連事業所だった人（「現在の施設と、同一市区町村内」）が 5～6 割程度を占めており、他市町村からの介護人材の流入は 3～4 割程度となっている。**【図表-11、介護人材実態調査／73 頁、95 頁】**

図表－10　介護職員数の変化【サービス系統別】

	調査数［事業所］	職員総数［人］	採用者数［人］	離職者数［人］	昨年比
合計	158	1,703　(953)	375　(166)	365　(181)	100.6%　(98.5%)
訪問系	48	414　(205)	58　(22)	92　(40)	92.4%　(91.9%)
通所系	57	566　(353)	124　(55)	98　(49)	104.8%　(101.7%)
施設・居住系	53	723　(395)	193　(89)	175　(92)	102.6%　(99.2%)

※1:(　　)内は正規職員
※2:昨年比＝職員総数÷昨年の職員数(※3)
※3:昨年の職員数＝現在の職員数-(採用数＋離職者数)
※4:記入のあった事業所のみで集計

図表－11　採用1年未満職員の前職場の所在地【前職場も介護関連だった者】

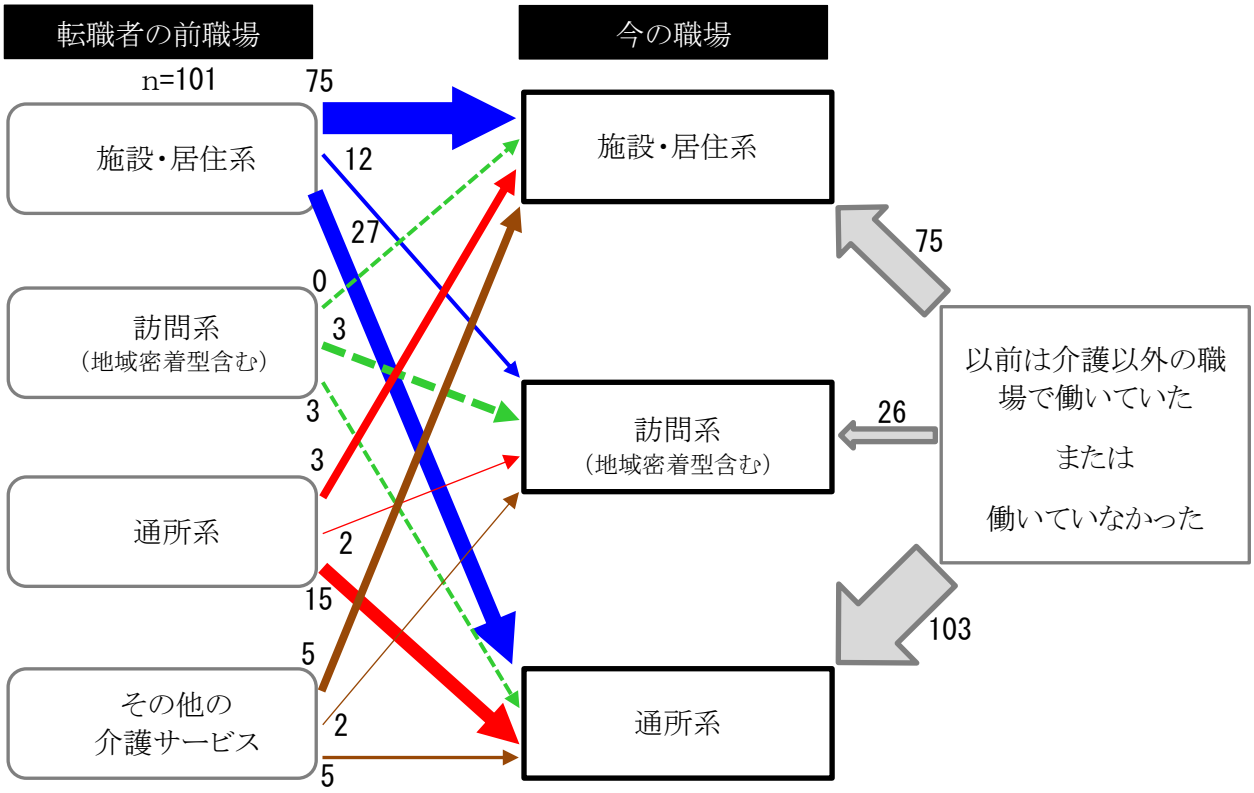


⑤介護職員の職場の変化

図表-12 は、過去1年間の介護職員の職場の変化の動線を示したものであり、前職が介護関連ではない人(以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった人)が「通所系」(103 人)や

や「施設・居住系」(75 人)の職場に採用される同線や、「施設・居住系」間(75 人)の同線が多くなっている。特に、前職が介護関連ではない人の大半が「通所系」「施設・居住系」で採用されており、「訪問系」(26 人)の採用は少ない状況にある。**【図表-12、介護人材実態調査／72 頁、94 頁】**

図表－12　過去1年間の介護職員の職場の変化（※同一法人・グループ内の異動は除く）



（2）訪問介護のサービス提供の状況

訪問介護（介護給付）のサービス提供時間（1 週間のサービス提供時間数の総和、以下同）のサービス内容別の内訳をみると、小規模多機能等、訪問系サービスともに「身体介護」が 8 割強を占めて最も割合が高く、「その他の生活援助」も 1 割を占めている。**【介護人材実態調査/97 頁】**

訪問介護（介護給付）のサービス提供時間について、提供する訪問介護員の年齢別にみると、「身体介護」の割合は 50 代以下の年齢層で 8 割超と高く、特に 30 歳未満（89.2%）では 9 割弱となっている。60 代以上になると「身体介護」の割合は 7 割程度に低下し、代わって「買い物」や「その他の生活援助」の割合が高まっている。**【介護人材実態調査／97 頁】**

さらに、訪問介護員の年齢別のサービス提供時間を「身体介護」と「生活援助」ごとにみると、身体介護のうち 3 割（32.8%）は 40 代の訪問介護員により提供されており、このうち、2 割（23.9%）は正規職員による提供である。一方、生活援助は年齢の高い訪問介護員により提供される傾向が強く、60 代以上（37.5%）が 4 割弱を占めているが、このうち正規職員は 6.0%にとどまり、大半が非正規職員により提供されている。**【介護人材実態調査／99 頁】**

（3）外国人介護職員の雇用状況【市独自項目】

①外国人介護職員の雇用状況

事業所における外国人介護職員の雇用状況をたずねたところ、外国人介護職員が所属している事業所の割合は、施設・居住系及び通所系サービス事業所で 14.0%（24 事業所）、訪問系サービス事業所では 4.3%（2 事業所）であった。回答があった施設・居住系及び通所系サービス事業所（24 事業所）における外国人介護職員数は合計 77 人であり、在留資格別の内訳をみると「留学」が 4 割弱（34.7%、26 人）を占め、次いで「介護」（32.0%、24 人）となっている。訪問系サービス事業所（2 事業所）では技能実習 2 人が所属しているのみであった。**【介護人材実態調査／56 頁、78 頁】**

（4）職員の業務多忙感・充足状況について【市独自項目】

職員の業務の多忙感をたずねたところ、施設系・通所系と訪問系ともに多忙と感じている割合は高い。（施設系・通所系「大いに多忙と感じる＋多忙と感じる＋やや多忙と感じる」）69.0%）、訪問系「大いに多忙と感じる＋多忙と感じる＋やや多忙と感じる」70.9%）**【介護人材実態調査／57 頁、79 頁】**

介護職員をはじめとした従業員の充足状況について、施設系・通所系では、正規、非正規職員ともに訪問介護員で不足と感じている割合が高く、訪問系では介護職員で正規・非正規ともに割合が高くなっている。**【介護人材実態調査／60 頁、82 頁】**

図表－13　施設系・通所系の介護職員をはじめとした従業員の充足状況

（%）

		大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない	無回答
①訪問介護護員（正規職員）	n=171	0.6	0.6	0.6	1.2	67.8	29.2
②訪問介護員（非正規職員）	n=171	0.0	0.6	0.6	1.2	67.8	29.8
③介護職員（正規職員）	n=171	9.9	14.6	24.6	38.6	5.8	6.4
④介護職員（非正規職員）	n=171	3.5	13.5	24.0	38.0	8.8	12.3
⑤介護支援専門員	n=171	1.2	1.2	3.5	12.3	52.6	29.2
⑥看護師・准看護師	n=171	4.1	7.0	6.4	43.9	21.1	17.5
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	n=171	1.2	1.2	6.4	32.2	34.5	24.6
⑧栄養士・管理栄養士	n=171	0.0	0.6	0.6	12.9	56.1	29.8
⑨従業員全体でみた場合	n=171	2.3	13.5	33.3	28.7	3.5	18.7

図表－14　訪問系の職員の介護職員をはじめとした従業員の充足状況

（%）

		大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない	無回答
①訪問介護護員（正規職員）	n=48	14.6	16.7	20.8	22.9	10.4	14.6
②訪問介護員（非正規職員）	n=48	18.8	14.6	20.8	10.4	8.3	27.1
③介護職員（正規職員）	n=48	10.4	10.4	6.3	12.5	16.7	43.8
④介護職員（非正規職員）	n=48	6.3	8.3	8.3	8.3	18.8	50.0
⑤介護支援専門員	n=48	4.2	2.1	0.0	14.6	27.1	52.1
⑥看護師・准看護師	n=48	4.2	0.0	4.2	14.6	25.0	52.1
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	n=48	0.0	0.0	2.1	2.1	43.8	52.1
⑧栄養士・管理栄養士	n=48	0.0	0.0	0.0	2.1	43.8	54.2
⑨従業員全体でみた場合	n=48	6.3	8.3	14.6	14.6	6.3	50.0

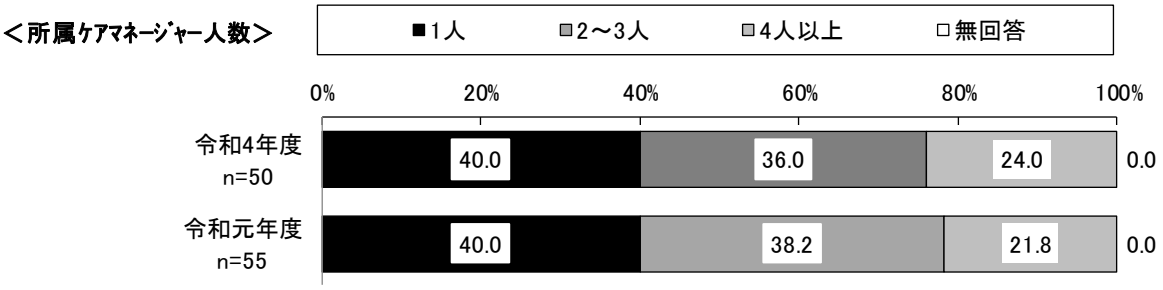
第3章　在宅生活改善調査

本章で用いる**「自宅等」とは、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム以外**のものをさす。

1.　ケアマネジャー数・利用者数

（1）所属するケアマネジャーの人数[事業所票　問1－1]

図表－15　所属するケアマネジャーの人数



（単位／上段：事業所、下段：%）

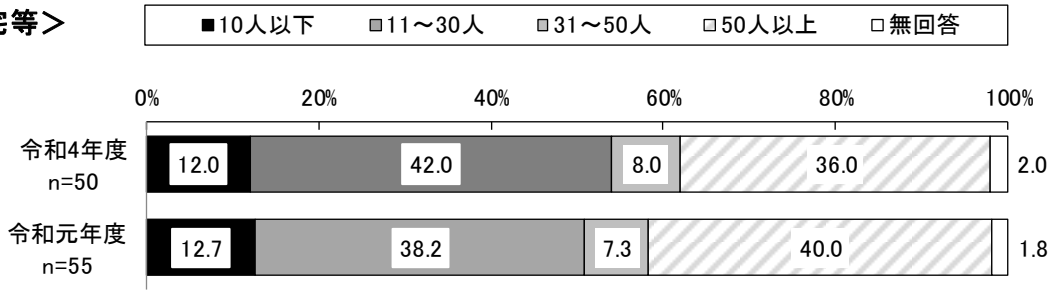
	調査数	1人	2～3人	4人以上	無回答	平均
令和4年度	n=50	20	18	12	0	2.8人
	（事業所）	40.0	36.0	24.0	0.0	

所属するケアマネジャーの人数は1事業所あたり平均2.8人であり、「1人」（40.0%）の割合が最も高く、ついで「2～3人」（36.0%）となっている。

（2）利用者数[事業所票　問1－2、3]

図表－16　利用者数

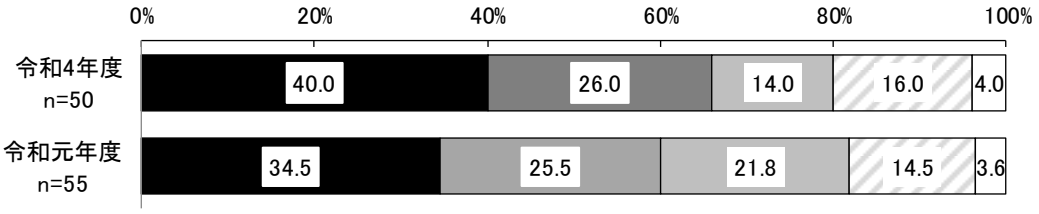
＜自宅等＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

	調査数	10人以下	11～30人	31～50人	50人以上	無回答	平均
令和4年度	n=50	6	21	4	18	1	49.0人
	（事業所）	12.0	42.0	8.0	36.0	2.0	

＜サ高住・住宅型有料・軽費老人ホーム＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

	調査数	10人以下	11～30人	31～50人	50人以上	無回答	平均
令和4年度	n=50	20	13	7	8	2	26.6人
	（事業所）	40.0	26.0	14.0	16.0	4.0	

自宅等に住んでいる利用者の人数は1事業所あたり平均49.0人であり、「11～30人」（42.0%）の割合が最も高くなっている。

一方、サービス付き高齢者住宅や住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホームに住んでいる利用者の人数は1事業所あたり平均26.6人にであり、「10人以下」（40.0%）の割合が最も高くなっている。

2.　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の状況

（1）過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先[事業所票　問3]

図表－17　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先別人数

	行き先別					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
1）兄弟・子ども・親戚等の家	37	6.6	6	1.1	43	7.7
2）住宅型有料老人ホーム	168	29.9	36	6.4	204	36.4
3）軽費老人ホーム（特定施設除く）	1	0.2	1	0.2	2	0.4
4）サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	42	7.5	10	1.8	52	9.3
5）グループホーム	14	2.5	2	0.4	16	2.9
6）特定施設	10	1.8	2	0.4	12	2.1
7）地域密着型特定施設	3	0.5	1	0.2	4	0.7
8）介護老人保健施設	36	6.4	15	2.7	51	9.1
9）療養型・介護医療院	1	0.2	4	0.7	5	0.9
10）特別養護老人ホーム	22	3.9	1	0.2	23	4.1
11）地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.2	1	0.2	2	0.4
12）その他	7	1.2	1	0.2	8	1.4
13）行先を把握していない					17	3.0
14）死亡					122	21.7
合計					561	100.0

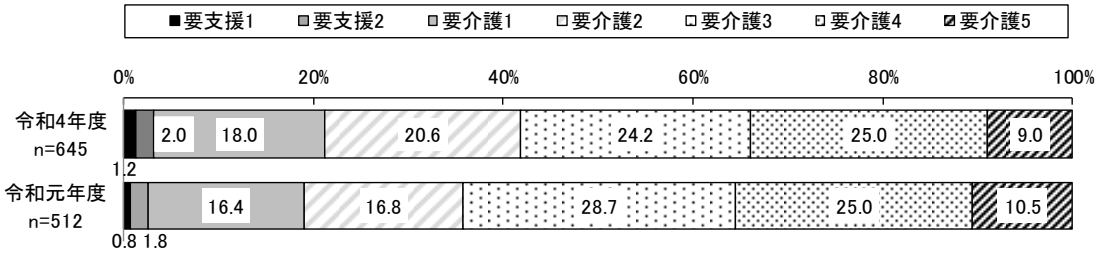
※記入のあった事業所47か所を集計対象とした。
※構成比＝総数（692人）に占める割合

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者は、記入のあった事業所（47か所）全体で561人であった。

行き先の内訳をみると、「住宅型有料老人ホーム」が204人（36.4%）と最も多く、次いで「死亡」が122人（21.7%）となっている。

（2）過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度[事業所票　問2]

図表－18　過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度【死亡除く】



（単位／上段：事業所、下段：%）

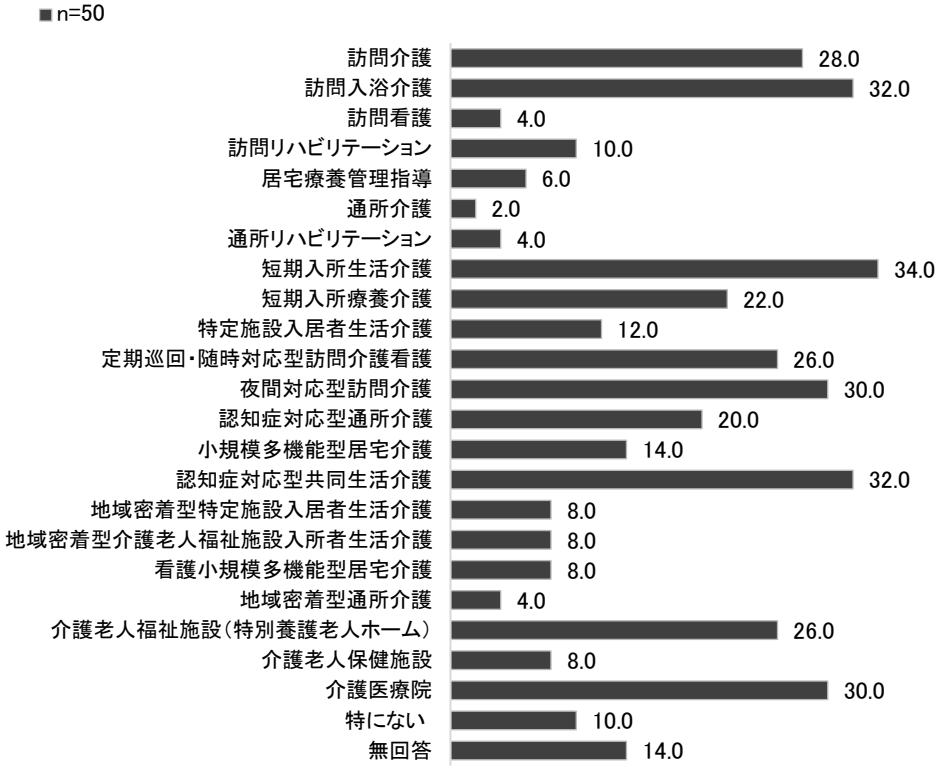
	調査数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4年度	n=645	8	13	116	133	156	161	58	645
	（事業所）	1.2	2.0	18.0	20.6	24.2	25.0	9.0	100.0

※記入のあった事業所44か所を集計対象とした。
※死亡した人は除く。

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者（死亡除く）の要介護度は、「要介護4」（25.0%）の割合が最も高く、次いで「要介護3」（24.2%）となっている。

（3）ケアプラン作成にあたり不足と感じる介護保険サービス[事業所票　問4]

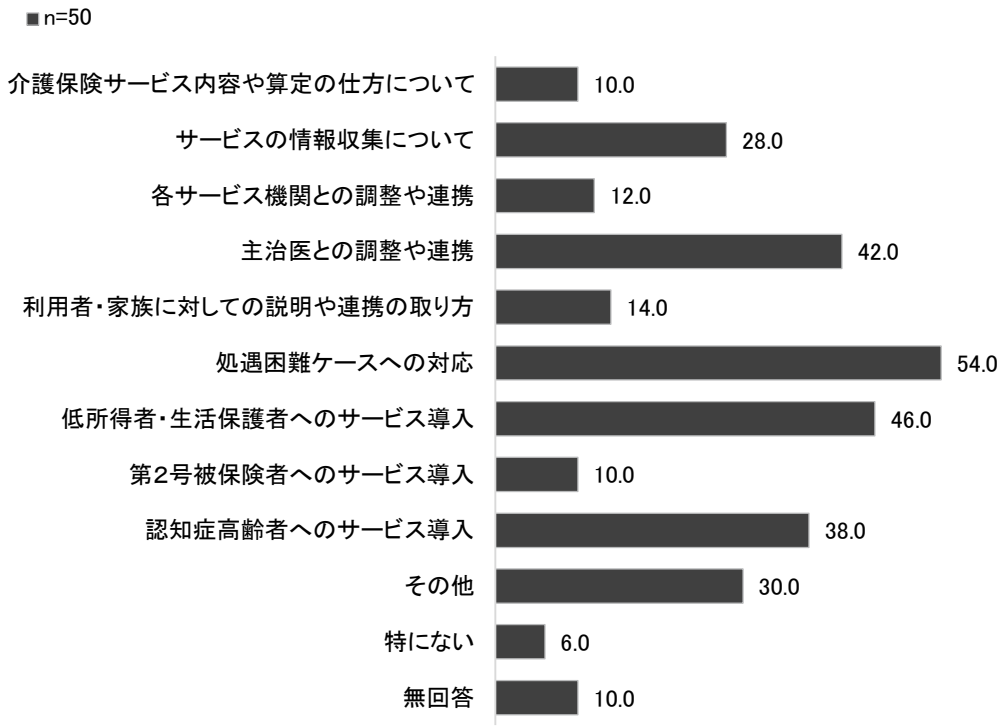
図表－19　不足と感じる介護保険サービス



ケアマネジャーが利用者のケアプラン作成にあたり、不足と感じている介護保険サービスについてたずねたところ、「短期入所生活介護」（34.0%）で最も高く、「訪問入浴介護」、「認知症対応型共同生活介護」（32.0%）、「夜間対応型訪問介護、介護医療院」（30.0%）と続く。

（4）業務を行う際に特に困難を感じていること[事業所票　問5]

図表－20　業務を行う際に特に困難を感じていること

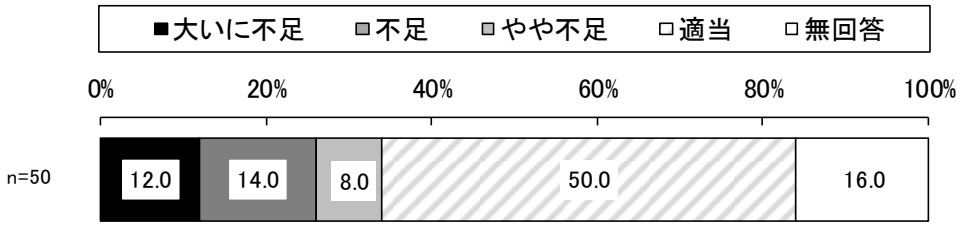


ケアマネジャーが業務を行う際に特に困難を感じていることについてたずねたところ、「処遇困難ケースへの対応」(54.0%)が最も割合が高くなっている。

次いで、「低所得者・生活保護者へのサービス導入」(46.0%)、「主治医との調整や連携」(42.0%)と続く。これは、他関連機関との連携を困難に感じていることを示している。

（5）ケアマネジャーの充足状況について【職種別】[事業所票　問6]

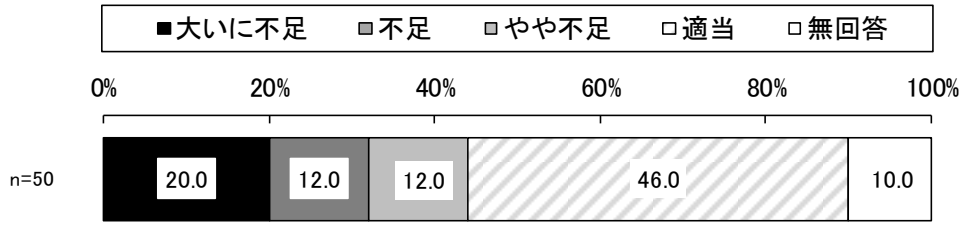
図表－21　問6①　主任介護支援専門員



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	無回答
n=50 （事業所）	6 12.0	7 14.0	4 8.0	25 50.0	8 16.0

図表－22　問6②　介護支援専門員



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	無回答
n=50 （事業所）	10 20.0	6 12.0	6 12.0	23 46.0	5 10.0

貴事業所におけるマネーシャーの充足状況について職種別にたずねたところ、主任介護支援専門員、介護支援専門員ともに、「適当」の回答が高い割合となっている（主任介護支援専門員 50.0％、介護支援専門員 46.0％）。対して「やや不足」と回答したのは、主任介護支援専門員（8.0％）、介護支援専門員（12.0％）となっている。

3.　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の状況

（1）現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数[利用者票　回答利用者数]

図表－23　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数

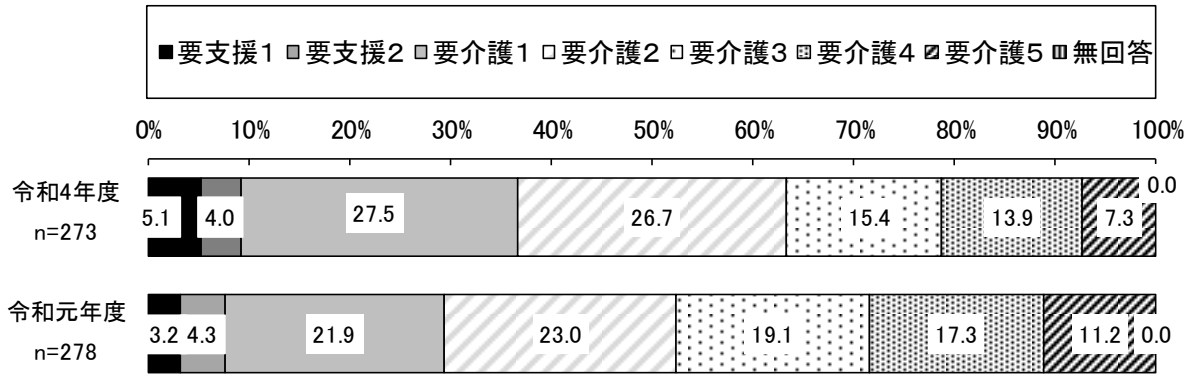
		人数（人）	構成比（%）	
自宅等に居住している利用者数	(A)	2,402	65.3	事業所票　問1・2）
現在のサービスでは生活の維持が難しい人	(a)	213	5.8	利用者票　問1・2が「自宅」（選択肢1・2）
生活上の問題はない人	(A−a)	2,189	59.5	
サ高住等に居住している利用者数	(B)	1,277	34.7	事業所票　問1・3）
現在のサービスでは生活の維持が難しい人	(b)	65	1.8	利用者票　問1・2が「サ高住」等（選択肢3・4）
生活上の問題はない人	(B−b)	1,212	32.9	
利用者全体	(A+B)	3,679	100.0	

利用者票の回答から、現在のサービスでは生活の維持が難しい人は、自宅等に居住している人では242人（利用者全体の6.6%）、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住している人では31人（同0.8%）であり、合計で273人（同7.4%）となっている。

（2）現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の属性等[利用者票　問1]

①要介護度[利用者票　問1－3]

図表－24　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の要介護度



（単位／上段：事業所、下段：%）

	調査数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答	合計
令和4年度	n=273	14	11	75	73	42	38	20	0	273
	（人）	5.1	4.0	27.5	26.7	15.4	13.9	7.3	0.0	100.0

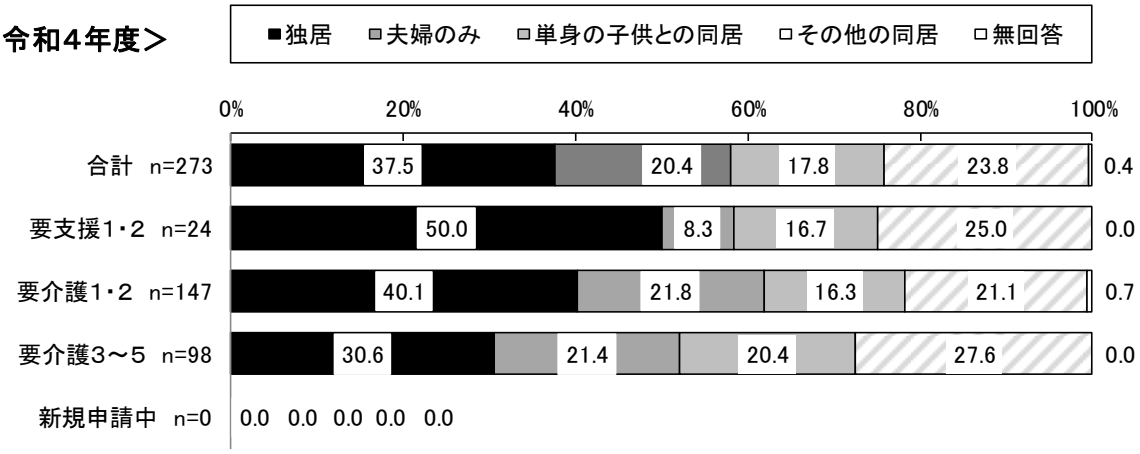
現在のサービスでは生活の維持が難しい人の要介護度は、「要介護1」（27.5%）の割合が最も高く、次いで「要介護2」（26.7%）、「要介護3」（15.4%）となっている。

※以降は、利用者票の回答結果から、現在のサービスでは生活の維持が難しい人の状況について、要介護度区分別のクロス集計結果を示す。

②世帯類型[利用者票　問1－1]

図表－25　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の世帯類型【要介護度別】

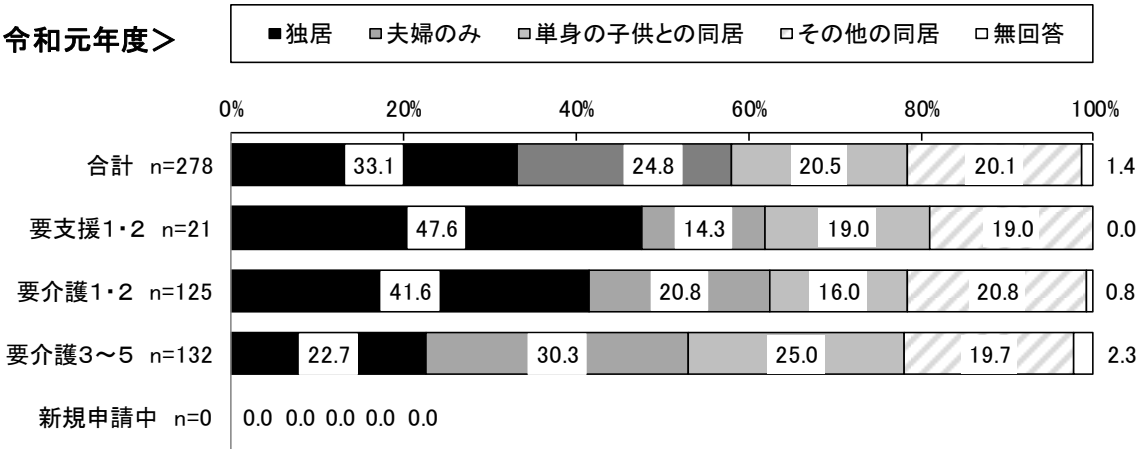
＜令和4年度＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	独居	夫婦のみ	単身の子供との同居	その他の同居	無回答	合計
合計	37.5	20.4	17.8	23.8	0.4	100.0
要支援1・2	50.0	8.3	16.7	25.0	0.0	100.0
要介護1・2	40.1	21.8	16.3	21.1	0.7	100.0
要介護3～5	30.6	21.4	20.4	27.6	0.0	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜令和元年度＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	独居	夫婦のみ	単身の子供との同居	その他の同居	無回答	合計
合計	33.1	24.8	20.5	20.1	1.4	99.9
要支援1・2	47.6	14.3	19.0	19.0	0.0	99.9
要介護1・2	41.6	20.8	16.0	20.8	0.8	100.0
要介護3～5	22.7	30.3	25.0	19.7	2.3	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

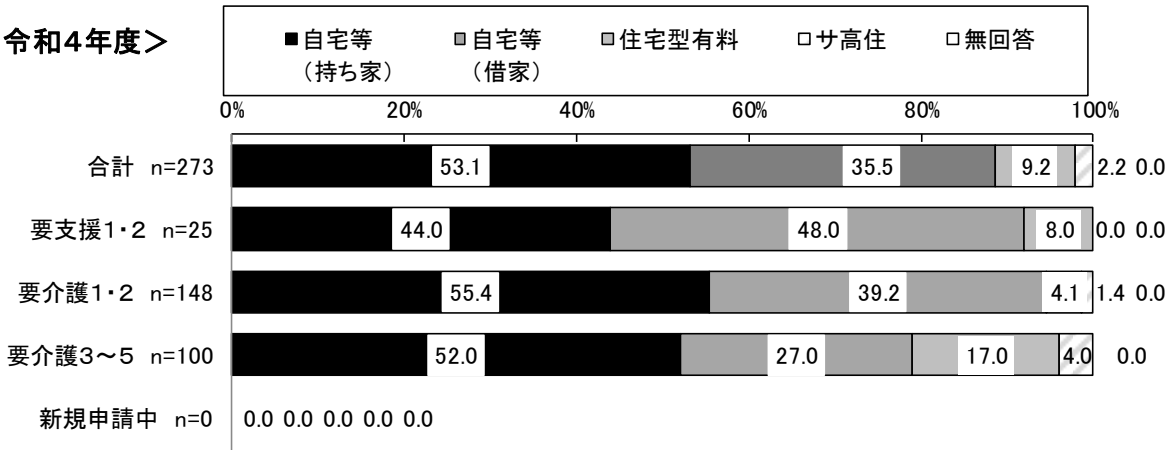
現在のサービスでは生活の維持が難しい人の世帯類型は、「独居」(37.5%)の割合が最も高く、次いで「その他の同居」(23.8%)となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5の重度者では、「単身の子供との同居」(20.4%)の割合が他の要介護度よりも高くなっている。

③現在の居所[利用者票　問1－2]

図表－26　現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の現在の居所【要介護度別】

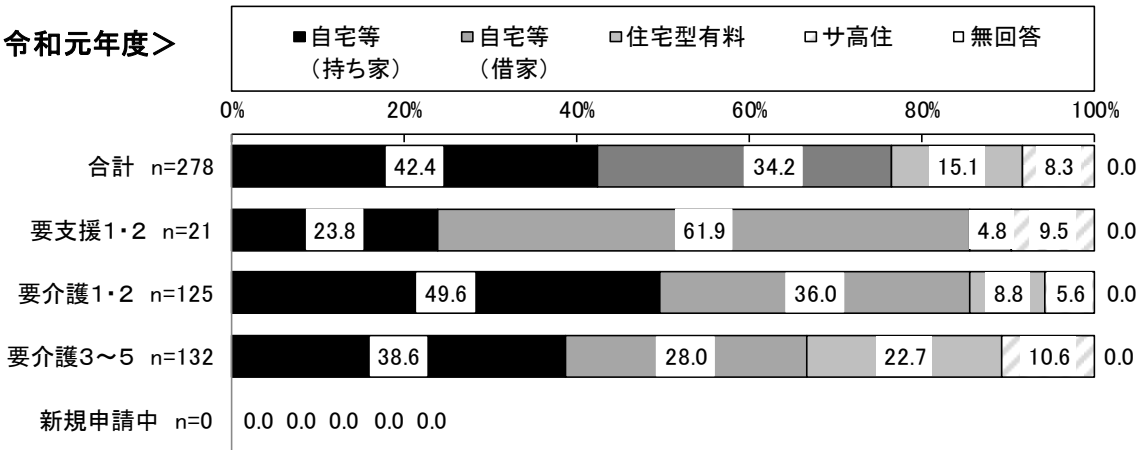
＜令和4年度＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	自宅等（持ち家）	自宅等（借家）	住宅型有料	サ高住	無回答	合計
合計	53.1	35.5	9.2	2.2	0.0	100.0
要支援1・2	44	48.0	8.0	0.0	0.0	100.0
要介護1・2	55.4	39.2	4.1	1.4	0.0	100.0
要介護3～5	52.0	27.0	17.0	4.0	0.0	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜令和元年度＞



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	自宅等（持ち家）	自宅等（借家）	住宅型有料	サ高住	無回答	合計
合計	42.4	34.2	15.1	8.3	0.0	100.0
要支援1・2	23.8	61.9	4.8	9.5	0.0	100.0
要介護1・2	49.6	36.0	8.8	5.6	0.0	100.0
要介護3～5	38.6	28.0	22.7	10.6	0.0	99.9
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

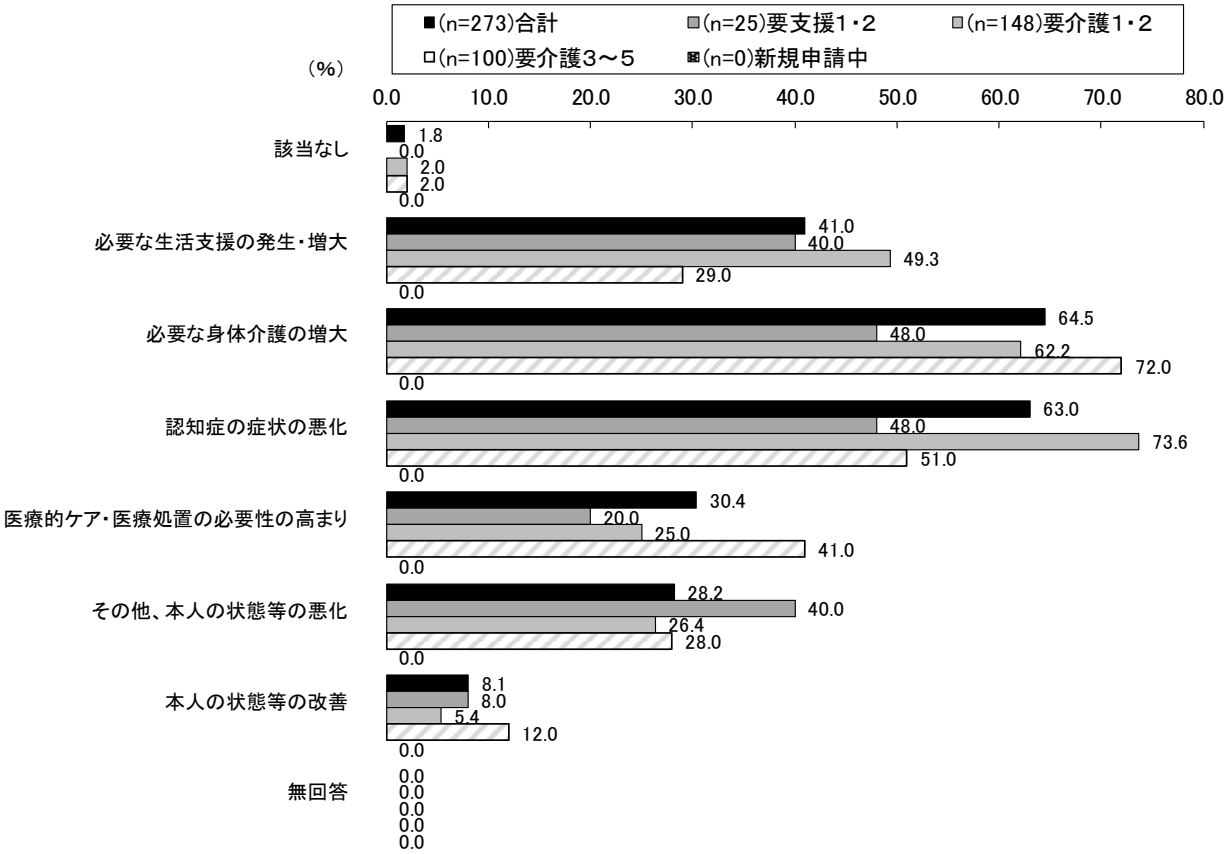
現在のサービスでは生活の維持が難しい人の現在の居所は、「自宅（持ち家）」（53.1%）の割合が最も高く、次いで「自宅等（借家）」（35.5%）となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5の重度者では、「住宅型有料」（17.0%）、「サ高住」（4.0%）の割合が、他の要介護度よりも高くなっている。

（3）現在のサービスでは生活の維持が難しい理由[利用者票　問2]

①本人の状態等に属する理由[利用者票　問2－1]

図表－27　本人の状態等に属する理由【要介護度別】[複数回答]

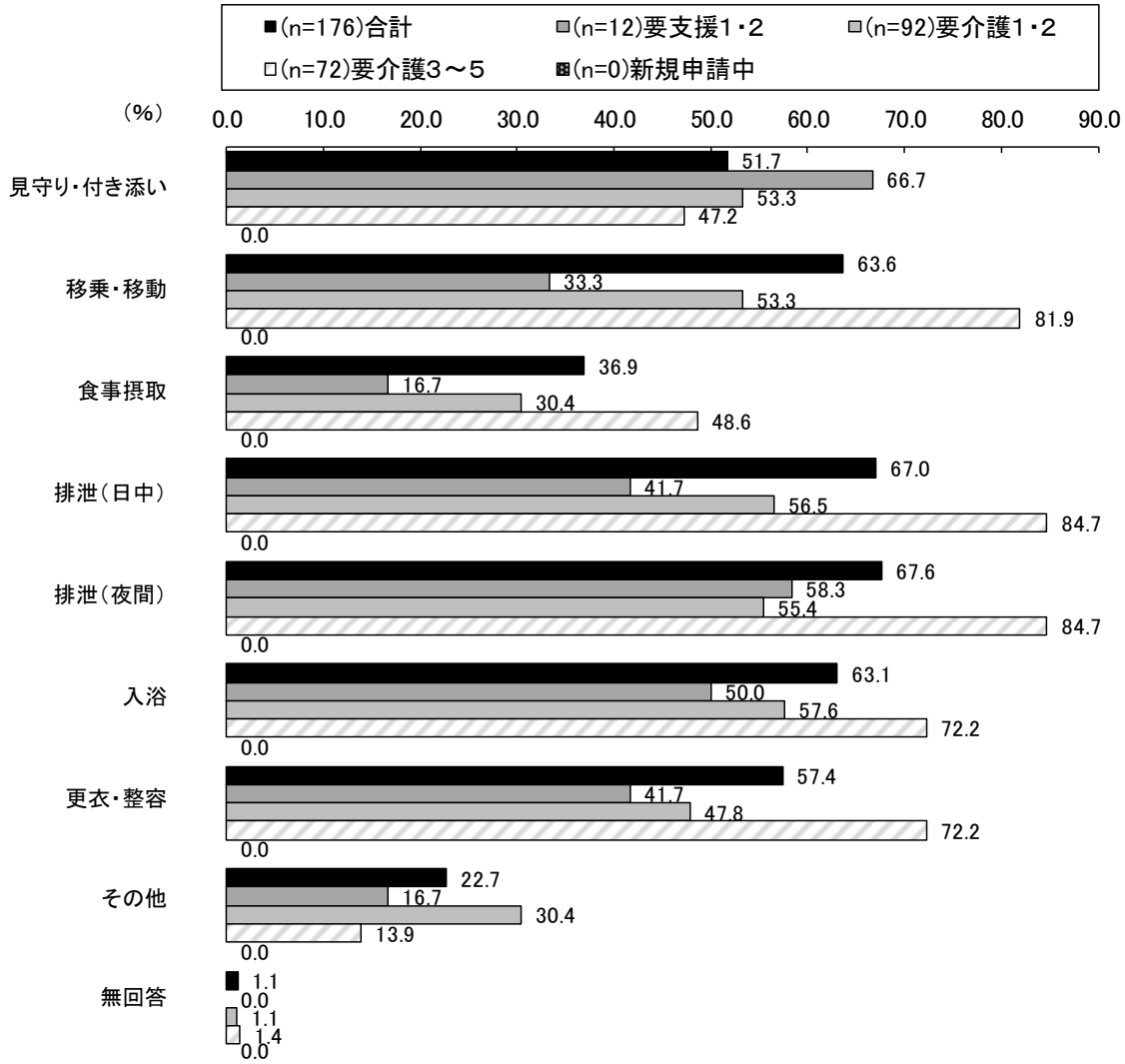


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、本人の状態等に属する理由では、「必要な身体介護の増大」(64.5%)の割合が最も高く、次いで「認知症の症状の悪化」(63.0%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では「必要な身体介護の増大」「認知症の症状の悪化」(48.0%)、要介護1・2では「必要な身体介護の増大」(62.2%)、要介護3～5でも「必要な身体介護の増大」(72.0%)の割合が高くなっている。

②理由となる身体介護の内容[利用者票　問2－4]

図表－28　理由となる身体介護の内容【要介護度別】[複数回答]

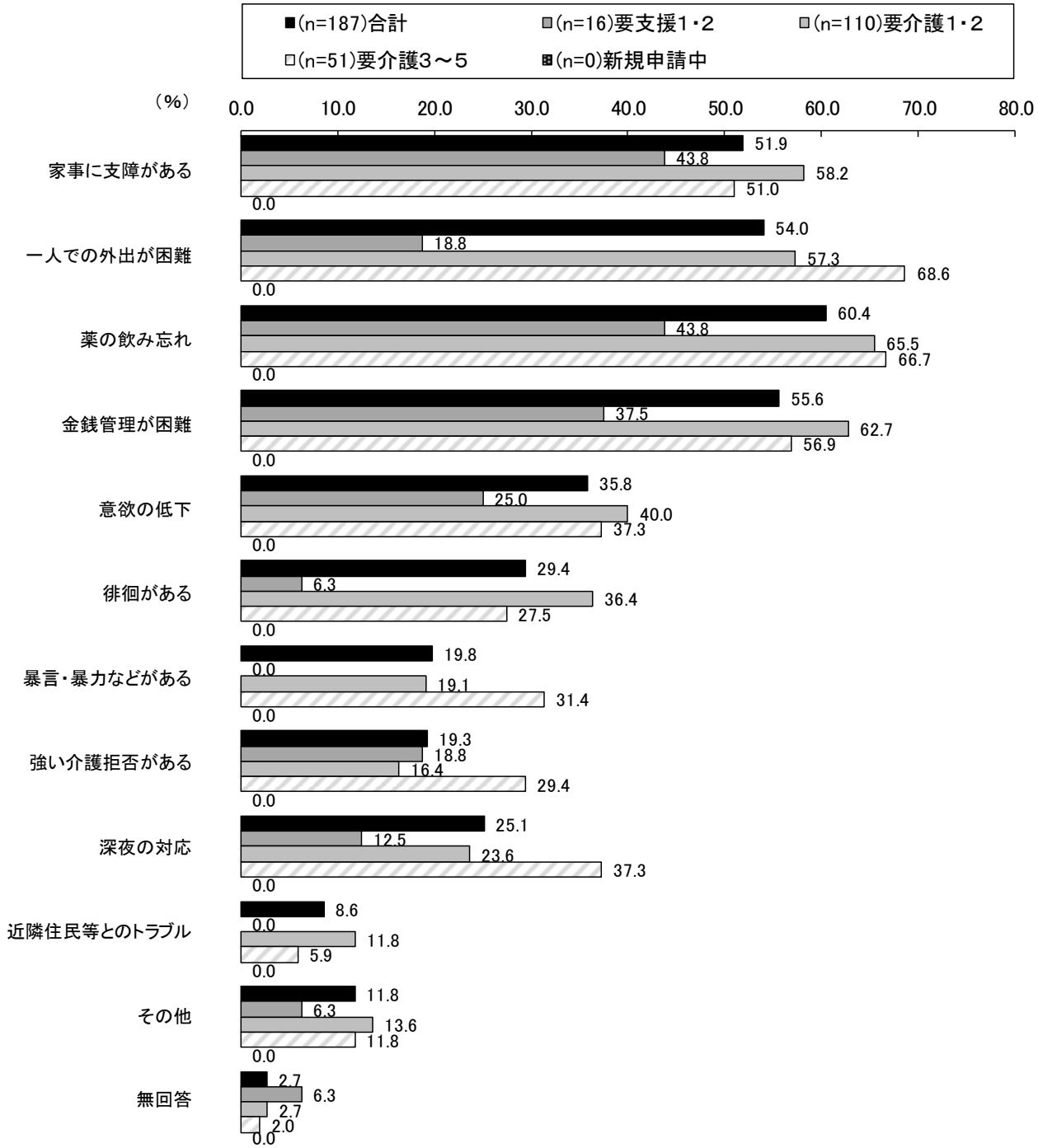


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「必要な身体介護の増大」であると回答した利用者に関して、理由となる身体介護の内容をたずねたところ、「排泄(夜間)」(67.6%)の割合が最も高く、次いで「排泄(日中)」(67.0%)、「移乗・移動」(63.6%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「見守り・付き添い」(66.7%)、要介護1・2では、「入浴」(57.6%)、要介護3～5では「排泄(日中)」「排泄(夜間)」(84.7%)の割合が高くなっている。

③理由となる認知症の症状[利用者票　問2－5]

図表－29　理由となる認知症の症状【要介護度別】[複数回答]

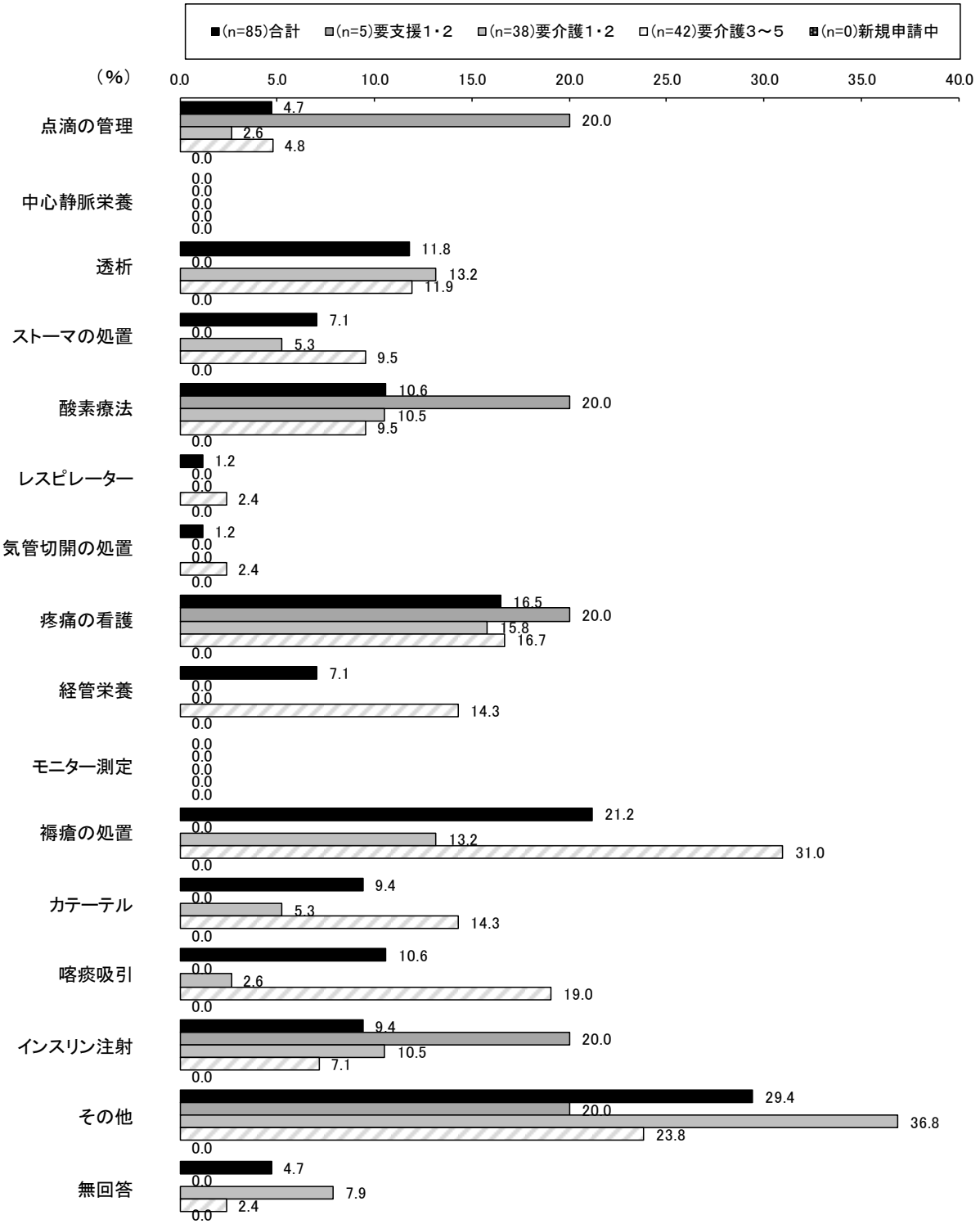


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「認知症の症状の悪化」であると回答した利用者に関して、理由となる認知症の症状をたずねたところ、「薬の飲み忘れ」(60.4%)の割合が最も高く、次いで「金銭管理が困難」(55.6%)、「一人での外出が困難」(54.0%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「家事に支障がある」と「薬の飲み忘れ」が(43.8%)、要介護1・2では「金銭管理が困難」(62.7%)、要介護3～5では「一人での外出が困難」(68.6%)の割合が高くなっている。

④理由となる医療的ケア・医療処置[利用者票　問2－6]

図表－30　理由となる医療的ケア・医療処置【要介護度別】[複数回答]

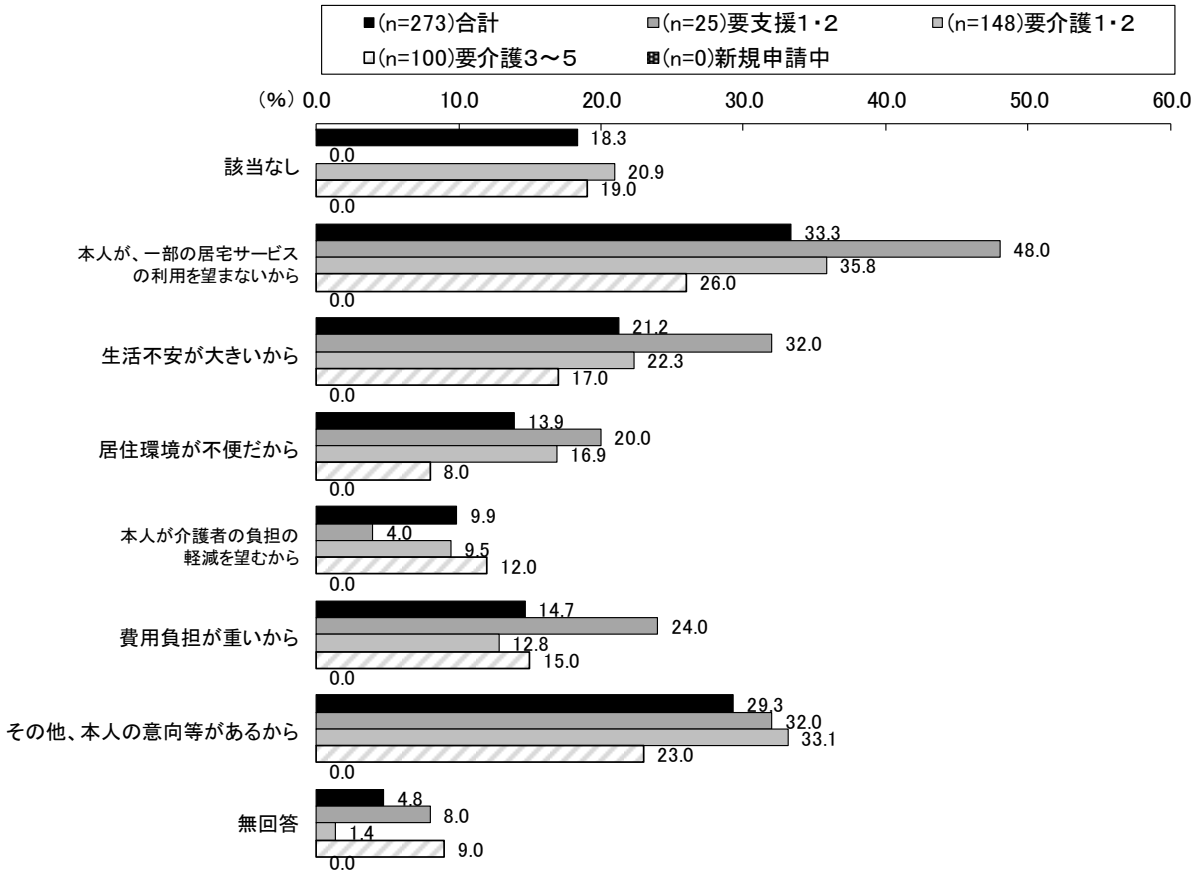


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」であると回答した利用者に関して、理由となる医療的ケア・医療処置をたずねたところ、「その他」(29.4%)の割合が最も高く、次いで「褥瘡の処置」(21.2%)となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5では「褥瘡の処置」(31.0%)や「その他」(23.8%)、「喀痰吸引」(19.0%)が2～3割前後と高くなっている。

⑤主に本人の意向等に属する理由[利用者票　問2－2]

図表－31　主に本人の意向等に属する理由【要介護度別】[複数回答]

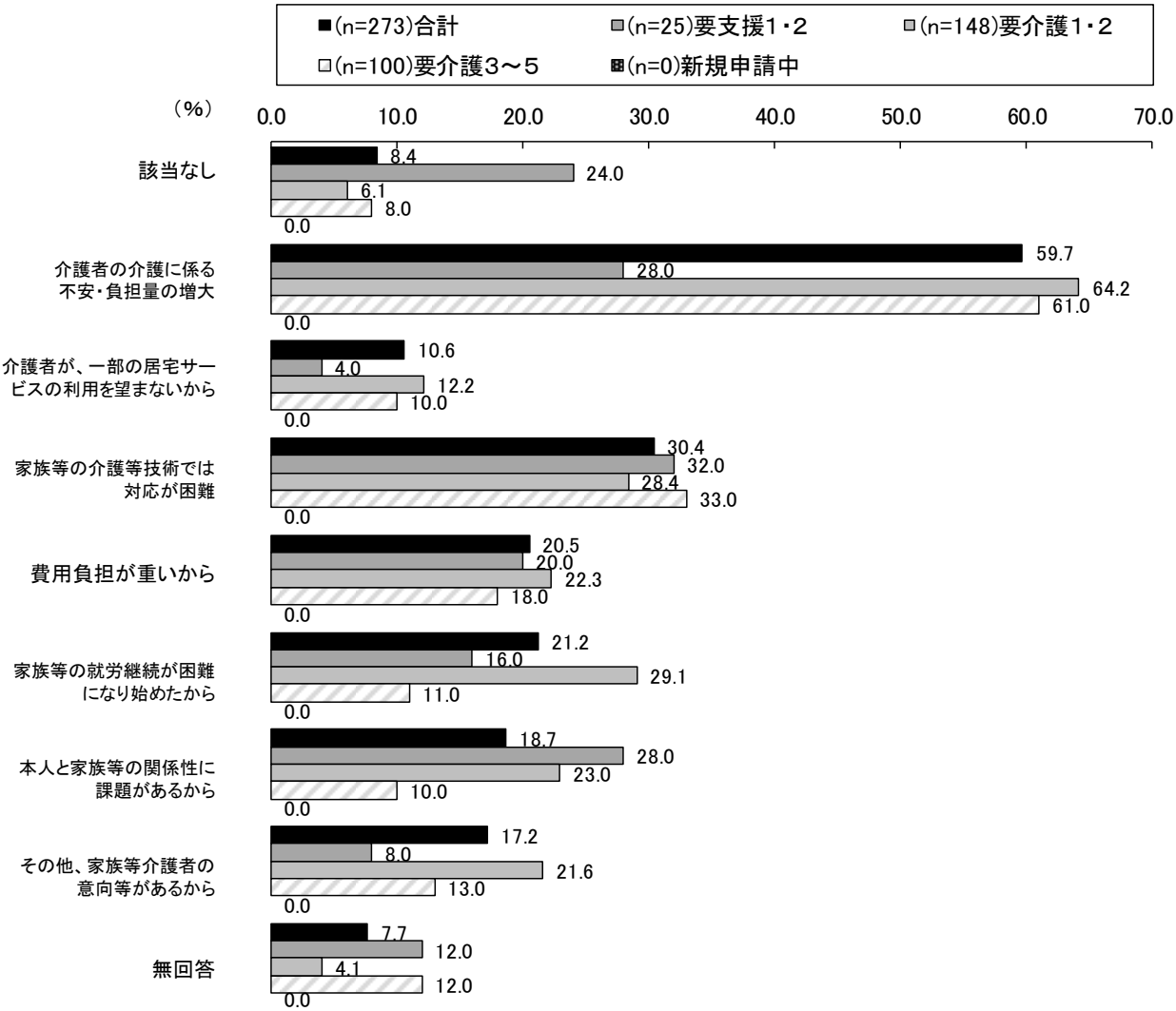


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、主に本人の意向等に属する理由では、「本人が一部の居宅サービスの利用を望まないから」(33.3%)の割合が最も高く、次いで「その他、本人の意向等があるから」(29.3%)、「生活不安が大きいから」(21.2%)等となっている。

要介護度別にみると、全ての要介護度で「本人が一部の居宅サービスの利用を望まないから」の割合が最も高くなっている。

⑥主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由[利用者票　問2－3]

図表－32　主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由【要介護度別】[複数回答]



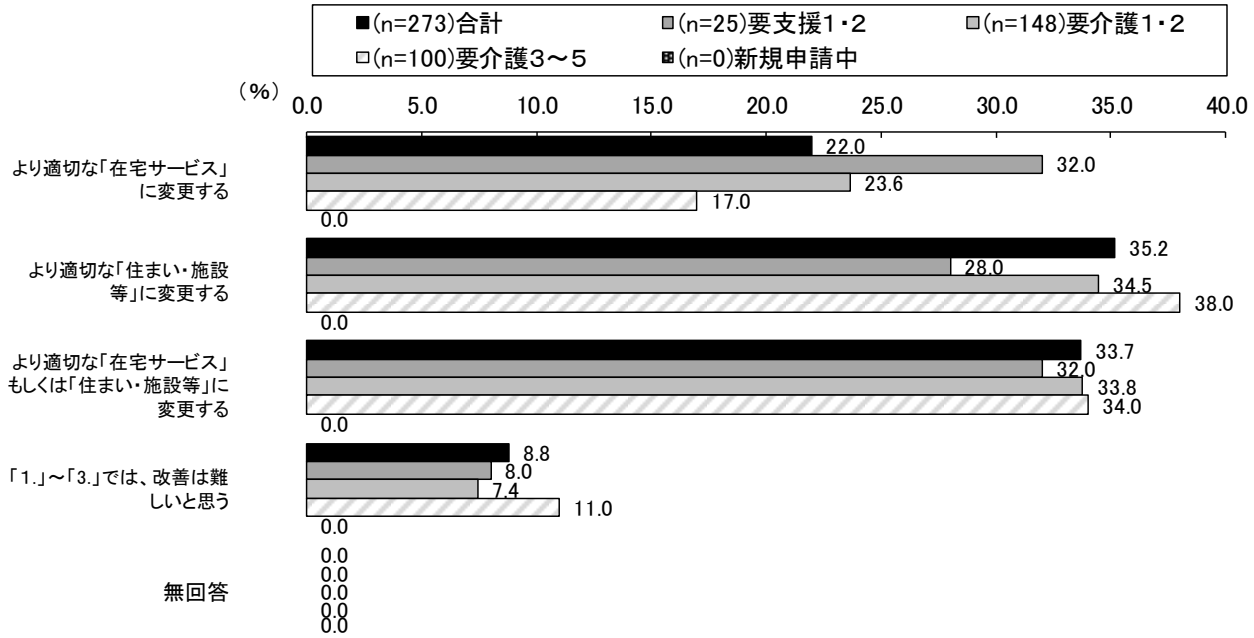
現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」(59.7%)の割合が最も高く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」(30.4%)となっている。

要介護度別にみると、全ての要介護度で「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」の割合が最も高く、特に要介護1～2(64.2%)で割合が高くなっている。

（4）現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者が状況を改善するために必要なサービス等［利用者票　問3］

①変更することで生活が改善できるサービス［利用者票　問3－1］

図表－33　変更することで生活が改善できるサービス【要介護度別】

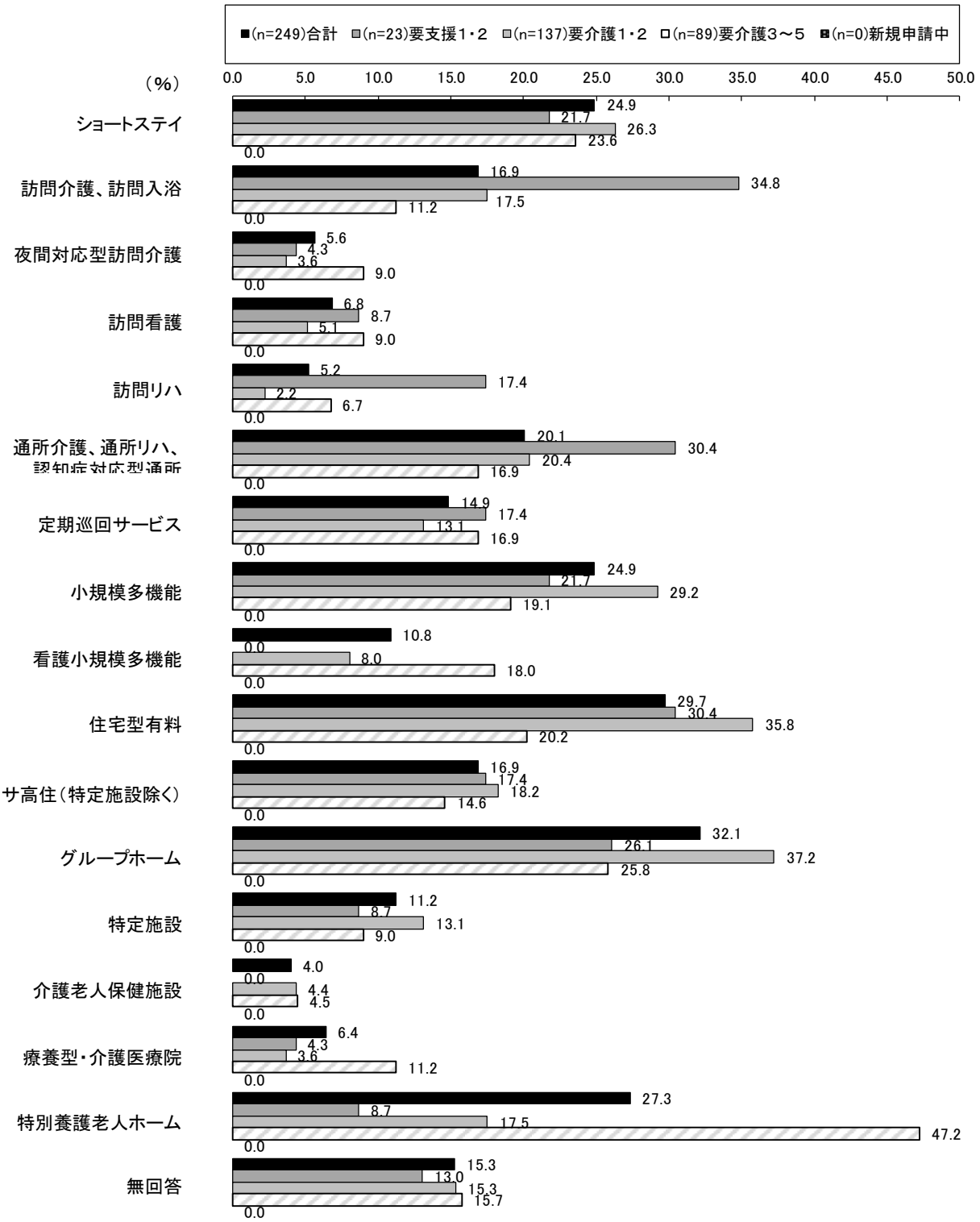


現在のサービスでは生活の維持が難しい人について、変更することで生活が改善できるサービスは、「より快適な「住まい・施設等」に変更する」（35.2%）の割合が最も高く、次いで「より適切な「住宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」（33.7%）となっている。

要介護度別にみると、要介護1・2では、「より快適な「住まい・施設等」に変更する」（34.5%）、要介護3～5では「より適切な「住宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」（38.0%）の割合が高くなっている。

②より適切と思われるサービス[利用者票　問3－2]

図表－34　より適切と思われるサービス【要介護度別】[複数回答]



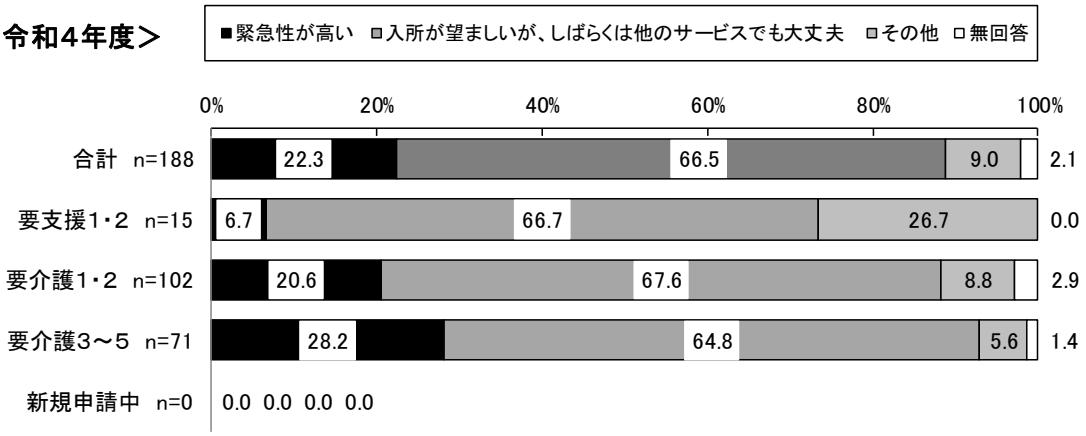
変更することで生活が改善できるサービスがあると回答した利用者について、より適切と思われるサービスを具体的にたずねたところ、「グループホーム」(32.1%)の割合が最も高く、次いで「住宅型有料」(29.7%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所」と「住宅型有料」が(30.4%)、要介護1・2では「グループホーム」(37.2%)、要介護3～5では「特別養護老人ホーム」(47.2%)の割合が最も高くなっている。

③入所・入居の緊急度[利用者票　問3－3]

図表－35　入所・入居の緊急度【要介護度別】

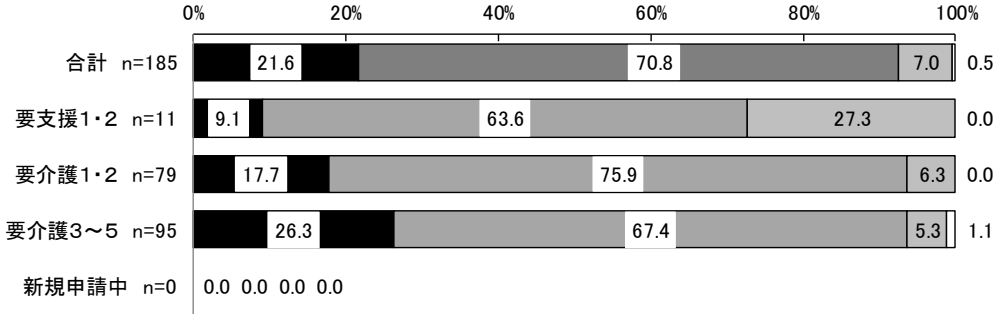
＜令和4年度＞



（%）

調査数	緊急性が高い	入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫	その他	無回答	合計
合計	22.3	66.5	9.0	2.1	100.0
要支援1・2	6.7	66.7	26.7	0.0	100.0
要介護1・2	20.6	67.6	8.8	2.9	100.0
要介護3～5	28.2	64.8	5.6	1.4	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜令和元年度＞



（%）

調査数	緊急性が高い	入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫	その他	無回答	合計
合計	21.6	70.8	7.0	0.5	100.0
要支援1・2	9.1	63.6	27.3	0.0	100.0
要介護1・2	17.7	75.9	6.3	0.0	100.0
要介護3～5	26.3	67.4	5.3	1.1	100.1
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

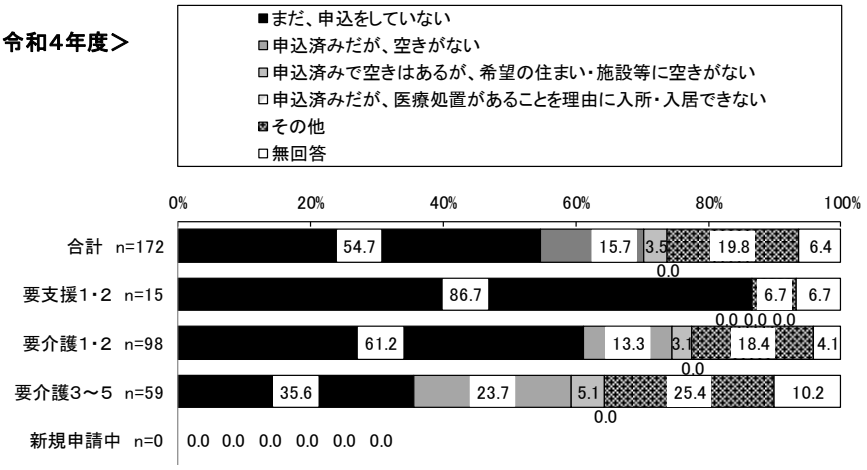
より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホームを含む住まい・施設等のサービスを選んだ利用者について、その緊急度をたずねたところ、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」(66.5%)が6割を占め、「緊急性が高い」(22.3%)は2割となっている。

要介護度別にみると、「緊急性が高い」の割合は、要介護度が上がるにつれて高まり、要介護3～5(28.2%)では、約3.5人に1人が住まい・施設等(特養含む)への入所の緊急性が高い状態にある。

④住まい・施設等のサービスに入所・入居できていない理由[利用者票　問3－4]

図表－36　住まい・施設等のサービスに入所・入居できていない理由【要介護度別】

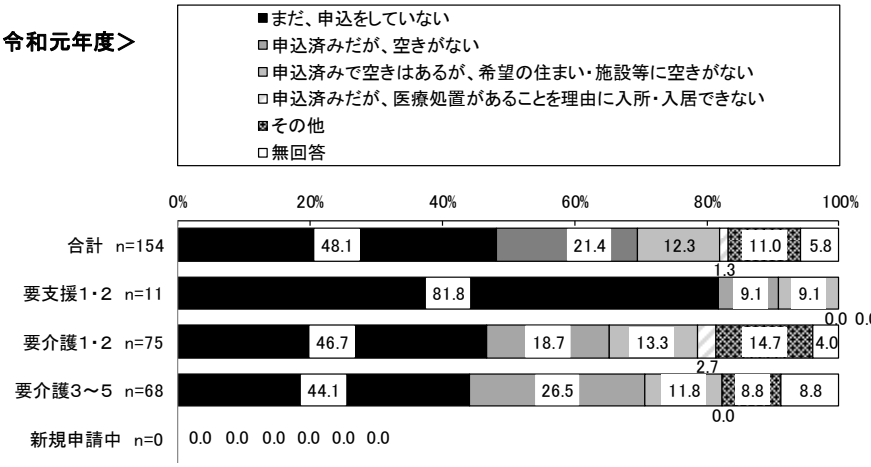
＜令和4年度＞



（%）

調査数	まだ、申込をしていない	申込済みだが、空きがない	申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない	申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	その他	無回答	合計
合計	54.7	15.7	3.5	0.0	19.8	6.4	100.0
要支援1・2	86.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	100.0
要介護1・2	61.2	13.3	3.1	0.0	18.4	4.1	100.0
要介護3～5	35.6	23.7	5.1	0.0	25.4	10.2	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜令和元年度＞



（%）

調査数	まだ、申込をしていない	申込済みだが、空きがない	申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない	申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	その他	無回答	合計
合計	48.1	21.4	12.3	1.3	11.0	5.8	99.9
要支援1・2	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
要介護1・2	46.7	18.7	13.3	2.7	14.7	4.0	100.1
要介護3～5	44.1	26.5	11.8	0.0	8.8	8.8	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

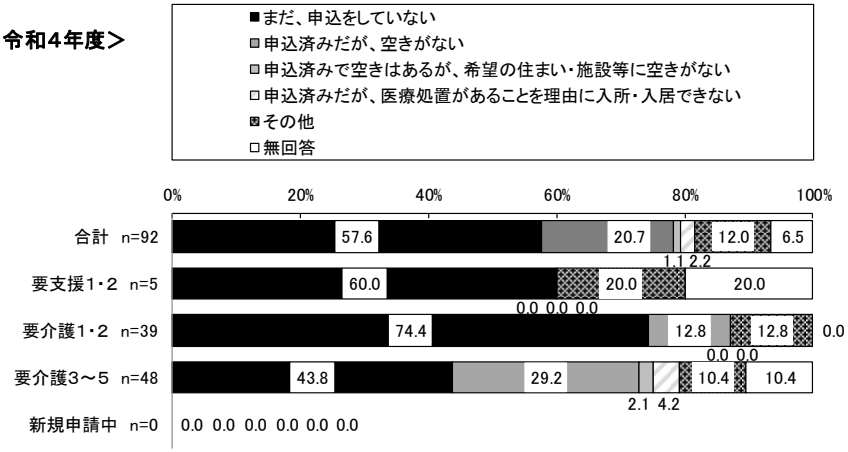
より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホーム以外の住まい・施設等のサービスを選んだ利用者について、入所・入居できていない理由をたずねたところ、「まだ、申込をしていない」(54.7%)の割合が最も高く、次いで「その他」(19.8%)となっている。

要介護度別にみると、「申込済だが、空きがない」の割合は要介護度が上がるにつれて高まり、要介護3～5(23.7%)では、約4.5人に1人が申込済だが空きがない状態にある。

⑤特別養護老人ホームに入所できていない理由[利用者票　問3－5]

図表－37　特別養護老人ホームに入所できていない理由【要介護度別】

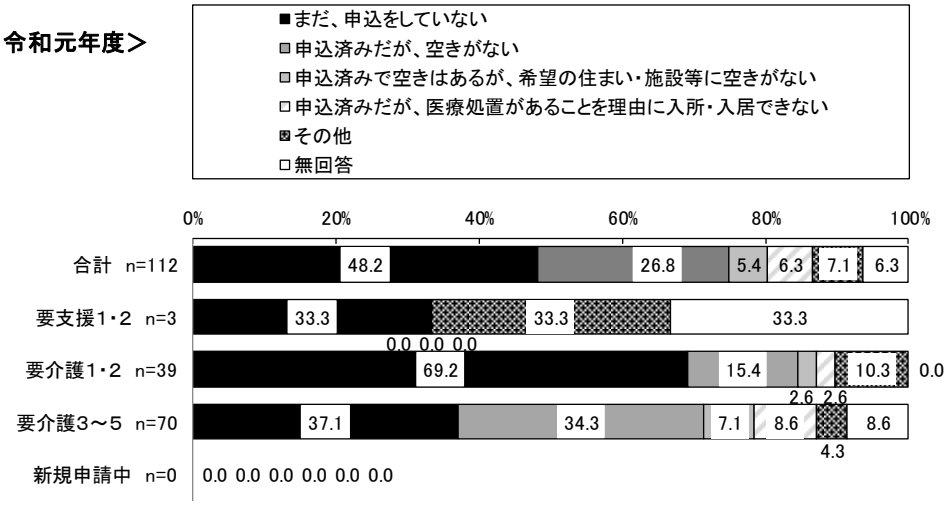
＜令和4年度＞



（%）

調査数	まだ、申込をしていない	申込済みだが、空きがない	申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない	申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	その他	無回答	合計
合計	57.6	20.7	1.1	2.2	12.0	6.5	100.0
要支援1・2	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0
要介護1・2	74.4	12.8	0.0	0.0	12.8	0.0	100.0
要介護3～5	43.8	29.2	2.1	4.2	10.4	10.4	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜令和元年度＞



（%）

調査数	まだ、申込をしていない	申込済みだが、空きがない	申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない	申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	その他	無回答	合計
合計	48.2	26.8	5.4	6.3	7.1	6.3	100.1
要支援1・2	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	99.9
要介護1・2	69.2	15.4	2.6	2.6	10.3	0.0	100.1
要介護3～5	37.1	34.3	7.1	8.6	4.3	8.6	100.0
新規申請中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホームを選んだ利用者について、入所できていない理由をたずねたところ、「まだ、申込をしていない」(57.6%)の割合が最も高く、ついで「申込済みだが、空きがない」(20.7%)となっている。

要介護度別にみると、各介護度で「まだ、申込をしていない」の割合が高くなっているが、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(29.2%)の割合が他の要介護度よりも高くなっている。

第4章　居所変更実態調査

1.　施設等の概要

（1）各施設等の定員等と入所・入居者数[施設等票　問1、問2－2・3]

図表－38　定員等と入所・入居者数

	調査数（事業所）	定員数等 合計	定員数等 平均	入居・入所者数 合計	入居・入所者数 平均	入所・入居率
住宅型有料老人ホーム	n=49	1,347 室	27.5 室	1,255 人	26人	93.2%
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	278戸	55.6戸	269人	54人	96.8%
グループホーム	n=20	216人	10.8人	223人	11人	103.2%
特定施設	n=8	300人	37.5人	299人	75人	99.7%
特定施設	n=4	195人	48.8人	193人	48人	99.0%
地域密着型特定施設	n=4	105人	26.3人	106人	27人	101.0%
介護老人保健施設	n=3	245人	81.7人	215人	72人	87.8%
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	21人	21.0人	19人	19人	90.5%
特別養護老人ホーム	n=11	670人	60.9人	659人	106人	98.4%
特別養護老人ホーム	n=7	554人	79.1人	544人	78人	98.2%
地域密着型特別養護老人ホーム	n=4	116人	29.0人	115人	29人	99.1%

※軽費老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅は特定施設除く（以下、同様）
※入所・入居率：住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム＝入居済み居室数／居室数、
サービス付き高齢者向け住宅＝入居済み戸数／住宅戸数、
その他の施設等＝入居・入所者数／定員数

本調査の回答事業所は116事業所であり、住宅型有料老人ホーム（49事業所）が最も多く、次いでグループホーム（20事業所）となっている。各施設等の入所利用率・入居率は、概ね100％前後となっている。

（2）自施設等の待機者数[施設等票　問2－4]

図表－39　自施設等の待機者数

（単位：人）

	令和4年度 調査数（事業所）	令和4年度 合計	令和4年度 平均	令和元年度 平均
住宅型有料老人ホーム	n=49	94	1.9	2.1
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	27	5.4	11.2
グループホーム	n=20	102	5.1	4.8
特定施設	n=8	68	8.5	8.6
介護老人保健施設	n=3	14	4.7	6.4
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	2	2.0	0.0
特別養護老人ホーム	n=11	1342	122.0	113.4

※特定施設は地域密着型特定施設を含む、特別養護老人ホームは地域密着型特別養護老人ホームを含む（以下、同様）

自施設等の待機者数は、特別養護老人ホームで平均122.0人と最も多く、次いで特定施設で平均8.5人となっている。

（3）特別養護老人ホームの待機者数【申込者数】[施設等票　問2－5]

図表－40　特別養護老人ホームの待機者数【申込者数】

（単位：人）

	令和4年度			令和元年度
	調査数（事業所）	合計	平均	平均
住宅型有料老人ホーム	n=49	19	0.4	0.5
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	0	0.0	0.3
グループホーム	n=20	26	1.3	1.0
特定施設	n=8	10	1.3	0.3
介護老人保健施設	n=3	31	10.3	9.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	4	4.0	2.0
特別養護老人ホーム	n=11	1031	93.7	0.0

特別養護老人ホーム以外の施設等における、特別養護老人ホームの待機者数は、介護老人保健施設で平均10.3人で最も多く、次いで介護療養型医療施設・介護医療院で平均4.0人となっている。

2.　入所・入居者の状況

（1）入所・入居者の要介護度[施設等票　問3]

図表－41　入所・入居者の要介護度

（単位／上段：人、下段：%）

	調査数（事業所）	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明	合計
住宅型有料老人ホーム	n=49	1 0.1	7 0.6	3 0.3	73 6.1	159 13.3	300 25.1	426 35.6	226 18.9	1 0.1	1,196 100.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	6 2.2	10 3.7	15 5.6	40 14.9	44 16.4	48 17.8	76 28.3	30 11.2	0 0.0	269 100.0
グループホーム	n=20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 17.6	56 25.2	53 23.9	51 23.0	23 10.4	0 0.0	222 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	2 0.6	40 11.5	49 14.0	92 26.4	89 25.5	23 6.6	54 15.5	349 100.0
介護老人保健施設	n=3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 9.3	25 11.6	61 28.4	81 37.7	28 13.0	0 0.0	215 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	12 63.2	5 26.3	0 0.0	19 100.0
特別養護老人ホーム	n=11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	3 0.4	177 23.3	298 39.2	172 22.6	110 14.5	761 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。

入所・入居者の要介護度をみると、要介護3～5の重度者の人数が多いのは、順に介護療養型医療施設・介護医療院、特別養護老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）となっている。

（2）入所・入居者の医療処置の状況[施設等票　問4]

図表－42　医療処置を受けている人数

（単位／上段：人、下段：%）

	調査数（人）	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	レスピレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射
住宅型有料老人ホーム	n=650	9	2	12	12	37	0	23	16	218	2	51	42	195	31
		1.4	0.3	1.8	1.8	5.7	0.0	3.5	2.5	33.5	0.3	7.8	6.5	30.0	4.8
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=75	1	0	3	4	13	0	0	6	18	2	6	4	14	4
		1.3	0.0	4.0	5.3	17.3	0.0	0.0	8.0	24.0	2.7	8.0	5.3	18.7	5.3
グループホーム	n=10	1	0	1	1	2	0	0	0	1	0	2	0	1	1
		10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0
特定施設	n=77	2	0	12	2	5	0	0	3	14	0	4	9	15	11
		2.6	0.0	15.6	2.6	6.5	0.0	0.0	3.9	18.2	0.0	5.2	11.7	19.5	14.3
介護老人保健施設	n=104	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	4	9	39	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.2	0.0	3.8	8.7	37.5	5.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=33	1	0	0	0	1	0	0	0	12	0	2	3	13	1
		3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	6.1	9.1	39.4	3.0
特別養護老人ホーム	n=264	0	0	5	9	9	0	0	0	102	1	24	14	98	2
		0.0	0.0	1.9	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	38.6	0.4	9.1	5.3	37.1	0.8

※記入のあった施設等を集計対象とした。

各医療処置を受けている人数の合計値（延べ人数）に占める各医療処置ごとの人数の割合をみると、「喀痰吸引」は介護療養型医療施設・介護医療院（39.4%）で割合が最も高く、次いで介護老人保健施設（37.5%）、特別養護老人ホーム（37.1%）、住宅型有料老人ホーム（30.0%）となっている。

「経管栄養」は介護老人保健施設（44.2%）や特別養護老人ホーム（38.6%）、介護療養型医療施設・介護医療院（36.4%）で、「ストーマの処置」はグループホーム（10.0%）で割合が高くなっている。

3.　過去1年間の新規入所・入居の状況

（1）過去1年間の新規入所・入居者数[施設等票　問5]

図表－43　過去1年間の新規入所・入居者数

（単位：人）

	令和4年度			令和元年度
	調査数（事業所）	合計	平均	平均
住宅型有料老人ホーム	n=49	483	9.9	8.9
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	113	22.6	14.6
グループホーム	n=20	51	2.6	2.2
特定施設	n=8	121	15.1	15.0
介護老人保健施設	n=3	179	59.7	71.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	7	7.0	11.0
特別養護老人ホーム	n=11	213	19.4	18.6

過去1年間の新規の入所・入居者数は、介護老人保健施設で平均59.7人と最も多く、次いでサービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）平均22.6人となっている。

（2）過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所[施設等票　問6]

図表－44　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【施設等全体】

施設等　全体	令和4年度						令和元年度	
	入所・入居前の居場所							
	那覇市内		那覇市外		合計		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	374	32.5	52	4.5	426	37.0	491	37.9
住宅型有料老人ホーム	141	12.3	43	3.7	184	16.0	157	12.1
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	8	0.7	0	0.0	8	0.7	10	0.8
グループホーム	13	1.1	1	0.1	14	1.2	16	1.2
特定施設	4	0.3	3	0.3	7	0.6	16	1.2
地域密着型特定施設	3	0.3	0	0.0	3	0.3	4	0.3
介護老人保健施設	81	7.0	37	3.2	118	10.3	151	11.7
療養型・介護医療院	13	1.1	1	0.1	14	1.2	9	0.7
特別養護老人ホーム	4	0.3	1	0.1	5	0.4	8	0.6
地域密着型特別養護老人ホーム	2	0.2	1	0.1	3	0.3	1	0.1
その他	268	23.3	49	4.3	317	27.5	327	25.3
入居・入所する前の居場所を把握していない					105	9.1	104	8.0
合計					1151	100.0	1295	100.0

※記入のあった事業所96か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（1151人）に占める割合

過去1年間の新規の入所・入居者の入所・入居以前の居場所は、施設等全体では「自宅（那覇市内）」（32.5%）が3割を占めて最も高く、次いで「その他（那覇市内）」（23.3%）となっている。

施設等別にみた結果は、以降の図表のとおりである。

※軽費老人ホームについては、回答事業所が無いため図表なし。

図表－45　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【住宅型有料老人ホーム】

住宅型有料老人ホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	108	22.6	20	4.2	128	26.8
住宅型有料老人ホーム	65	13.6	26	5.5	91	19.1
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	4	0.8	0	0.0	4	0.8
グループホーム	1	0.2	1	0.2	2	0.4
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	19	4.0	7	1.5	26	5.5
療養型・介護医療院	2	0.4	1	0.2	3	0.6
特別養護老人ホーム	4	0.8	0	0.0	4	0.8
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.2	0	0.0	1	0.2
その他	129	27.0	23	4.8	152	31.9
入居・入所する前の居場所を把握していない					51	10.7
合計					477	100.0

※記入のあった事業所46か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（477人）に占める割合

図表－46　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【サービス付き高齢者向け住宅】

サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	56	49.6	14	12.4	70	61.9
住宅型有料老人ホーム	14	12.4	3	2.7	17	15.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	2	1.8	0	0.0	2	1.8
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	2	1.8	0	0.0	2	1.8
介護老人保健施設	11	9.7	4	3.5	15	13.3
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	7	6.2	0	0.0	7	6.2
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					113	100.0

※記入のあった事業所5か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（113人）に占める割合

図表－47　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【グループホーム】

グループホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	32	62.7	2	3.9	34	66.7
住宅型有料老人ホーム	3	5.9	0	0.0	3	5.9
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	1	2.0	0	0.0	1	2.0
グループホーム	1	2.0	0	0.0	1	2.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	3	5.9	2	3.9	5	9.8
療養型・介護医療院	1	2.0	0	0.0	1	2.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	1	2.0	1	2.0
その他	4	7.8	1	2.0	5	9.8
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					51	100.0

※記入のあった事業所19か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（51人）に占める割合

図表－48　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【特定施設】

特定施設	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	48	39.7	0	0.0	48	39.7
住宅型有料老人ホーム	24	19.8	0	0.0	24	19.8
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	3	2.5	0	0.0	3	2.5
特定施設	3	2.5	0	0.0	3	2.5
地域密着型特定施設	1	0.8	0	0.0	1	0.8
介護老人保健施設	14	11.6	0	0.0	14	11.6
療養型・介護医療院	10	8.3	0	0.0	10	8.3
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	18	14.9	0	0.0	18	14.9
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					121	100.0

※記入のあった事業所4か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（121人）に占める割合

図表－49　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【介護老人保健施設】

介護老人保健施設	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	73	52.1	7	5.0	80	57.1
住宅型有料老人ホーム	11	7.9	2	1.4	13	9.3
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.7	0	0.0	1	0.7
その他	76	54.3	9	6.4	85	60.7
入居・入所する前の居場所を把握していない					39	27.9
合計					140	100.0

※記入のあった事業所2か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（140人）に占める割合

図表－50　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【介護療養型医療施設・介護医療院】

介護療養型医療施設・介護医療院	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	1	14.3	0	0.0	1	14.3
住宅型有料老人ホーム	1	14.3	0	0.0	1	14.3
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	1	14.3	0	0.0	1	14.3
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	1	14.3	0	0.0	1	14.3
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3	42.9	0	0.0	3	42.9
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					7	100.0

※記入のあった事業所1か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（7人）に占める割合

図表－51　過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【特別養護老人ホーム】

特別養護老人ホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	49	23.0	9	4.2	58	27.2
住宅型有料老人ホーム	22	10.3	12	5.6	34	16.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	1	0.5	0	0.0	1	0.5
グループホーム	5	2.3	0	0.0	5	2.3
特定施設	1	0.5	3	1.4	4	1.9
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	33	15.5	24	11.3	57	26.8
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	1	0.5	1	0.5
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	29	13.6	16	7.5	45	21.1
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					213	100.0

※記入のあった事業所7か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（213人）に占める割合

4.　過去1年間の退去者の状況

（1）過去1年間の退去者数[施設等票　問7]

図表－52　過去1年間の退去者数

（単位：人）

	調査数（事業所）	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=49	377	7.7
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－	－
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	64	12.8
グループホーム	n=20	53	2.7
特定施設	n=8	93	11.6
介護老人保健施設	n=3	149	49.7
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	9	9.0
特別養護老人ホーム	n=11	219	19.9

過去1年間の退去者数は、介護老人保健施設で平均49.7人と最も多く、次いで特別養護老人ホームで平均19.9人となっている。

（2）過去1年間の退去者の要介護度[施設等票　問8]

図表－53　過去1年間の退去者の要介護度

（単位／上段：人、下段：%）

	調査数（事業所）	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム	n=49	2 0.6	2 0.6	4 1.2	6 1.8	17 5.0	49 14.4	59 17.3	45 13.2	0 0.0	204 59.8	341 100.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	0 0.0	1 1.6	6 9.4	9 14.1	4 6.3	8 12.5	5 7.8	7 10.9	3 4.7	21 32.8	64 100.0
グループホーム	n=20	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	8 16.3	8 16.3	7 14.3	0 0.0	25 51.0	49 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	1 1.5	2 3.0	7 10.6	18 27.3	19 28.8	12 18.2	0 0.0	27 40.9	66 100.0
介護老人保健施設	n=3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 4.0	31 20.8	29 19.5	33 22.1	10 6.7	0 0.0	40 26.8	149 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0	9 100.0
特別養護老人ホーム	n=11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	6 2.8	19 8.9	43 20.2	25 11.7	0 0.0	150 70.4	213 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。

過去1年間の退去者数の要介護度をみると、要介護3～5の重度者の人数が多いのは、順に住宅型有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、、介護老人保健施設となっている。

（3）過去1年間の退去者の退去先[施設等票　問9]

図表－54　過去1年間の退去者の退去先【施設等全体】

施設等　全体	令和4年度						令和元年度	
	退去先							
	那覇市内		那覇市外		合計		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	58	5.7	16	1.6	74	7.3	95	9.1
住宅型有料老人ホーム	76	7.5	11	1.1	87	8.5	132	12.6
軽費老人ホーム（特定施設除く）	5	0.5	0	0.0	5	0.5	4	0.4
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	17	1.7	1	0.1	18	1.8	22	2.1
グループホーム	5	0.5	0	0.0	5	0.5	11	1.1
特定施設	9	0.9	0	0.0	9	0.9	24	2.3
地域密着型特定施設	2	0.2	0	0.0	2	0.2	0	0.0
介護老人保健施設	13	1.3	1	0.1	14	1.4	21	2.0
療養型・介護医療院	41	4.0	3	0.3	44	4.3	41	3.9
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	99	9.7	13	1.3	112	11.0	196	18.8
特別養護老人ホーム	33	3.2	5	0.5	38	3.7	62	5.9
地域密着型特別養護老人ホーム	3	0.3	1	0.1	4	0.4	3	0.3
その他	16	1.6	1	0.1	17	1.7	13	1.2
行先を把握していない					17	1.7	32	3.1
死亡					559	54.9	388	37.2
合計					1019	100.0	1044	100.0

※記入のあった事業所96か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（1019人）に占める割合

過去1年間の退去者の退去後の行き先（退去先）は、施設等全体では「療養型・介護医療院を除く病院・診療所（那覇市内）」（9.7%）の割合が最も高く、次いで「住宅型老人ホーム（那覇市内）」（7.5%）となっている。施設等別にみた結果は、以降の図表のとおりである。

※地域密着型特別養護老人ホームについては、回答事業所が無いため図表なし。

図表－55　過去1年間の退去者の退去先【住宅型有料老人ホーム】

住宅型有料老人ホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	12	3.3	4	1.1	16	4.4
住宅型有料老人ホーム	37	10.2	9	2.5	46	12.7
軽費老人ホーム（特定施設除く）	3	0.8	0	0.0	3	0.8
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	10	2.8	0	0.0	10	2.8
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	1	0.3	0	0.0	1	0.3
介護老人保健施設	8	2.2	0	0.0	8	2.2
療養型・介護医療院	19	5.2	1	0.3	20	5.5
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	21	5.8	5	1.4	26	7.2
特別養護老人ホーム	8	2.2	3	0.8	11	3.0
地域密着型特別養護老人ホーム	2	0.6	0	0.0	2	0.6
その他	8	2.2	0	0.0	8	2.2
行先を把握していない					10	2.8
死亡					219	60.3
合計					363	100.0

※記入のあった事業所45か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（363人）に占める割合

図表－56　過去1年間の退去者の退去先【サービス付き高齢者向け住宅】

サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	3	4.7	0	0.0	3	4.7
住宅型有料老人ホーム	5	7.8	0	0.0	5	7.8
軽費老人ホーム（特定施設除く）	1	1.6	0	0.0	1	1.6
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	1	1.6	1	1.6
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	4	6.3	0	0.0	4	6.3
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	5	7.8	1	1.6	6	9.4
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	7	10.9	2	3.1	9	14.1
特別養護老人ホーム	2	3.1	0	0.0	2	3.1
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					1	1.6
死亡					32	50.0
合計					64	100.0

※記入のあった事業所5か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（64人）に占める割合

図表－57　過去1年間の退去者の退去先【グループホーム】

グループホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	1	1.9	0	0.0	1	1.9
住宅型有料老人ホーム	1	1.9	0	0.0	1	1.9
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	3	5.8	0	0.0	3	5.8
特定施設	1	1.9	0	0.0	1	1.9
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	1	1.9	0	0.0	1	1.9
療養型・介護医療院	6	11.5	0	0.0	6	11.5
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	5	9.6	2	3.8	7	13.5
特別養護老人ホーム	2	3.8	0	0.0	2	3.8
地域密着型特別養護老人ホーム	1	1.9	0	0.0	1	1.9
その他	1	1.9	1	1.9	2	3.8
行先を把握していない					3	5.8
死亡					23	44.2
合計					52	100.0

※記入のあった事業所19か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（52人）に占める割合

図表－58　過去1年間の退去者の退去先【特定施設】

特定施設	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	4	4.3	0	0.0	4	4.3
住宅型有料老人ホーム	5	5.4	0	0.0	5	5.4
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	1	1.1	0	0.0	1	1.1
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	4	4.3	0	0.0	4	4.3
地域密着型特定施設	1	1.1	0	0.0	1	1.1
介護老人保健施設	2	2.2	0	0.0	2	2.2
療養型・介護医療院	1	1.1	0	0.0	1	1.1
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	23	24.7	0	0.0	23	24.7
特別養護老人ホーム	4	4.3	0	0.0	4	4.3
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	5	5.4	0	0.0	5	5.4
行先を把握していない					0	0.0
死亡					43	46.2
合計					93	100.0

※記入のあった事業所4か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（93人）に占める割合

図表－59　過去1年間の退去者の退去先【介護老人保健施設】

介護老人保健施設	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	34	22.8	11	7.4	45	30.2
住宅型有料老人ホーム	19	12.8	2	1.3	21	14.1
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	4	2.7	0	0.0	4	2.7
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	21	14.1	3	2.0	24	16.1
特別養護老人ホーム	11	7.4	1	0.7	12	8.1
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					3	2.0
死亡					40	26.8
合計					149	100.0

※記入のあった事業所2か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（149人）に占める割合

図表－60　過去1年間の退去者の退去先【介護療養型医療施設・介護医療院】

介護療養型医療施設・介護医療院	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	1	11.1	0	0.0	1	11.1
住宅型有料老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	1	11.1	0	0.0	1	11.1
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					0	0.0
死亡					7	77.8
合計					9	100.0

※記入のあった事業所1か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（9人）に占める割合

図表－61　退去先【特別養護老人ホーム】

特別養護老人ホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
自宅	2	0.9	1	0.5	3	1.4
住宅型有料老人ホーム	6	2.7	0	0.0	6	2.7
軽費老人ホーム（特定施設除く）	1	0.5	0	0.0	1	0.5
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	1	0.5	0	0.0	1	0.5
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	2	0.9	1	0.5	3	1.4
療養型・介護医療院	7	3.2	1	0.5	8	3.7
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	22	10.0	1	0.5	23	10.5
特別養護老人ホーム	1	0.5	1	0.5	2	0.9
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	1	0.5	1	0.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					0	0.0
死亡					171	78.1
合計					219	100.0

※記入のあった事業所7か所を集計対象とした。

※構成比＝総数（219人）に占める割合

5.　入所・入居者の退去理由

（1）入所・入居者の退去理由[施設等票　問10]

図表－62　入所・入居者の退去理由[複数回答]

＜令和4年度＞　（単位／上段:事業所数、下段:%）

	調査数（事業所）	必要な生活支援が発生・増大した	必要な身体介護が発生・増大した	認知症の症状が悪化した	医療的ケア・医療処置の必要性が高まった	その他の状態像が悪化した	入所・入居者の状態等が改善した	入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかった	費用負担が重くなった	その他	合計
住宅型有料老人ホーム	n=49	6 12.2	17 34.7	6 12.2	37 75.5	24 49.0	6 12.2	6 12.2	11 22.4	26 53.1	49 100.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	5 100.0
グループホーム	n=20	1 5.0	6 30.0	1 5.0	18 90.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	8 40.0	20 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5	8 100.0
介護老人保健施設	n=3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
特別養護老人ホーム	n=11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	6 54.5	11 100.0

＜令和元年度＞　（単位／上段:事業所数、下段:%）

	調査数（事業所）	必要な生活支援が発生・増大した	必要な身体介護が発生・増大した	認知症の症状が悪化した	医療的ケア・医療処置の必要性が高まった	その他の状態像が悪化した	入所・入居者の状態等が改善した	入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかった	費用負担が重くなった	その他	合計
住宅型有料老人ホーム	n=48	5 10.4	16 33.3	19 39.6	38 79.2	15 31.3	5 10.4	6 12.5	14 29.2	21 43.8	48 100.0
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=12	3 25.0	6 50.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	6 50.0	12 100.0
グループホーム	n=19	0 0.0	5 26.3	0 0.0	14 73.7	6 31.6	1 5.3	0 0.0	4 21.1	8 42.1	19 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	8 100.0	8 100.0
介護老人保健施設	n=5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0	2 100.0
特別養護老人ホーム	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5	8 100.0

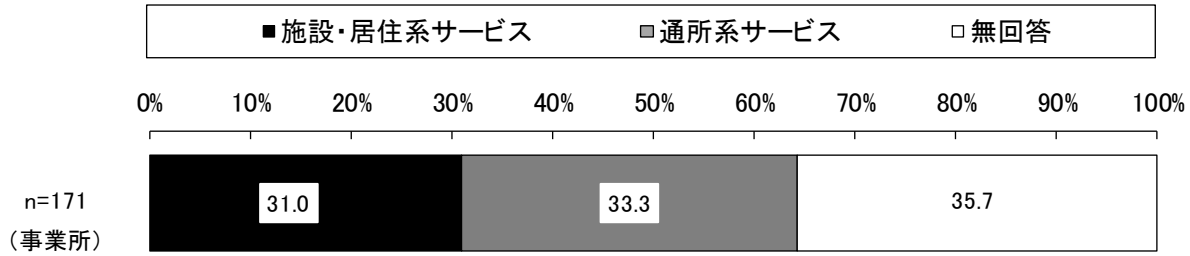
自施設等の入所・入居者が退去する理由について複数回答で上位3項目まで選んでもらったところ、住宅型有料老人ホームでは「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」（75.5%）で高く、次いで「その他」（53.1%）、「その他の症状が悪化した」（49.0%）となっている。

第5章　介護人材実態調査【施設系・通所系】

1.　事業所の概要

（1）サービス種別[事業所票　問1]

図表－63　回答事業所のサービス種別【施設・居住系、通所系の区分】



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	施設・居住系サービス	通所系サービス	無回答
n=171 （事業所）	53 31.0	57 33.3	61 35.7

施設・居住系サービス
特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム
通所系サービス
通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業）

本調査は、施設・居住系サービス：53事業所、通所系サービス：57事業所から回答を得た。また、本調査の対象であるがサービス種別を回答していない事業所（無回答）も61事業所あった。

（2）介護職員数[事業所票　問2－1]

図表－64　介護職員数

	調査数（事業所）	正規職員		非正規職員		職員　計		正規職員の占める割合（平均）
		合計	平均	合計	平均	合計	平均	
施設・居住系	n=53	395人	7.5人	328人	6.2人	723人	13.6人	54.6%
通所系	n=57	353人	6.2人	213人	3.7人	566人	9.9人	62.4%
無回答	n=61	508人	8.3人	228人	3.7人	736人	12.1人	69.0%

事業所に所属する介護職員数は、施設・居住系は平均13.6人（うち正規職員7.5人、正規率54.6%）、通所系は平均9.9人（うち正規職員6.2人、正規率62.4%）となっている。

2.　過去1年間の介護職員の採用・離職の状況

（1）過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票　問2－3]

図表－65　過去1年間の介護職員の採用・離職者数

（単位：人）

＜令和4年度＞

	調査数（事業所）	採用者数		離職者数		採用－離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
施設・居住系	n=53	174人	3.3人	164人	3.1人	10人	0.2人
通所系	n=57	113人	2.0人	96人	1.7人	17人	0.3人
無回答	n=61	209人	3.4人	150人	2.5人	59人	1.0人

（単位：人）

＜令和元年度＞

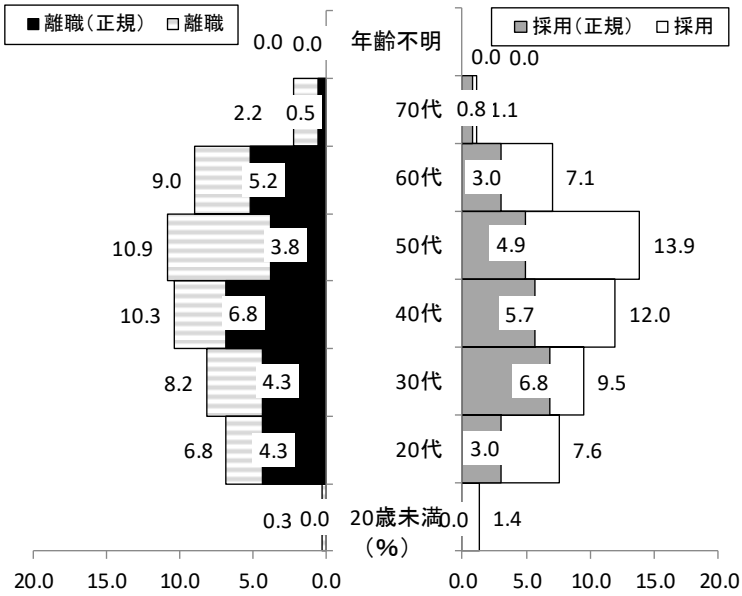
	調査数（事業所）	採用者数		離職者数		採用－離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
施設・居住系	n=67	247人	3.7人	207人	3.1人	40人	0.6人
通所系	n=86	327人	3.8人	244人	2.8人	83人	1.0人
無回答	n=52	166人	3.2人	133人	2.6人	33人	0.6人

回答事業所はすべて調査基準日現在で開設から1年以上を経過していた。
これらの事業所に対して、過去1年間の介護職員の採用・離職者数をたずねたところ、採用者数・離職者数とも事業所あたり平均2～3人前後となっている。

（2）過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設系・居住系】[事業所票　問2－4]

図表－66　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設・居住系】

※採用・離職者数の合計を100とした場合の年齢構成比



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
採用者数	20歳未満	0	0.0	5	1.4	5	1.4
	20代	11	3.0	17	4.6	28	7.6
	30代	25	6.8	10	2.7	35	9.5
	40代	21	5.7	23	6.3	44	12.0
	50代	18	4.9	33	9.0	51	13.9
	60代	11	3.0	15	4.1	26	7.1
	70代	3	0.8	1	0.3	4	1.1
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者　計	89	24.2	104	28.3	193	52.4
離職者数	20歳未満	0	0.0	1	0.3	1	0.3
	20代	16	4.3	9	2.4	25	6.8
	30代	16	4.3	14	3.8	30	8.2
	40代	25	6.8	13	3.5	38	10.3
	50代	14	3.8	26	7.1	40	10.9
	60代	19	5.2	14	3.8	33	9.0
	70代	2	0.5	6	1.6	8	2.2
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者　計	92	25.0	83	22.6	175	47.6
採用・離職者数　合計						368	100

※記入のあった事業所53箇所を集計対象とした。
※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

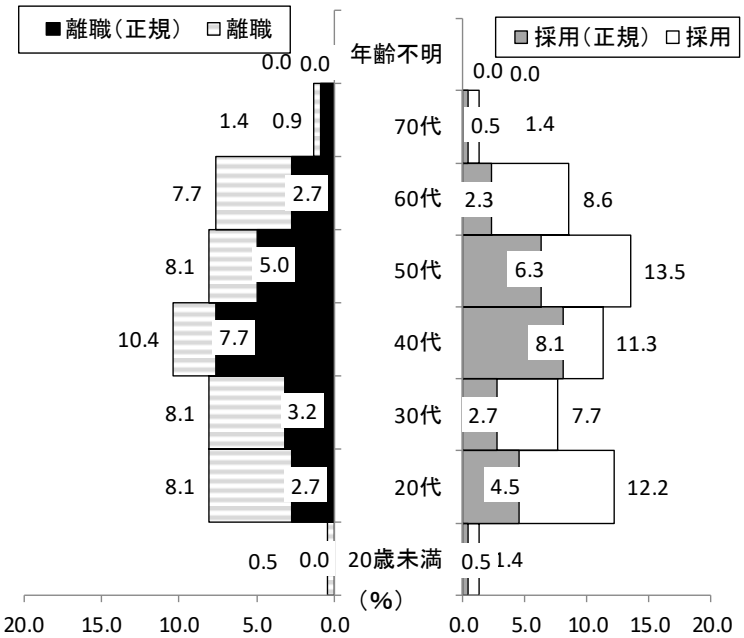
施設・居住系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者数が離職者数の1.1倍であった（採用193人／離職175人）。

年齢別にみると、採用者・離職者ともに50代・40代の割合が多く、採用者で50代（13.9%）、40代（12.0%）、離職者で50代（10.9%）、40代（10.3%）となっている。

（3）過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】[事業所票　問2－4]

図表－67　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】

※採用・離職者数の合計を100とした場合の年齢構成比



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
採用者数	20歳未満	1	0.5	2	0.9	3	1.4
	20代	10	4.5	17	7.7	27	12.2
	30代	6	2.7	11	5.0	17	7.7
	40代	18	8.1	7	3.2	25	11.3
	50代	14	6.3	16	7.2	30	13.5
	60代	5	2.3	14	6.3	19	8.6
	70代	1	0.5	2	0.9	3	1.4
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者　計	55	24.8	69	31.1	124	55.9
離職者数	20歳未満	0	0.0	1	0.5	1	0.5
	20代	6	2.7	12	5.4	18	8.1
	30代	7	3.2	11	5.0	18	8.1
	40代	17	7.7	6	2.7	23	10.4
	50代	11	5.0	7	3.2	18	8.1
	60代	6	2.7	11	5.0	17	7.7
	70代	2	0.9	1	0.5	3	1.4
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者　計	49	22.1	49	22.1	98	44.1
採用・離職者数　合計						222	100

※記入のあった事業所57箇所を集計対象とした。
※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

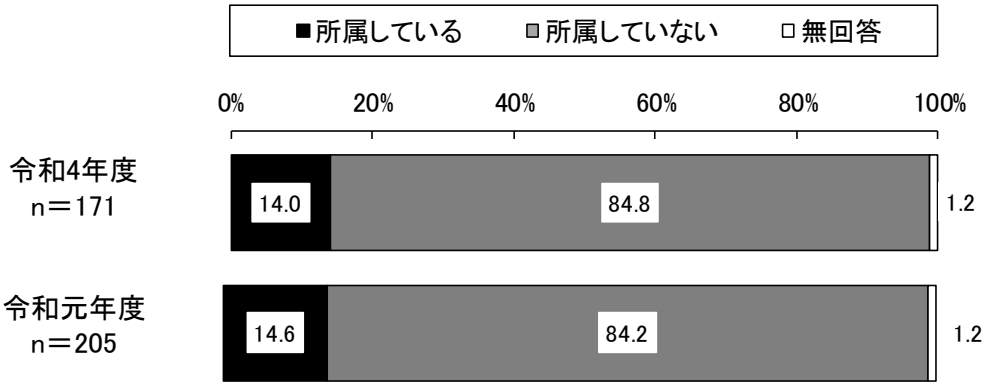
通所系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者が離職者数の1.26倍であった（採用124人/離職98人）。

年齢別にみると、採用者では50代（13.5%）や20代（12.2%）、離職者では40代（10.4%）や20代、30代、50代（8.1%）の割合が高い。

3.　外国人介護職員の状況【市独自質問】

（1）外国人介護職員の状況[事業所票　問2－5、6]

図表－68　外国人介護職員の所属有無



（単位／上段：事業所、下段：%）

	外国人介護職員の所属有無				所属している外国人介護職員数				
	調査数	所属している	所属していない	無回答	調査数	合計	平均値	最小値	最大値
全体	n=171 （事業所）	24 14.0	145 84.8	2 1.2	n=24 （事業所）	75人	3.0人	0人	7人
施設・居住系	n=53 （事業所）	10 18.9	41 77.4	2 3.8	n=10 （事業所）	37人	3.7人	1人	7人
通所系	n=57 （事業所）	8 14.0	49 86.0	0 0.0	n=8 （事業所）	24人	3.0人	1人	6人
無回答	n=61 （事業所）	6 9.8	55 90.2	0 0.0	n=6 （事業所）	14人	2.0人	1人	4人

図表－69　外国人介護職員の在留資格別内訳

	人数（人）	構成比（%）
介護	24	32.0
技能実習	6	8.0
特定技能	19	25.3
留学	26	34.7
特定活動（EPA経済連携協定）	0	0.0
特定活動（インターンシップ）	0	0.0
合計	75	100.0

※記入のあった事業所24か所を集計対象とした。

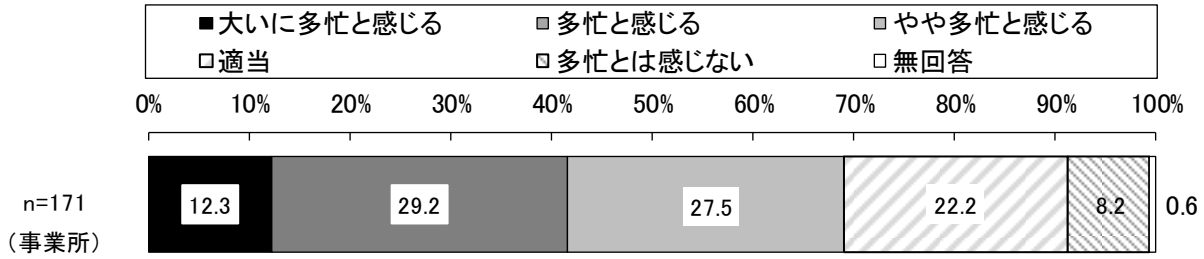
※構成比＝総数（75人）に占める割合

本市独自質問として外国人介護職員の所属状況についてたずねたところ、回答事業所全体のうち、外国人介護職員が所属している事業所は14.0%（24事業所）であった。回答事業所に所属している外国人介護職員（75人）の在留資格は、「留学」（34.7%）の割合が最も高く、次いで「介護」（32.0%）であった。

4.　職員の業務多忙感・充足状況について

（1）職員の業務多忙感・充足状況について［事業所票　問3－1］

図表－70　職員の業務多忙感について



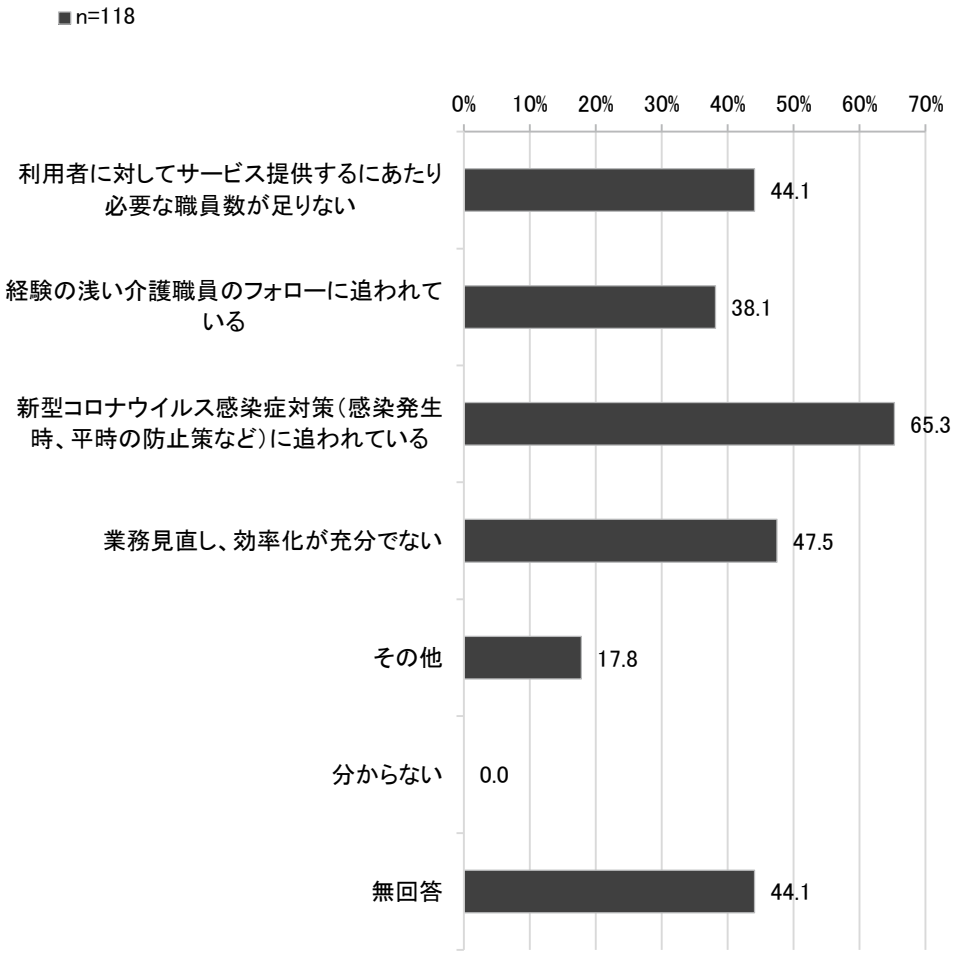
（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	大いに多忙と感じる	多忙と感じる	やや多忙と感じる	適当	多忙とは感じない	無回答
n=171	21	50	47	38	14	1
（事業所）	12.3	29.2	27.5	22.2	8.2	0.6

職員の業務多忙感についてたずねたところ、多少なりとも多忙を感じる（大いに多忙＋多忙＋やや多忙）割合が69.0%で7割弱となっている。対して、多忙を感じないは8.2%で1割にもみたない。

（2）多忙を感じる理由について［事業所票　問3－1①］

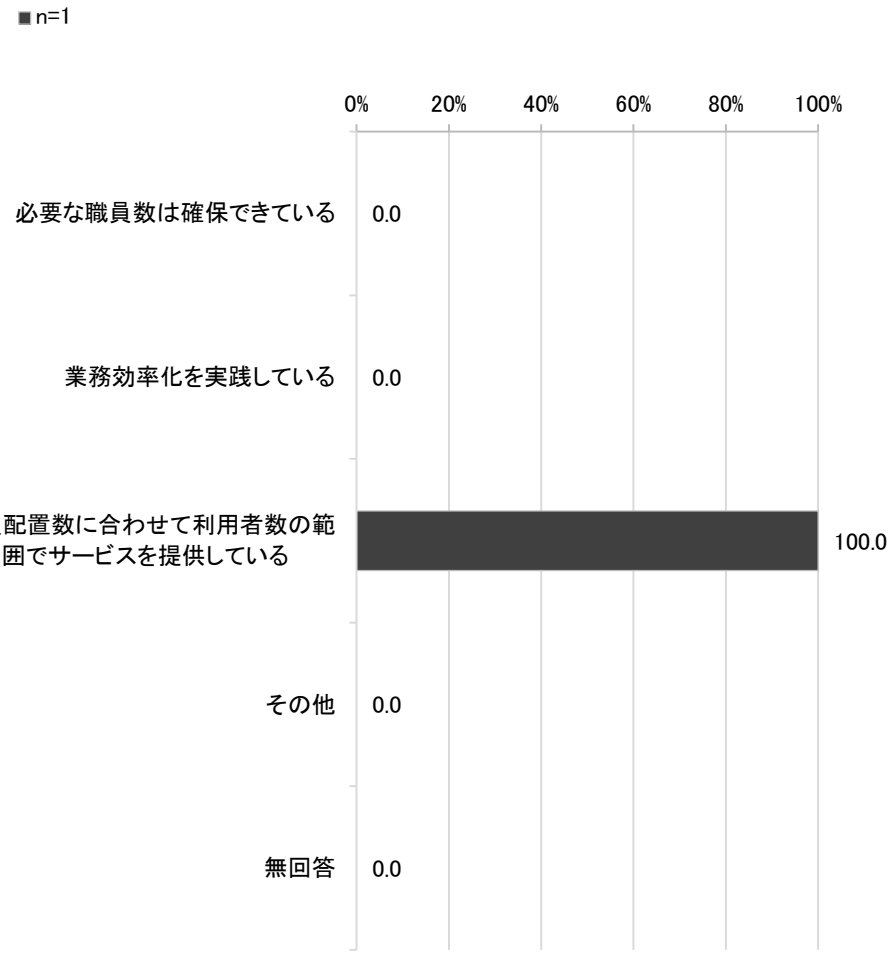
図表－71　多忙を感じる理由について



多忙を感じる理由についてたずねたところ、新型コロナウィルス感染症対策(感染発生時、平時の防止対策など)に追われている(65.3%)の割合が高くなっている。次いで、業務見直し、効率化が充分でない(47.5%)、利用者に対してサービス提供するにあたり必要な職員数が足りない(44.1%)、となっている。

（3）多忙を感じない理由について［事業所票　問3－1②］

図表－72　多忙を感じない理由について



多忙を感じない理由についてたずねたところ、職員配置数に合わせて利用者数の範囲でサービスを提供しているの回答が最も高かった。

（4）介護職員をはじめとした従業員の充足状況について［事業所票　問3－2］

図表－73　介護職員をはじめとした従業員の充足状況について

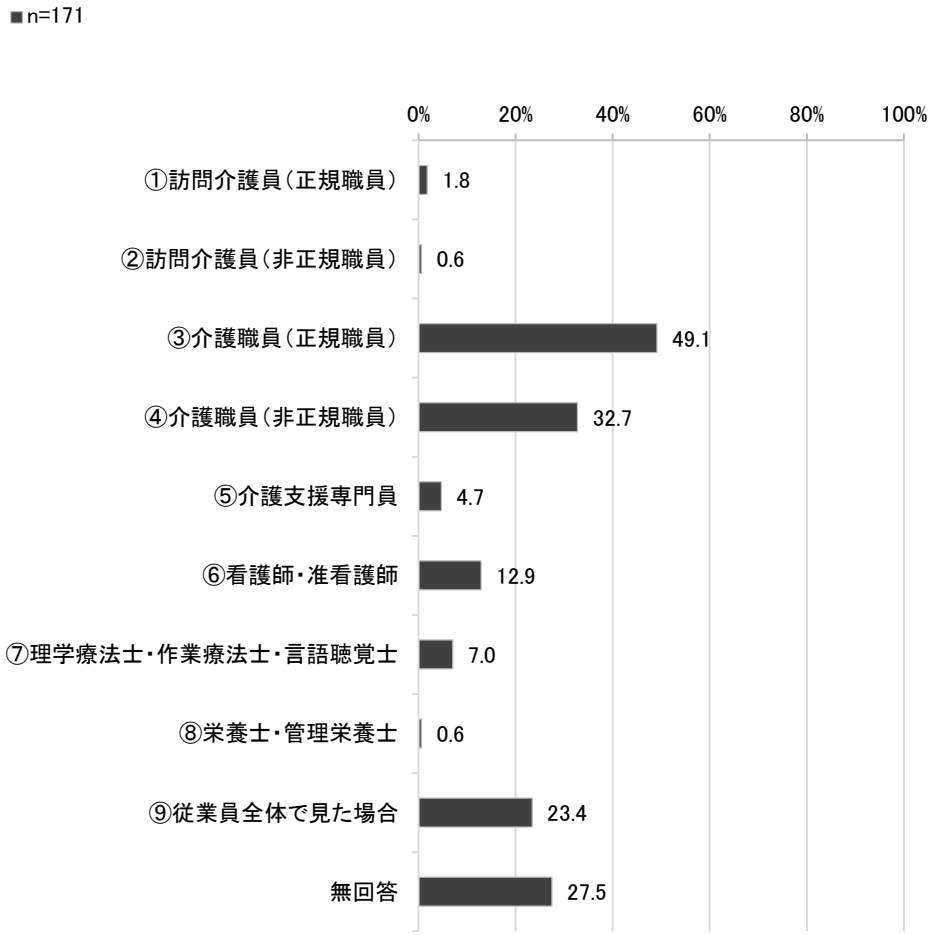
（%）

		大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない	無回答
①訪問介護護員（正規職員）	n=171	0.6	0.6	0.6	1.2	67.8	29.2
②訪問介護員（非正規職員）	n=171	0.0	0.6	0.6	1.2	67.8	29.8
③介護職員（正規職員）	n=171	9.9	14.6	24.6	38.6	5.8	6.4
④介護職員（非正規職員）	n=171	3.5	13.5	24.0	38.0	8.8	12.3
⑤介護支援専門員	n=171	1.2	1.2	3.5	12.3	52.6	29.2
⑥看護師・准看護師	n=171	4.1	7.0	6.4	43.9	21.1	17.5
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	n=171	1.2	1.2	6.4	32.2	34.5	24.6
⑧栄養士・管理栄養士	n=171	0.0	0.6	0.6	12.9	56.1	29.8
⑨従業員全体でみた場合	n=171	2.3	13.5	33.3	28.7	3.5	18.7

介護職員をはじめとした従業員の充足状況について、⑨従業員全体で見た場合「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせると、49.1％が不足を感じており、特に「③介護職員（正規職員）」「④介護職員（非正規職員）」で割合が高くなっている。

（5）不足を感じる職種について[事業所票　問3－2①]

図表－74　不足を感じる職種について

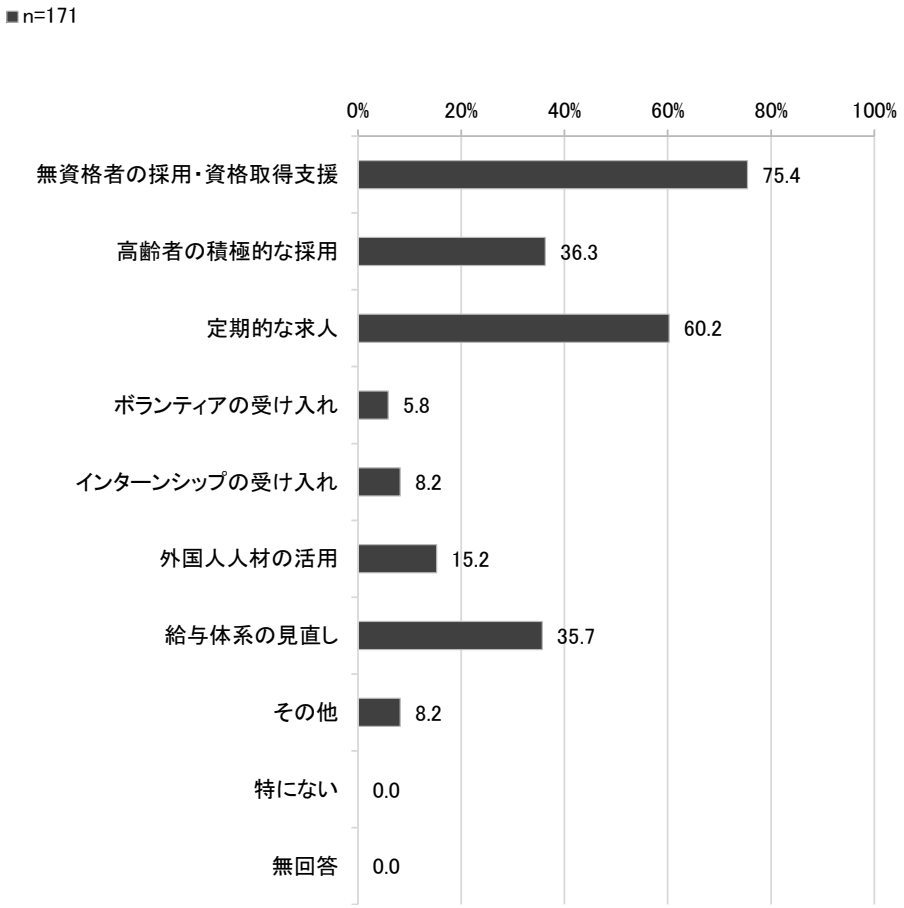


	施設数	不足人数（人）
①訪問介護員（正規職員）	3	15
②訪問介護員（非正規職員）	1	1
③介護職員（正規職員）	84	142
④介護職員（非正規職員）	56	104.5
⑤介護支援専門員	8	10
⑥看護師・准看護師	22	60
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	12	13.5
⑧栄養士・管理栄養士	1	1
⑨従業員全体で見た場合	47	126.5

不足を感じる職種について、「③介護職員（正規職員）」「④介護職員（非正規職員）」で3～4割程度となっている。

（6）新規人材確保のための方策について［事業所票　問3－3］

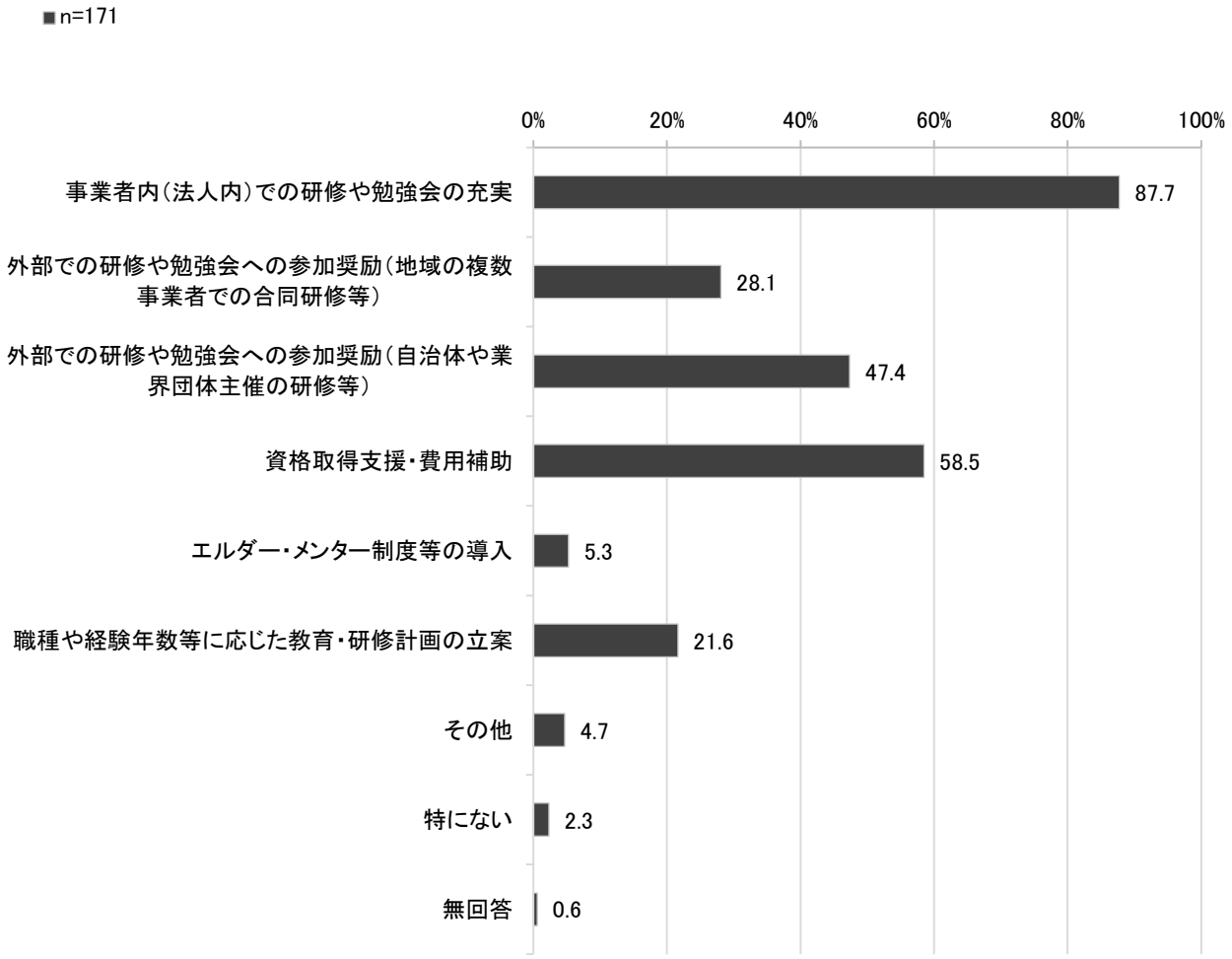
図表－75　新規人材確保のための方策について



新規人材確保のための方策についてたずねたところ、無資格者の採用・資格取得支援(75.4%)の割合が高くなっている。次いで定期的な求人(60.2%)、高齢者の積極的な採用(36.3%)となっている。

(7) 従業員の育成(スキルアップ)のための方策について[事業所票　問3－4]

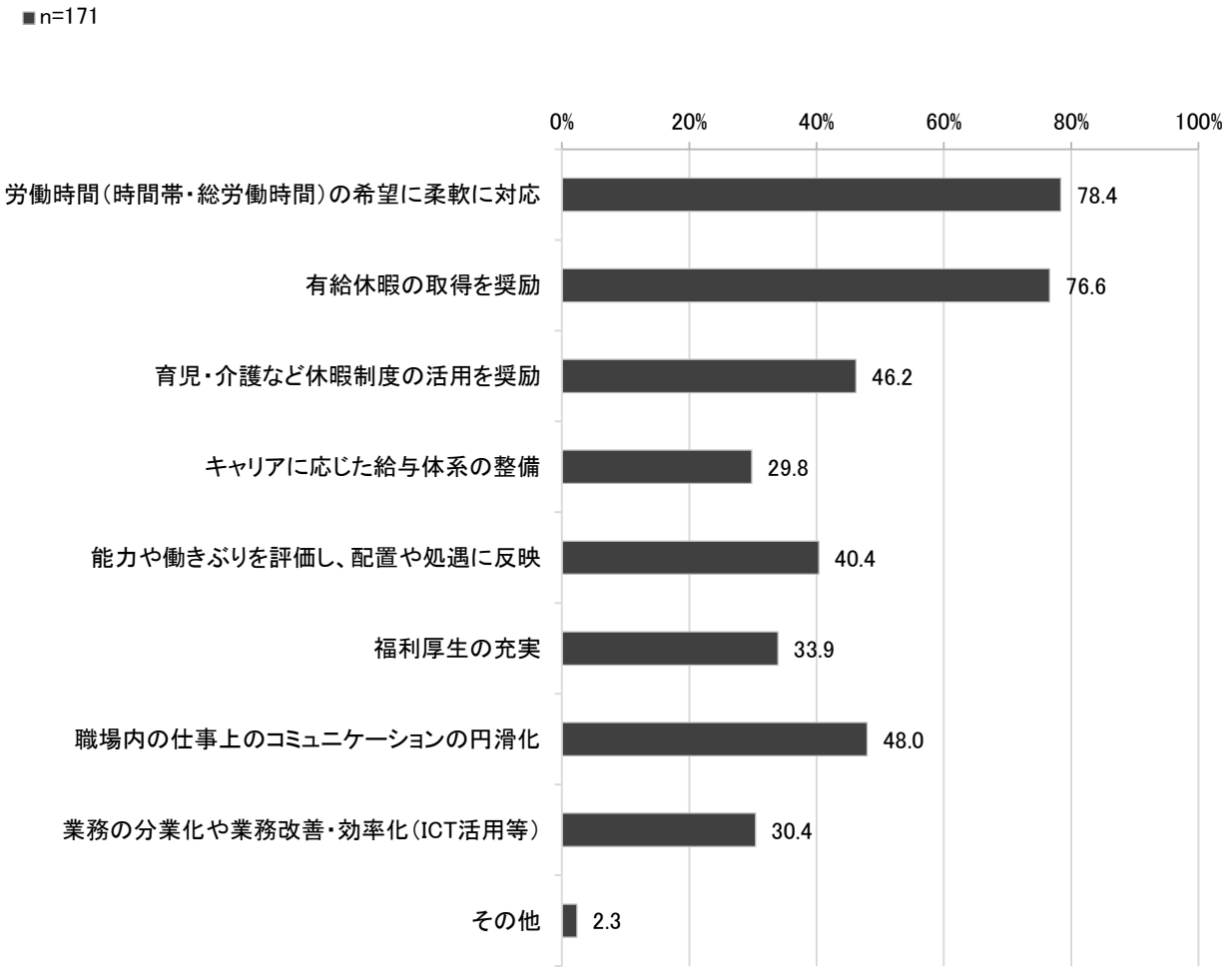
図表－76　従業員の育成(スキルアップ)のための方策について



従業員の育成(スキルアップ)のための方策についてたずねたところ、事業所内(法人内)での研修や勉強会の充実(87.7%)の割合が8割を超え高くなっている。次いで、資格取得支援・費用補助(58.5%)、外部での研修や勉強会への参加奨励(自治体や業界団体主催の研修等)(47.4%)となっている。

（8）従業員の定着・離職防止のための方策について［事業所票　問3－5］

図表－77　従業員の定着・離職防止のための方策について



従業員の定着・離職防止のための方策についてたずねたところ、労働時間(時間帯・総労働時間)の希望に柔軟に対応(78.4％)と、有給休暇の取得を奨励(76.6％)が高い割合となっている。次いで職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化(48.0％)、育児・介護など休暇制度の活用を奨励(46.2％)となっている。

（9）人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について［事業所票　問3－6］

図表－78　人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について

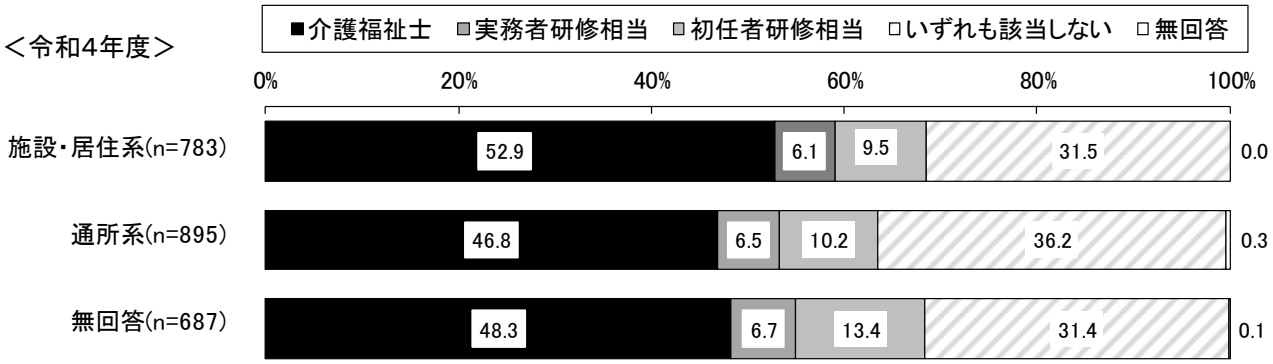
No.	サービス種別	内容
1	施設・居住系サービス	管理者等になる為の資格要件（研修を年2回）にしてほしい。グループホームにも相談員配置してほしい。
2	施設・居住系サービス	無料での定期的な講習。
3	施設・居住系サービス	ネガティブな仕事でないことをアピールしてほしい。
4	施設・居住系サービス	給料ベースアップ、就職フェア等を4開催、案内等。
5	施設・居住系サービス	コロナ化対策で色々と業務が増えている状況、そのための措置(補助金)があれば助かる。
6	施設・居住系サービス	コロナ化対策で色々と業務が増えている状況、そのための措置(補助金)があればたすかる。
7	施設・居住系サービス	ICT活用のため、給付の支援。（スムーズに支援が受けられるような取り組み）
8	施設・居住系サービス	処遇改善手当継続。
9	施設・居住系サービス	コロナワクチン接種に看護師が多く動かれているように感じています。
10	施設・居住系サービス	那覇市の行政主体による、市内事業所の管理者、相談員、介護主任等の役割別研修会（連絡会や交流会等）の開催。（コロナ禍で途絶えた交流を取り戻し、各施設の取り組みに刺激を受け、自施設に活用する。）
11	施設・居住系サービス	人材を多く採用できるように収入の面について。家族様への資金などのバックアップが必要です。
12	通所系サービス	賃金の改善。
13	通所系サービス	資格（介護福祉士）の費用補助を行うことにより、介護業務に携わる人のパイ（分母）を増やす。この制度を利用して、那覇市内の事業所へ就職した方へは（1～2年）、介護慰労金（5万円）支給する。那覇市御礼奉公制度。＜介護＞
14	通所系サービス	様々な取り組みがなされておりますが、処置改善含む、働きがいの周知、発信できる機会の確立。
15	通所系サービス	社員が在職中資格取得した場合、すぐ離職しない制度を作って欲しい。
16	通所系サービス	無料での定期講習。
17	通所系サービス	当事業所では5年程前から外国人介護職員を採用しています。（主にインドネシア）その際の入国手続きや書類提出、また雇用後の様々な管理業務が複雑で管理者業務が大変です。自治体の支援・フォローがあると、とても助かると思います。日本に来て働く外国人は一定以上の能力を有しており、特に介護職にとても向いている方が多いと感じています。
18	通所系サービス	職員の待遇改善をするためには加算の取得が必須であるが、その事務処理が煩わしく、業務負担である。加算では、根本的な解決にはならない。介護報酬本体を改定すべきである。
19	通所系サービス	書類等にかなりの時間を使い、負担になっている。
20	通所系サービス	介護職員処遇改善等加算(交付金)を行政主導にして欲しい。(登録制などにする)制度自体が煩雑になっている。
21	通所系サービス	介護福祉士の仕事内容を市民へ広く周知できるようにして欲しい。(介護保険での自立支援としての役割など。家政婦のように何でも手伝ってもらう、クレーム言うなど職員の意欲低下につながることなどがある)
22	通所系サービス	コロナ化対策で色々と業務が増えている状況、そのための措置(補助金)があれば助かる。
23	通所系サービス	給与費向上の為の加算ではなく、介護報酬単価の向上について調整してほしい。
24	通所系サービス	介護職への「偏見・先入観」がある。時々利用者の家族からもあるので悲しくなる。誰にでも出来る仕事、仕事がなくなったら介護で働けばよい等の思い込みがある。介護福祉士以外にも資格を必要としてほしい。 介護職員の記録。入力等の簡素化に取り組んでほしい。加算への取り組み等多く対応しないと収益少なく職員は疲れ、時間に追われ、コミュニケーション取りづらく辞めていく。
25	無回答	ベースアップの取り組み、事務作業の軽減、簡素化。
26	無回答	利用者への暴言・暴力は厳しく注意してくるが、利用者からの暴言・暴力には対応してくれない理由は？
27	無回答	賃金UP、利用者からの暴力、ハラスメントに対する法、条例の制定。
28	無回答	通所介護等の単価向上、賃金UPの為の記録等の様式の簡略化。
29	無回答	同一事業所に勤務して年数が継続すると給与がベースアップする
30	無回答	小規模事業所の為、相談員が介助に入る事も多い。介護職員への対応はしていただいていますが、相談等の対応も考えてもらいたい。
31	無回答	人材を外国人の方も就労できると介護の人材不足も改善すると思う。

5.　介護職員の属性

※以降は、問3の介護職員全員に関する個票に回答があった介護職員2,364人分について分析を行う。

（1）介護職員の保有資格[事業所票　問4－(1)]

図表－79　介護職員の保有資格



※介護福祉士は認定介護福祉士を含む
※実務者研修相当は実務者研修修了または旧介護職員基礎研修修了と旧ヘルパー1級を含む
※初任者研修相当は初任者研修修了または旧ヘルパー2級を含む

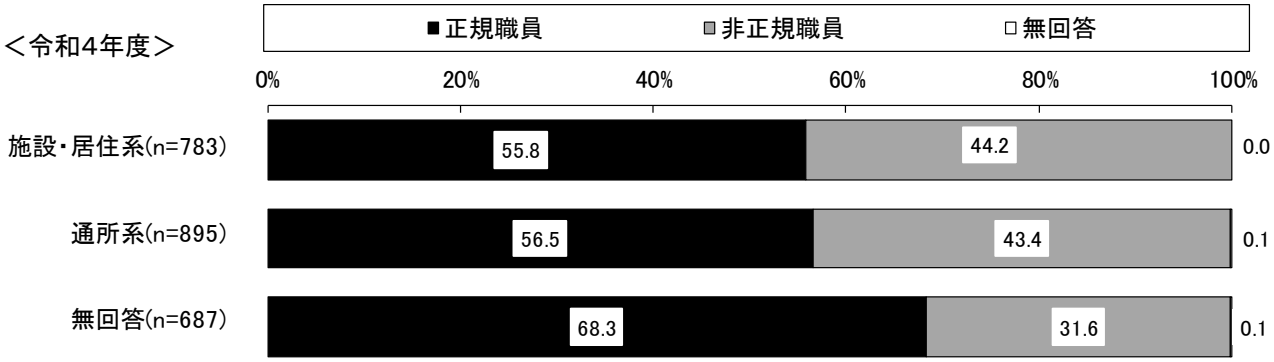
（%）

		介護福祉士	実務者研修相当	初任者研修相当	いずれも該当しない	無回答
令和元年度	施設・居住系（n=915）	48.4	7.7	14.6	28.5	0.8
	通所系（n=873）	40.2	6.4	12.3	40.2	0.9
	無回答（n=577）	49.7	7.5	12.3	30.5	0

保有資格は、施設・居住系、通所系ともに「介護福祉士」の割合が最も高くなっている（施設・居住系52.9%、通所系46.8%）。

(2) 介護職員の雇用形態[事業所票　問4－(2)]

図表－80　介護職員の雇用形態



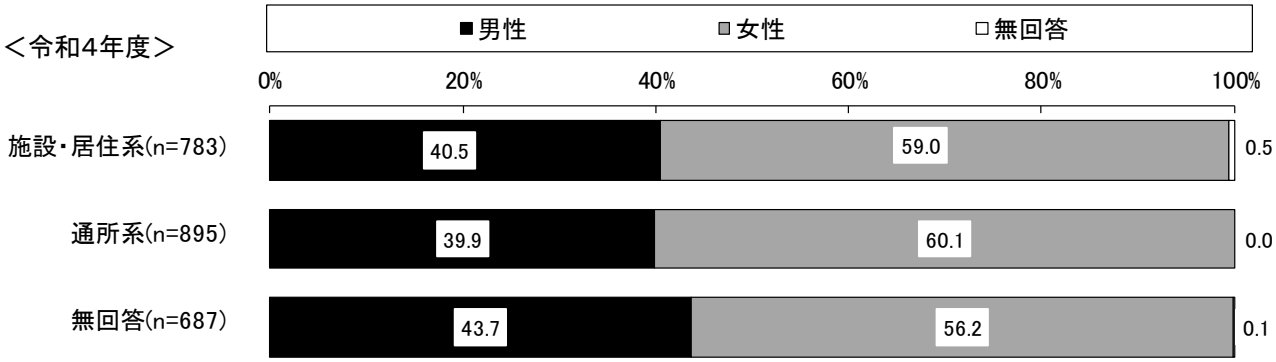
(%)

		正規職員	非正規職員	無回答
令和元年度	施設・居住系(n=915)	59.5	39.7	0.9
	通所系(n=873)	60.6	38.7	0.7
	無回答(n=577)	57.7	42.3	0.0

雇用形態は、施設・居住系、通所系ともに「正規職員」が5割を占めている(施設・居住系55.8%、通所系56.5%)。

(3) 介護職員の性別[事業所票　問4－(3)]

図表－81　介護職員の性別



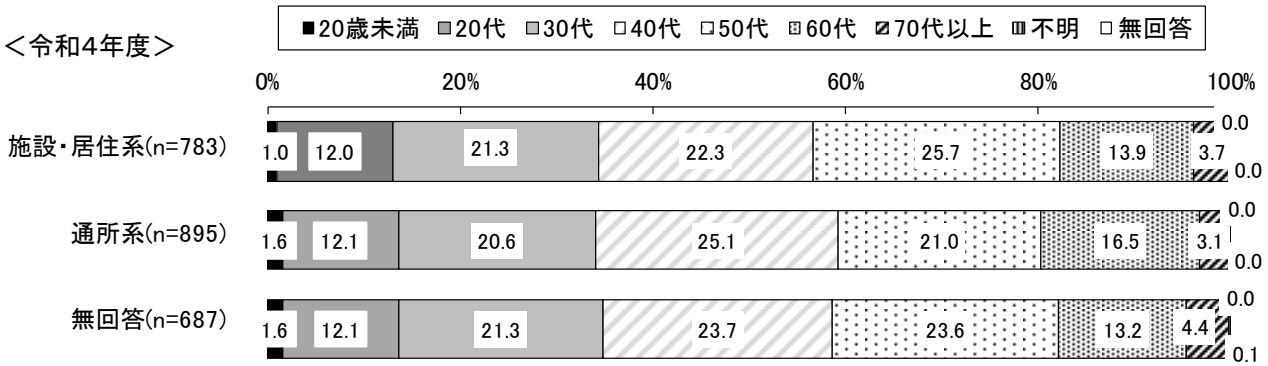
(%)

		男性	女性	無回答
令和元年度	施設・居住系(n=915)	40.0	59.5	0.5
	通所系(n=873)	37.9	61.4	0.7
	無回答(n=577)	41.9	58.1	0.0

性別は、施設・居住系、通所系ともに男性より女性の割合が高く6割を占めている(施設・居住系59.0%、通所系60.1%)。

（4）介護職員の年齢[事業所票　問4－(4)]

図表－82　介護職員の年齢



（%）

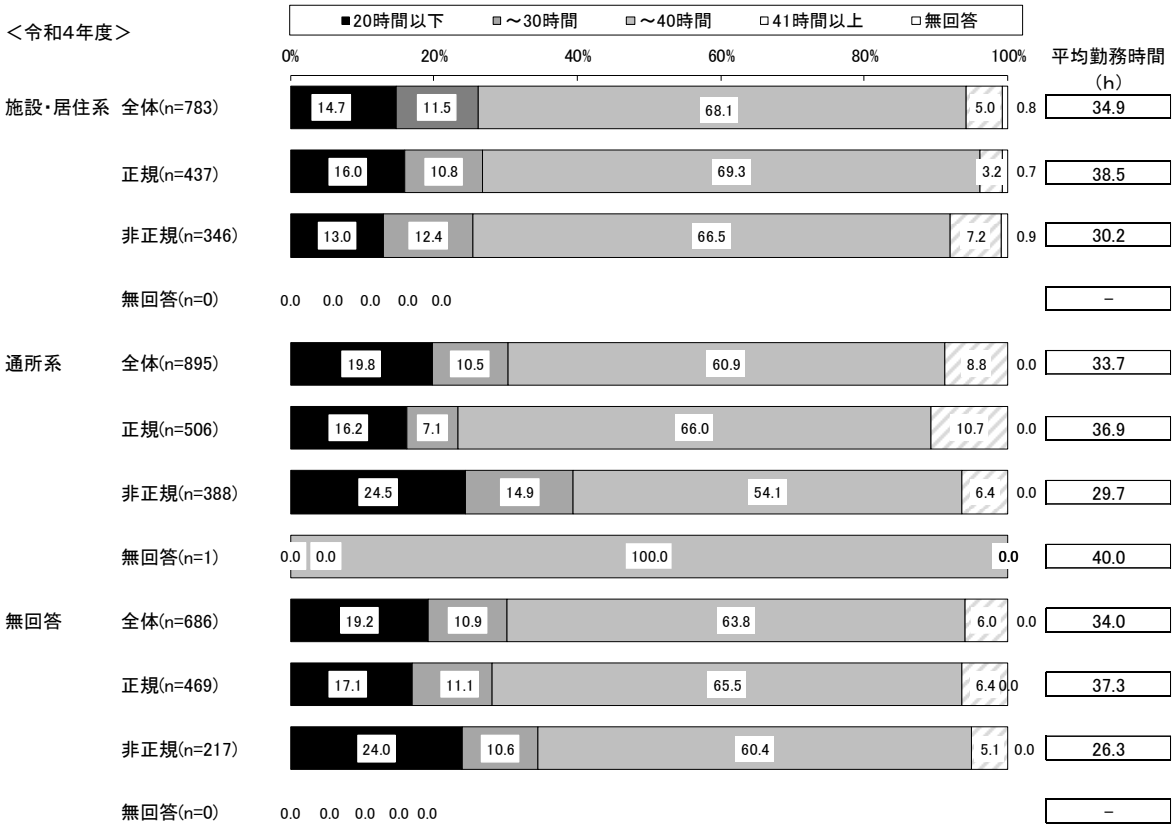
		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	無回答
令和元年度	施設・居住系（n=915）	3.3	15.0	20.8	23.7	18.5	15.5	3.2	0.0	0.1
	通所系（n=873）	0.8	14.0	22.2	27.3	20.0	13.5	1.9	0.0	0.2
	無回答（n=577）	0.3	13.7	21.7	26.3	19.2	17.0	1.7	0.0	0.0

年齢は、施設・居住系は50代（25.7％）、通所系は40代（25.1％）の割合が最も高い。

6.　介護職員の勤務時間

（1）過去1週間の勤務時間［事業所票　問4－（5）］

図表－83　過去1週間の勤務時間



（%）

			20時間以下	～30時間	～40時間	～41時間	無回答
令和元年度	施設・居住系	全体(n=915)	17.7	9.1	59.8	10.5	3.0
		正規(n=544)	9.9	6.1	67.5	13.1	3.5
		非正規(n=363)	29.5	13.5	47.9	6.9	2.2
		無回答(n=8)	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0
	通所系	全体(n=873)	20.7	14.1	59.6	4.5	1.1
		正規(n=529)	13.2	7.8	72.2	6.0	0.8
		非正規(n=338)	32.8	24.3	39.3	2.1	1.5
		無回答(n=6)	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	無回答	全体(n=577)	16.1	9.2	63.6	9.4	1.7
		正規(n=333)	5.1	2.1	78.1	11.7	3.0
		非正規(n=244)	31.1	18.9	43.9	6.1	0.0
		無回答(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

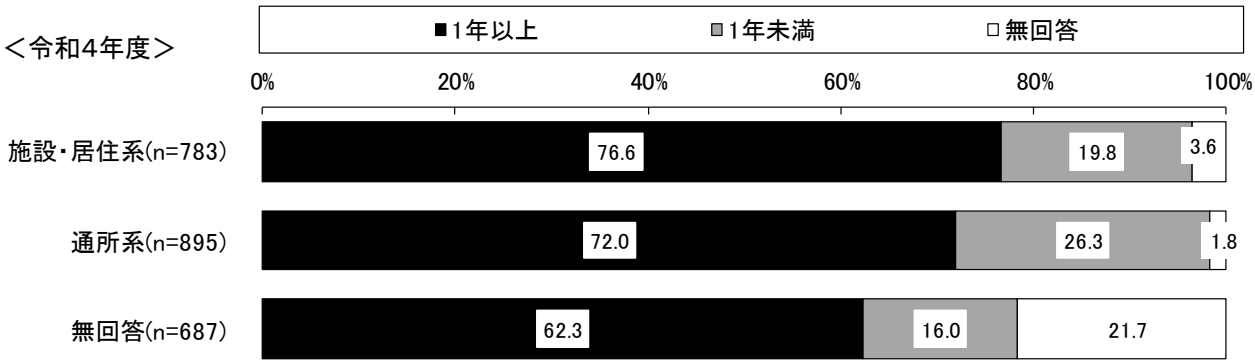
介護職員の過去1週間の勤務時間は、施設・居住系は全体平均34.9時間であり、「～40時間」（68.1％）の割合が最も高くなっている。また、「～40時間」の割合が正規（69.3％）、非正規（66.5％）で正規と非正規の差がなくなっている。また、令和元年度調査結果では正規と非正規の差が19.6％あった「20時間以下」の割合についても正規（16.0％）、非正規（13.0％）と差がなくなっている。

通所系は全体平均33.7時間であり、「～40時間」（60.9％）の割合が高く、正規（66.0％）では6割を占めている。非正規は令和元年度調査結果で、5割を超えていた30時間以下の割合は57.1％から39.4％と減少している。

7.　採用1年未満の職員の状況

（1）現在の施設等での勤務年数[事業所票　問4－(6)]

図表－84　現在の施設等での勤務年数



（%）

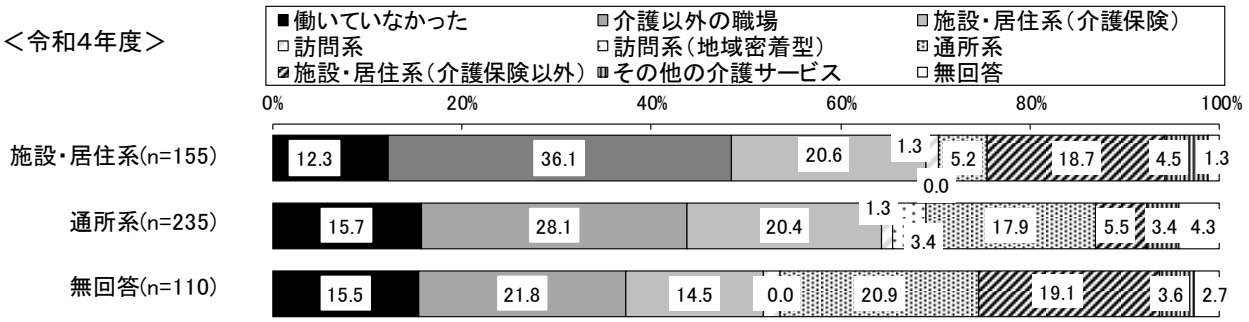
		1年以上	1年未満	無回答
令和元年度	施設・居住系（n=915）	73.2	25.7	1.1
	通所系（n=873）	69.0	25.7	5.4
	無回答（n=577）	69.7	26.2	4.2

現在の施設等での勤務年数が「1年未満」の人は、施設・居住系（19.8%）、通所系（26.3%）となっており、職員の約4人に1人が採用1年未満である。

以降は、勤務年数1年未満（採用1年未満）の介護職員について、前の職場と現在の職場の関係に着目して分析を行う。

（2）採用1年未満職員の前職場［事業所票　問4－（7）］

図表－85　採用1年未満職員の前職場



＜図表中の選択肢表記の内容＞
※働いていなかった：現在が初めての勤務地、介護以外の職場
※施設・居住系（介護保険）：特養、老健、療養型、介護医療院、ショートステイ、グループホーム
※訪問系：訪問介護・入浴・夜間対応型
※訪問系（地域密着型）：小多機、看多機、定期巡回サービス
※通所系：通所介護、通所リハ、認知症デイ
※施設・居住系（介護保険以外）：住宅型有料、サ高住（特定施設以外）

採用1年未満の職員が現在の施設等に勤務する直前の職場（以下、「前職場」という。）は、施設・居住系、通所系ともに「介護以外の職場」の割合が高くなっている（施設・居住系36.1％、通所系28.1％）。

このうち、前職場も介護に関わる職場であった人に着目すると、「現在の施設等と別の法人・グループ」からの人は、施設・居住系は「施設・居住系」（44.4％）で割合が高い。

図表－86　採用1年未満職員の前職場

＜令和4年度＞

（単位/上段：人、下段：%）

			調査数（人）	採用1年未満職員の前職場								
				働いていなかった	介護以外の職場	施設・居住系（介護保険）	訪問系	訪問系（地域密着型）	通所系	施設・居住系（介護保険以外）	その他の介護サービス	無回答
現在の職場	施設・居住系(n=155)		n=155	19	56	32	2	0	8	29	7	2
				12.3	36.1	20.6	1.3	0.0	5.2	18.7	4.5	1.3
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=9			1	1	0	1	5	1	0
						11.1	11.1	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=63			28	1	0	6	22	6	0
						44.4	1.6	0.0	9.5	34.9	9.5	0.0
		無回答	n=7			2	0	0	1	2	0	2
						28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6
	通所系(n=235)		n=235	37	66	48	3	8	42	13	8	10
				15.7	28.1	20.4	1.3	3.4	17.9	5.5	3.4	4.3
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=13			2	0	2	9	0	0	0
						15.4	0.0	15.4	69.2	0.0	0.0	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=92			39	2	5	28	11	7	0
						42.4	2.2	5.4	30.4	12.0	7.6	0.0
		無回答	n=27			7	1	1	5	2	1	10
						25.9	3.7	3.7	18.5	7.4	3.7	37.0
	無回答(n=110)		n=110	17	24	16	2	0	23	21	4	3
				15.5	21.8	14.5	1.8	0.0	20.9	19.1	3.6	2.7
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=4			2	0	0	0	2	0	0
						50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=55			11	1	0	21	19	3	0
						20.0	1.8	0.0	38.2	34.5	5.5	0.0
		無回答	n=9			2	1	0	2	0	1	3
						22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	33.3

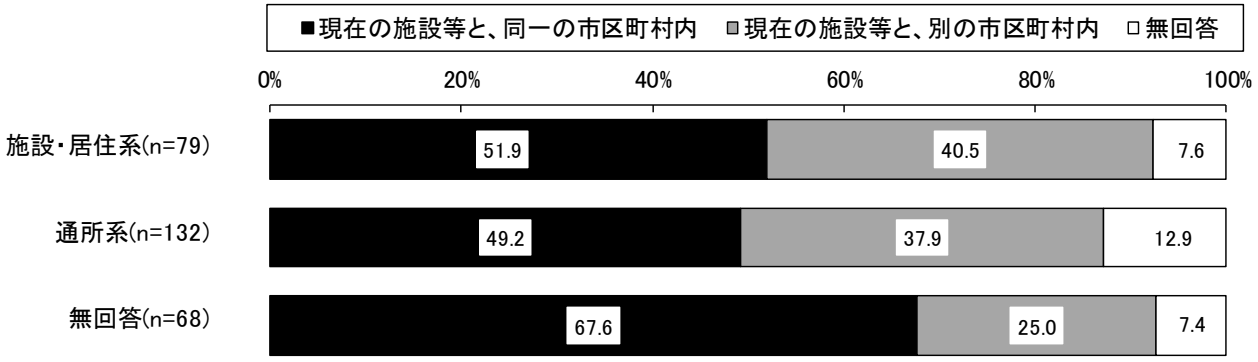
＜令和元年度＞

（単位/上段：人、下段：%）

			調査数（人）	採用1年未満職員の前職場								
				働いていなかった	介護以外の職場	施設・居住系（介護保険）	訪問系	訪問系（地域密着型）	通所系	施設・居住系（介護保険以外）	その他の介護サービス	無回答
現在の職場	施設・居住系(n=235)		n=235	32	46	66	2	3	18	42	13	13
				13.6	19.6	28.1	0.9	1.3	7.7	17.9	5.5	5.5
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=16			6	0	0	3	6	1	0
						37.5	0.0	0.0	18.8	37.5	6.3	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=103			51	1	3	11	27	10	0
						49.5	1.0	2.9	10.7	26.2	9.7	0.0
		無回答	n=38			9	1	0	4	9	2	13
						23.7	2.6	0.0	10.5	23.7	5.3	34.2
	通所系(n=224)		n=224	35	81	25	3	2	44	14	5	15
				15.6	36.2	11.2	1.3	0.9	19.6	6.3	2.2	6.7
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=10			1	0	0	7	2	0	0
						10.0	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=66			21	3	1	24	12	5	0
						31.8	4.5	1.5	36.4	18.2	7.6	0.0
		無回答	n=32			3	0	1	13	0	0	15
						9.4	0.0	3.1	40.6	0.0	0.0	46.9
	無回答(n=151)		n=151	17	35	36	6	4	29	12	6	6
				11.3	23.2	23.8	4.0	2.6	19.2	7.9	4.0	4.0
	うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=7			3	1	1	2	0	0	0
						42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
		現在の施設等と別の法人・グループ	n=83			33	5	1	27	11	6	0
						39.8	6.0	1.2	32.5	13.3	7.2	0.0
		無回答	n=9			0	0	2	0	1	0	6
						0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	66.7

（3）採用1年未満職員の前職場の所在地[事業所票　問4－(8)]

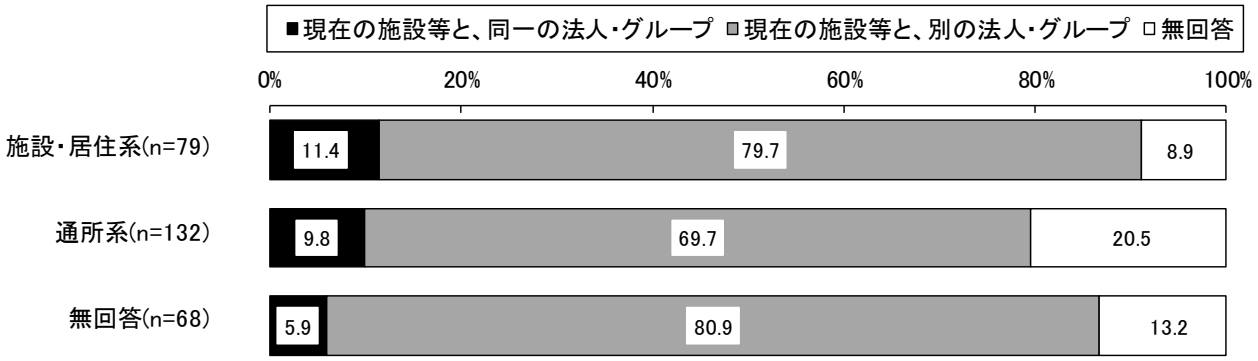
図表－87　採用1年未満職員の前職場の所在地（前職場も介護関連だった者）



前職場も介護関連だった人に前職場の所在地をたずねたところ、「現在の施設等と、同一の市町村内」と回答した割合は、施設・居住系（51.9%）が通所系（49.2%）よりわずかに割合が高くなっている。

（4）採用1年未満職員の前職場の所属法人[事業所票　問4－(8)]

図表－88　採用1年未満職員の前職場の所属法人（前職場も介護関連だった者）



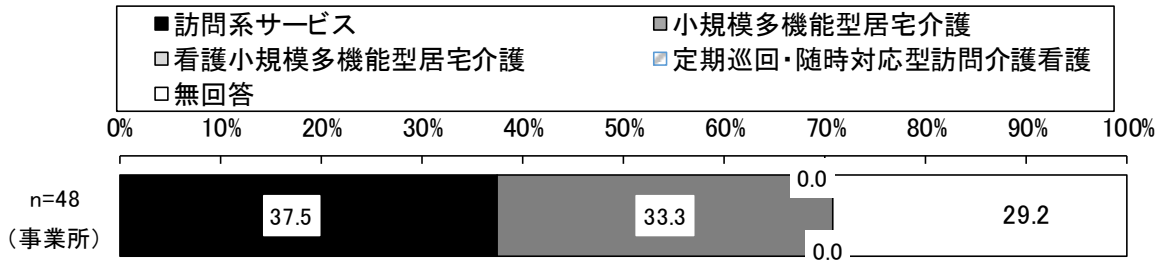
前職場も介護関連だった人に前職場の所属法人をたずねたところ、施設・居住系、通所系ともに「現在の施設等と、別の法人・グループ」が6割を超えている（施設・居住系79.7％、通所系69.7％）。

第6章　介護人材実態調査【訪問系】

1.　事業所の概要

（1）サービス種別[事業所票　問1]

図表－89　回答事業所のサービス種別【（訪問系】



（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	訪問系サービス	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	無回答
n=48 （事業所）	18 37.5	16 33.3	0 0.0	0 0.0	14 29.2

本調査は、訪問系サービス18事業所、小規模多機能型居宅介護7事業所16、サービス種別無回答14事業所から回答を得た。

（2）介護職員数[事業所票　問2－1]

図表－90　介護職員数

	調査数（事業所）	正規職員		非正規職員		職員　計		正規職員の占める割合（平均）
		合計	平均	合計	平均	合計	平均	
訪問系サービス	n=18	108人	6.0人	118人	6.6人	226人	12.6人	47.8%
小規模多機能型居宅介護	n=16	97人	6.1人	91人	5.7人	188人	11.8人	51.6%
看護小規模多機能型居宅介護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－	－
無回答	n=14	108人	7.7人	64人	4.6人	172人	12.3人	62.8%

事業所による所属職員人数は、訪問系サービスは平均12.6人（うち正規職員6.0人、正規率47.8%）、小規模多機能型居宅介護は平均11.8人（うち正規職員6.1人、正規率51.6%）となっている。

2.　過去1年間の介護職員の採用・離職の状況

（1）過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票　問2－2、2－3]

図表－91　過去1年間の介護職員の採用・離職者数

＜令和4年度＞　（単位：人）

	調査数（事業所）	採用者数		離職者数		採用－離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問系サービス	n=18	58人	3.2人	55人	3人	3人	0.2人
小規模多機能型居宅介護	n=16	39人	2.4人	38人	2.4人	1人	0.1人
看護小規模多機能型居宅介護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－
無回答	n=14	69人	4.9人	41人	2.9人	28人	2.0人

＜令和元年度＞　（単位：人）

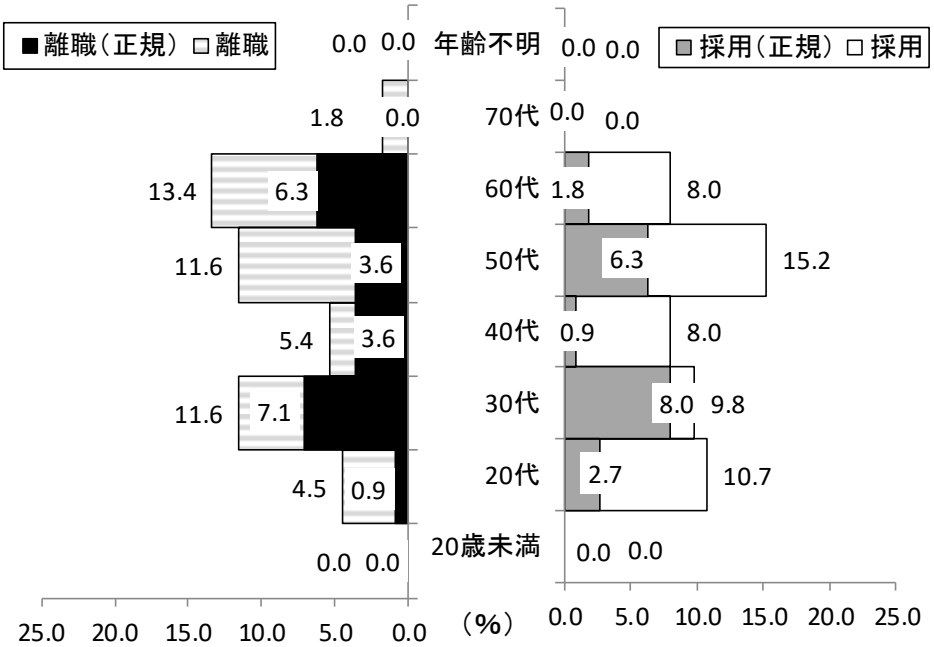
	調査数（事業所）	採用者数		離職者数		採用－離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問系サービス	n=23	43人	1.9人	23人	1人	20人	0.9人
小規模多機能型居宅介護	n=11	28人	2.5人	26人	2人	2人	0.2人
看護小規模多機能型居宅介護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－
無回答	n=1	1人	1.0人	0人	－	1人	1.0人

回答事業所はすべて調査基準日現在で開設から1年以上を経過していた。

これらの事業所に対して、過去1年間の介護職員の採用・離職者数をたずねたところ、採用・離職者数とも事業所あたり平均2～3人前後となっている。

（2）過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系】[事業所票　問2－4]

図表－92　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系サービス】



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
採用者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	3	2.7	9	8.0	12	10.7
	30代	9	8.0	2	1.8	11	9.8
	40代	1	0.9	8	7.1	9	8.0
	50代	7	6.3	10	8.9	17	15.2
	60代	2	1.8	7	6.3	9	8.0
	70代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者　計	22	19.6	36	32.1	58	51.8
離職者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	1	0.9	4	3.6	5	4.5
	30代	8	7.1	5	4.5	13	11.6
	40代	4	3.6	2	1.8	6	5.4
	50代	4	3.6	9	8.0	13	11.6
	60代	7	6.3	8	7.1	15	13.4
	70代	0	0.0	2	1.8	2	1.8
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者　計	24	21.4	30	26.8	54	48.2
採用・離職者数　合計						112	100

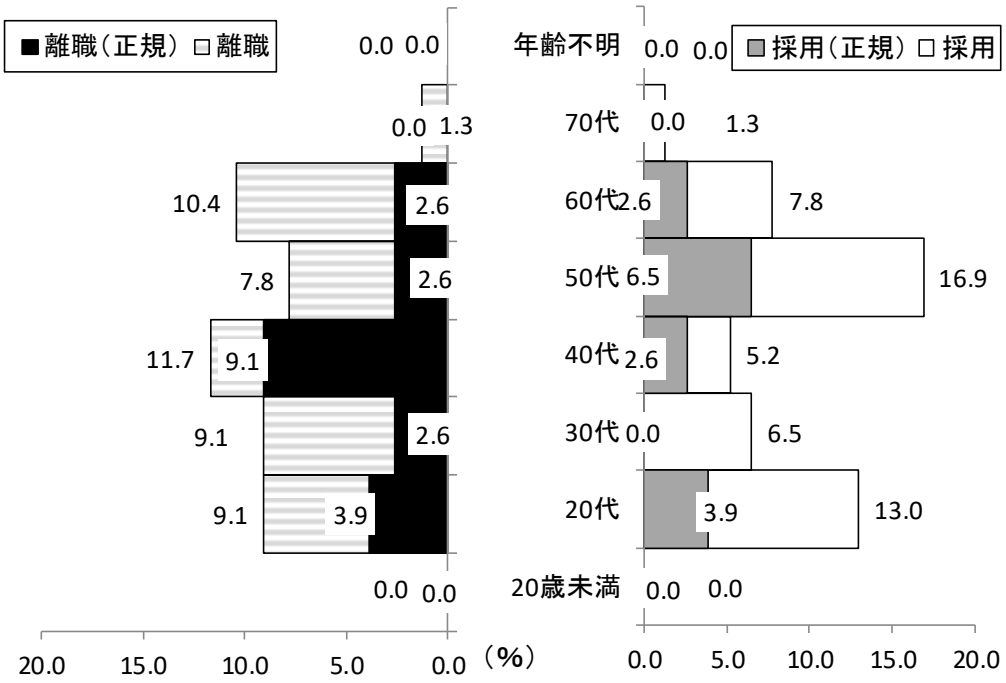
※記入のあった事業所10箇所を集計対象とした。
※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

訪問系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者数が離職者の1.07倍であった（採用58人/離職54人）。

年齢別にみると、採用者では50代(15.2%)や20代（10.7%）、離職者では60代（13.4%）の割合が高い。

（3）過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】[事業所票　問2－4]

図表－93　過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
採用者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	3	3.9	7	9.1	10	13.0
	30代	0	0.0	5	6.5	5	6.5
	40代	2	2.6	2	2.6	4	5.2
	50代	5	6.5	8	10.4	13	16.9
	60代	2	2.6	4	5.2	6	7.8
	70代	0	0.0	1	1.3	1	1.3
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者　計	12	15.6	27	35.1	39	50.6
離職者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	3	3.9	4	5.2	7	9.1
	30代	2	2.6	5	6.5	7	9.1
	40代	7	9.1	2	2.6	9	11.7
	50代	2	2.6	4	5.2	6	7.8
	60代	2	2.6	6	7.8	8	10.4
	70代	0	0.0	1	1.3	1	1.3
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者　計	16	20.8	22	28.6	38	49.4
採用・離職者数　合計						77	100

※記入のあった事業所10箇所を集計対象とした。
※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

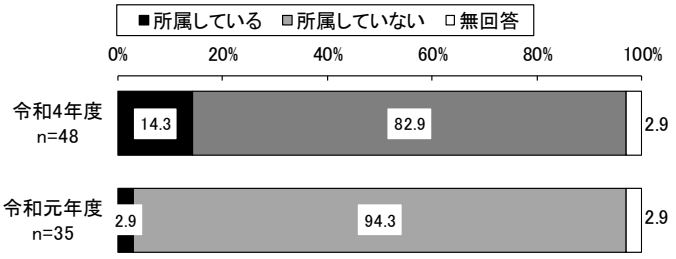
小規模多機能型居宅介護事業所における採用・離職者数の年齢構成比をみると、採用者数が離職者数の1.02倍であった（採用39人/離職38人）。

年齢別にみると、採用者では50代（16.9%）、離職者では40代（11.7%）の割合が最も高い。

3.　外国人介護職員の状況【市独自質問】

（1）外国人介護職員の状況［事業所票　問2－5、6］

図表－94　外国人介護職員の所属有無



（単位／上段：事業所、下段：%）

	外国人介護職員の所属有無			
	調査数	所属している	所属していない	無回答
全体	n=35 （事業所）	5 14.3	29 82.9	1 2.9
訪問系サービス	n=14 （事業所）	3 21.4	10 71.4	1 7.1
小規模多機能型居宅介護	n=12 （事業所）	1 8.3	11 91.7	0 0.0
看護小規模多機能型居宅介護	n=0 （事業所）	0 －	0 －	0 －
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0 （事業所）	0 －	0 －	0 －
無回答	n=9 （事業所）	1 11.1	8 88.9	0 0.0

（単位／人）

	所属している外国人介護職員数				
	調査数	合計	平均値	最小値	最大値
全体	n=5 （事業所）	20人	4.0人	1人	7人
訪問系サービス	n=3 （事業所）	－	－	－	－
小規模多機能型居宅介護	n=1 （事業所）	4人	4.0人	4人	4人
看護小規模多機能型居宅介護	n=0 （事業所）	－	－	－	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0 （事業所）	－	－	－	－
無回答	n=1 （事業所）	－	－	－	－

図表－95　外国人介護職員の在留資格別内訳

	人数（人）	構成比（%）
介護	7	33.3
技能実習	1	4.8
特定技能	5	23.8
留学	8	38.1
特定活動（EPA経済連携協定）	0	0.0
特定活動（インターンシップ）	0	0.0
合計	21	100.0

※記入のあった事業所35か所を集計対象とした。
※構成比＝総数（21人）に占める割合

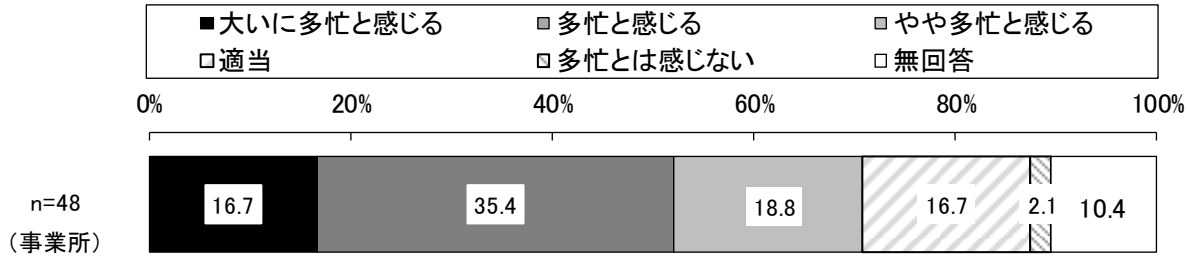
本市独自質問として外国人介護職員の所属状況についてたずねたところ、回答事業所全体のうち、外国人介護職員が所属している事業所は14.3%（5事業所）であった。

回答事業所に所属している外国人介護職員（21人）の在留資格は、「留学」（38.1%）の割合が最も高く、次いで「介護」（33.3%）であった

4.　職員の業務多忙感・充足状況について

（1）職員の業務多忙感について［事業所票　問3－1］

図表－96　職員の業務多忙感について



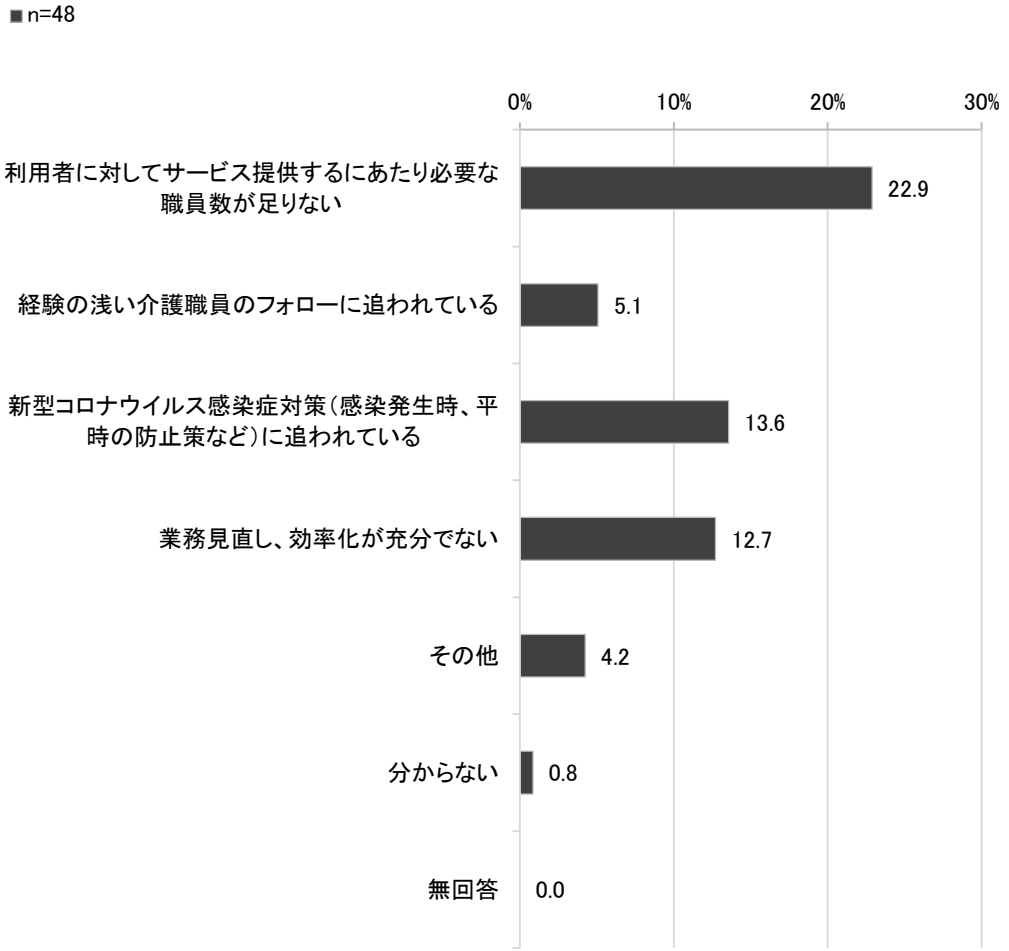
（単位／上段：事業所、下段：%）

調査数	大いに多忙と感じる	多忙と感じる	やや多忙と感じる	適当	多忙とは感じない	無回答
n=48	8	17	9	8	1	5
（事業所）	16.7	35.4	18.8	16.7	2.1	10.4

職員の業務多忙感についてたずねたところ、多少なりとも多忙感を感じる（大いに多忙＋多忙＋やや多忙）割合が70.9％で7割となっている。対して、多忙を感じないは16.7％で2割にみたない。

（2）多忙を感じる理由について［事業所票　問3－1①］

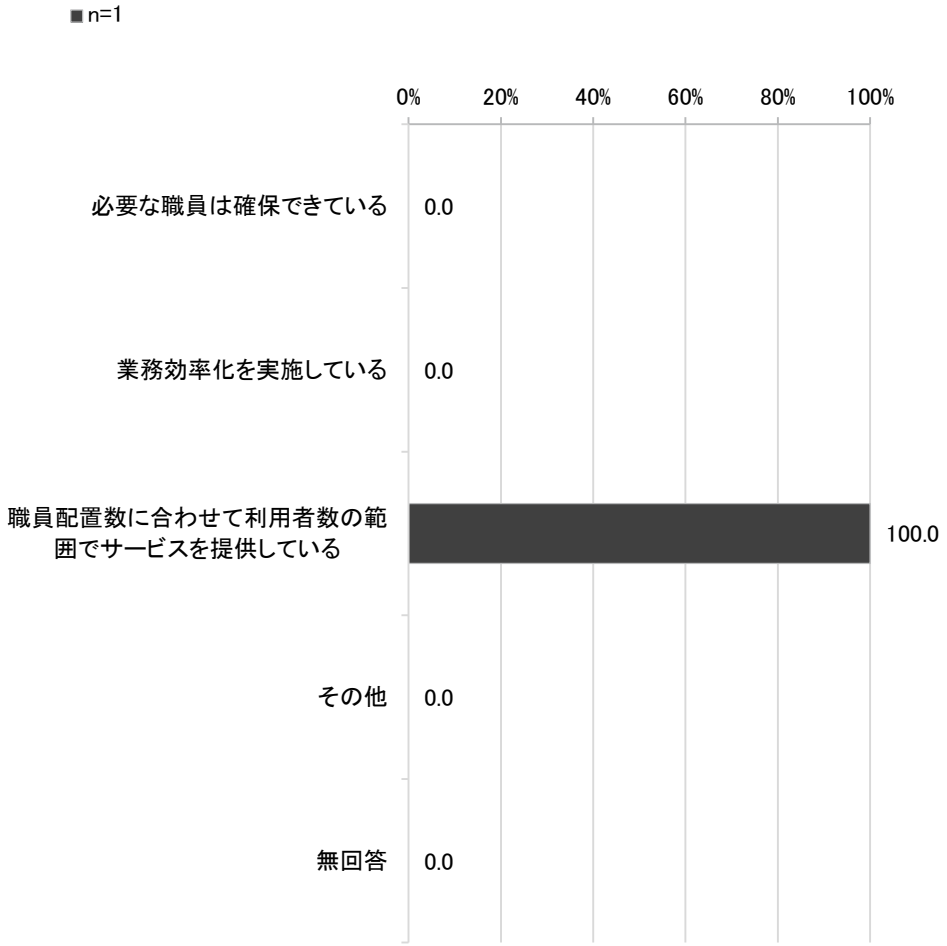
図表－97　多忙を感じる理由について



多忙感を感じる理由についてたずねたところ、利用者に対してサービス提供するにあたり必要な職員数が足りない(22.9%) の割合が高くなっている。次いで、新型コロナウィルス感染症対策(感染発生時、平時の防止対策など)に追われている(13.6%)次いで、業務見直し、効率化が充分でない(12.7%)、となっている。

（3）多忙を感じない理由について［事業所票　問3－1②］

図表－98　多忙を感じない理由について



多忙を感じない理由についてたずねたところ、職員配置数に合わせて利用者の範囲でサービスを提供している(100％)の、一択回答になっている。

（4）介護職員をはじめとした従業員の充足状況について［事業所票　問3－2］

図表－99　介護職員をはじめとした従業員の充足状況について

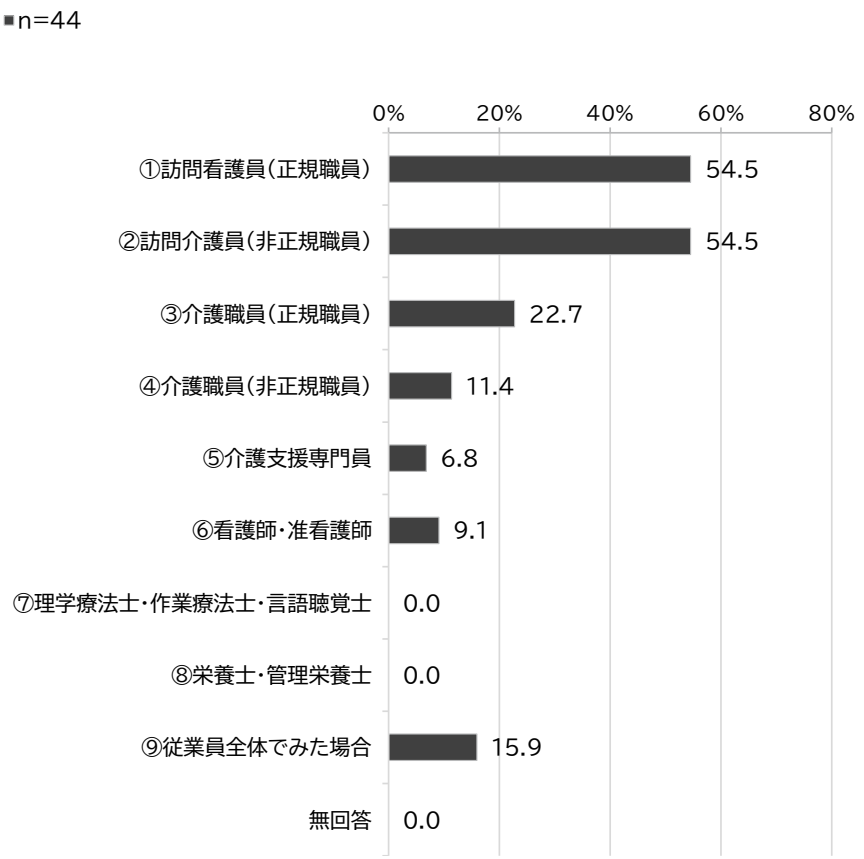
（%）

		大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない	無回答
①訪問介護護員（正規職員）	n=48	14.6	16.7	20.8	22.9	10.4	14.6
②訪問介護員（非正規職員）	n=48	18.8	14.6	20.8	10.4	8.3	27.1
③介護職員（正規職員）	n=48	10.4	10.4	6.3	12.5	16.7	43.8
④介護職員（非正規職員）	n=48	6.3	8.3	8.3	8.3	18.8	50.0
⑤介護支援専門員	n=48	4.2	2.1	0.0	14.6	27.1	52.1
⑥看護師・准看護師	n=48	4.2	0.0	4.2	14.6	25.0	52.1
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	n=48	0.0	0.0	2.1	2.1	43.8	52.1
⑧栄養士・管理栄養士	n=48	0.0	0.0	0.0	2.1	43.8	54.2
⑨従業員全体でみた場合	n=48	6.3	8.3	14.6	14.6	6.3	50.0

介護職員をはじめとした従業員の充足状況について、⑨従業員全体で見た場合「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせると、29.2%が不足を感じている。特に「③介護職員（正規職員）」「介護職員（非正規職員）」で4割前後不足している。

（5）不足を感じる職種について［事業所票　問3－2①］

図表－100　不足を感じる職種について

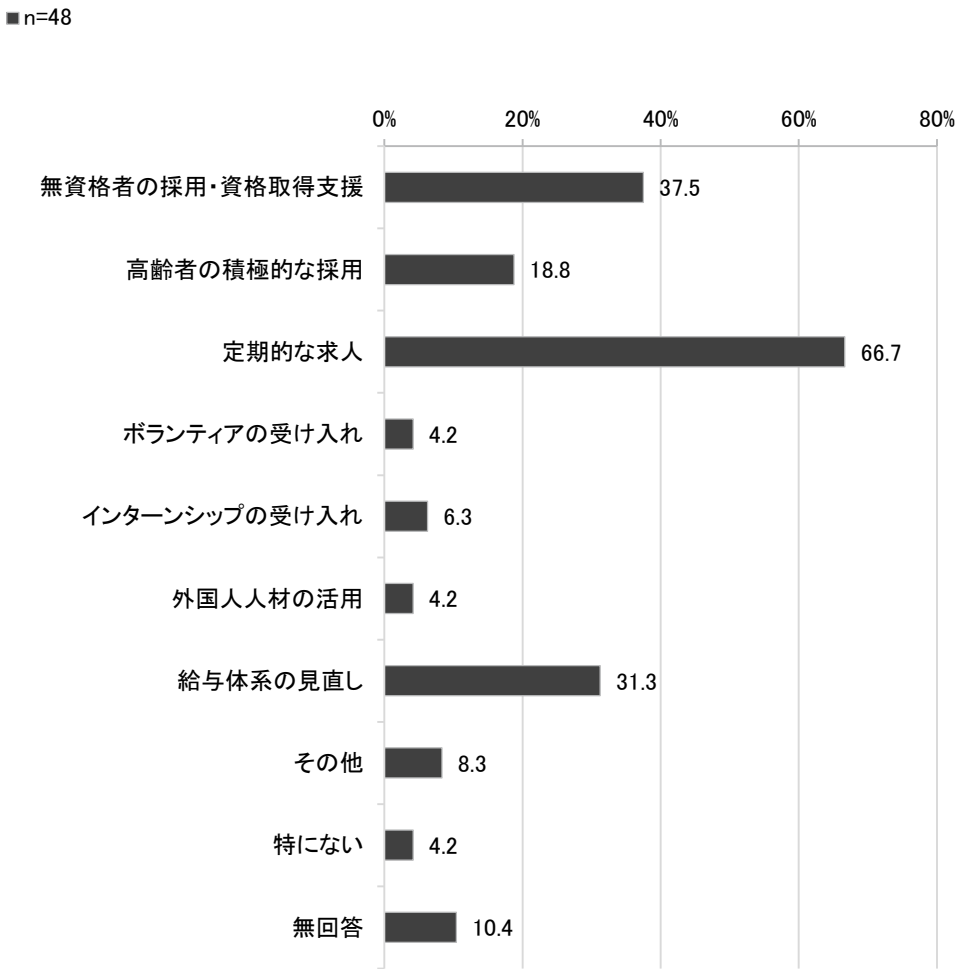


	施設数	不足人数（人）
①訪問看護員（正規職員）	24	44
②訪問介護員（非正規職員）	24	61
③介護職員（正規職員）	10	17
④介護職員（非正規職員）	5	7
⑤介護支援専門員	3	3
⑥看護師・准看護師	4	4
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0	0
⑧栄養士・管理栄養士	0	0
⑨従業員全体でみた場合	7	34

不足を感じる職種について、「①訪問看護員（正規職員）」「②訪問看護員（非正規職員）」で5割程度となっている。

（6）新規人材確保のための方策について［事業所票　問3－3］

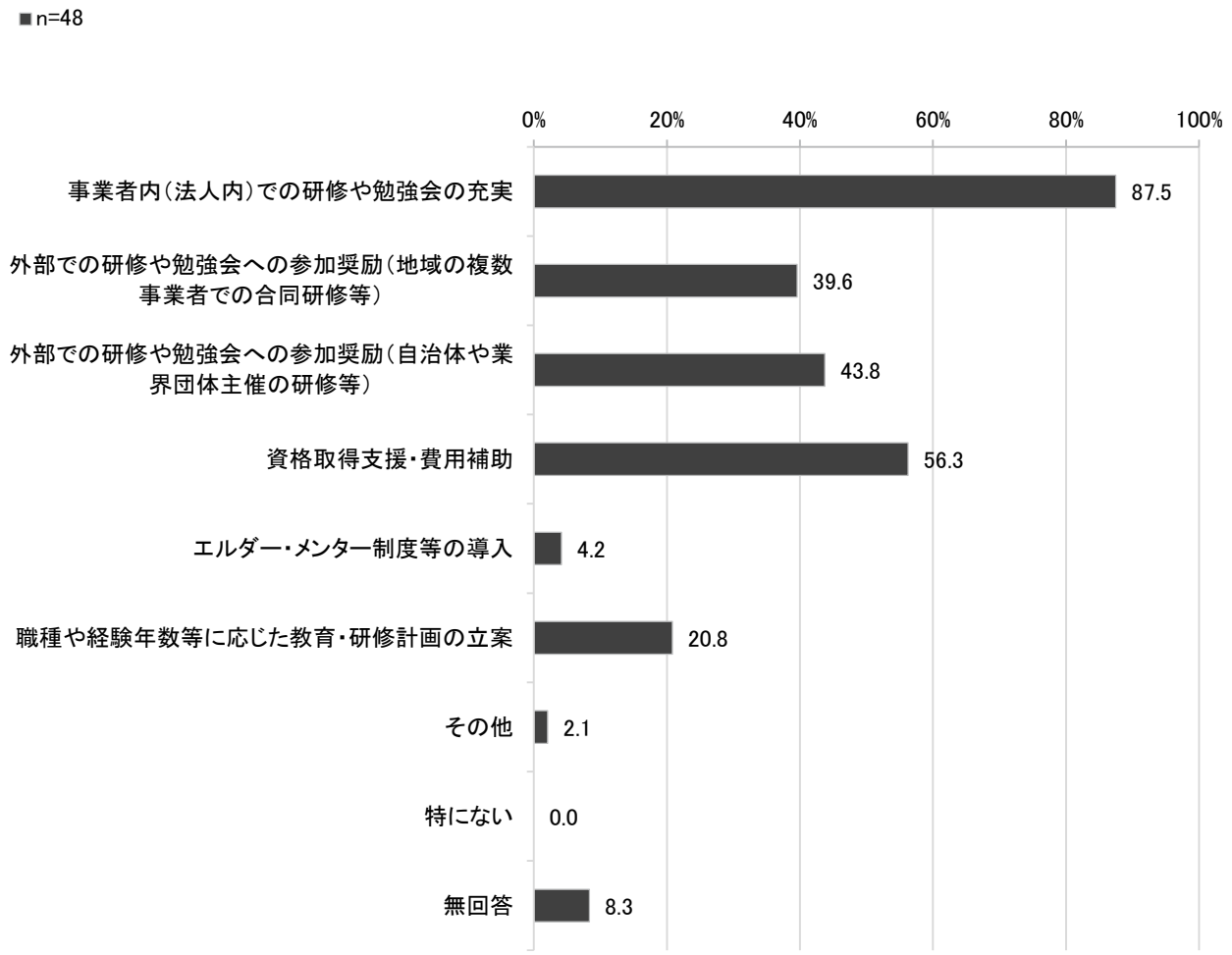
図表－101　新規人材確保のための方策について



新規人材確保のための方策についてたずねたところ、定期的な求人(66.7%)の割合が高くなっている。次いで、無資格者の採用・資格取得支援(37.5%)、給与体系の見直し(31.3%)となっている。

(7) 従業員の育成(スキルアップ)のための方策について[事業所票　問3－4]

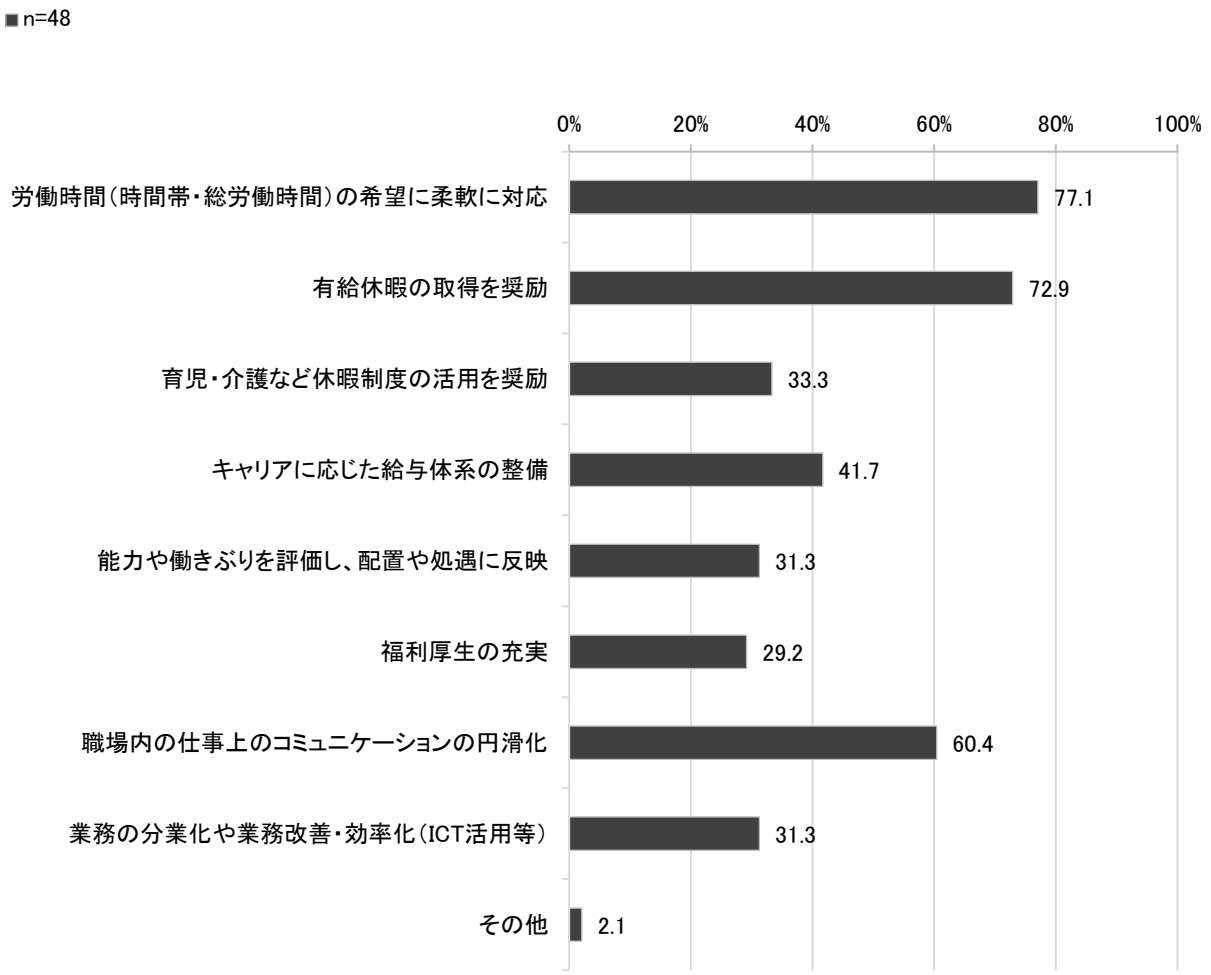
図表－102　従業員の育成(スキルアップ)のための方策について



従業員の育成(スキルアップ)のための方策についてたずねたところ、事業所内(法人内)での研修や勉強会の充実(87.5%)の割合が8割を超え高くなっている。次いで、資格取得支援・費用補助(56.3%)、外部での研修や勉強会への参加奨励(自治体や業界団体主催の研修等)(43.8%)となっている。

（8）従業員の定着・離職防止のための方策について［事業所票　問3－5］

図表－103　従業員の定着・離職防止のための方策について



従業員の定着・離職防止のための方策についてたずねたところ、労働時間(時間帯・総労働時間)の希望に柔軟に対応(77.1％)が高い割合をしめている。次いで、有給休暇の取得を奨励(72.9％)、職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化(60.4％)となっている。

（9）人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について［事業所票　問3－6］

図表－104　人材確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望について

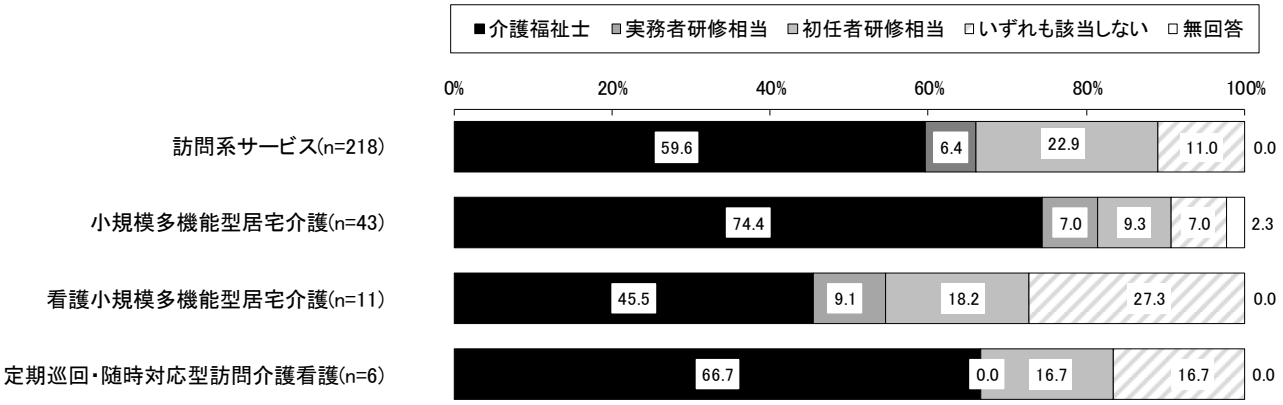
No.	サービス種別	内容
1	施設・居住系サービス	事業を運営しながら教育、育成等、時間を要する。1人1人丁寧に対応して介護のステップを踏ませたいと考えているが、日々の業務に追われてゆっくり向き合い個別性を意識しながら関わることができない。介護ニーズに対して、職員の高齢化と不足状態で、これからの社会に不安を感じている。訪問介護は一人で対応を基本の形としており、職員の不安も大きい。職員確保に協力を頂きたい。
2	施設・居住系サービス	外部からの研修指導・最低賃金の底上げ。
3	施設・居住系サービス	加算や助成金など他の取得の為の支援をしてほしい。(研修会など)
4	施設・居住系サービス	小規模多機能型居宅介護の登録定員を増やしてほしい。事業所の収入が増えれば会社も協力してくれるので、職員の収入アップにつながるため。管理者のスキルアップにつながる研修室を実施してほしい。管理者により、事業所の雰囲気が変わってくると思う。
5	施設・居住系サービス	サービス提供責任者のスキルアップを図るための研修の機会を増やして欲しい。研修参加をサービス報酬とすることで、事業所としても計画的に研修への参加がさせやすく職員のモチベーションにもつなげやすい。
6	通所系サービス	介護福祉士とヘルパーの資格をもっていても利用されず、お仕事できてない方々が多くいるようです。私達事業所も取り組んでいきますが、行政にももっとヘルパーの仕事を伝え認知してもらい、20代～60代まで幅広い年代の方々が興味もってもらいたい。☆ヘルパーの業務的な作業の簡素化報告や、計画等もっと減らしてほしいです。やればやる程、知ればしる程に記録等やる事が多く、訪問もしながら時間がたりません。
7	無回答	多様なニーズや専門性が要求され、24時間365日と、時には緊張感をともなう尊い仕事である。給与は責任の重さを反映させることで人材は安定する。

5.　介護職員の属性

※以降は、介護職員全員に関する個票に回答があった介護職員298人分について分析を行う。

（1）介護職員の保有資格[職員票　問2]

図表－105　介護職員の保有資格



※介護福祉士は認定介護福祉士を含む
※実務者研修相当は実務者研修修了または旧介護職員基礎研修修了と旧ヘルパー1級を含む
※初任者研修相当は初任者研修修了または旧ヘルパー2級を含む

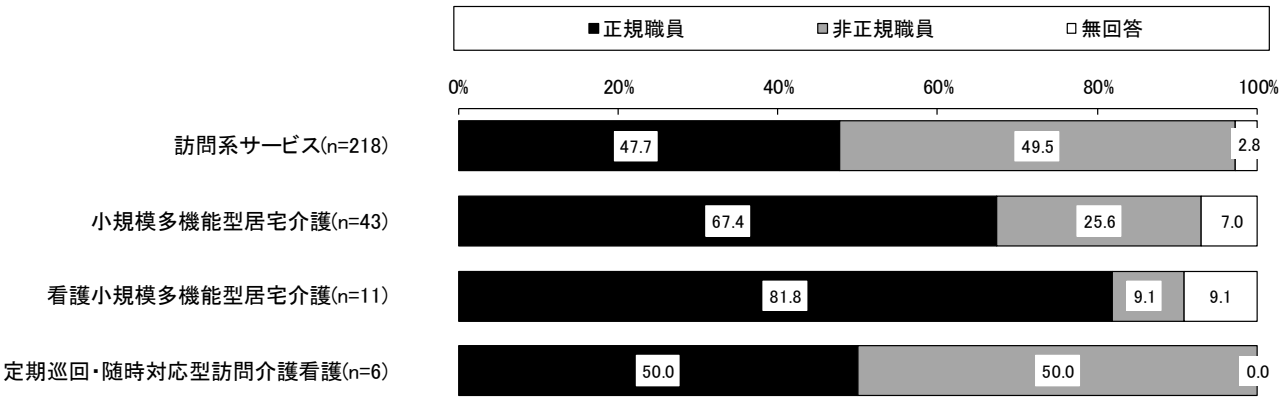
（%）

		介護福祉士	実務者研修相当	初任者研修相当	いずれも該当しない	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	53.1	13.1	28.8	1.3	3.8
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	55.4	5.4	12.2	21.6	5.4
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

保有資格は、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護ともに「介護福祉士」が5割を超えている。次いで同じく、訪問系サービス、看護小規模多機能型居宅介護ともに「初任者研修相当」の割合が高く、訪問サービス(22.9%)、看護小規模多機能型居宅介護(18.2%)となっている。

（2）介護職員の雇用形態[職員票　問3(1)]

図表－106　介護職員の雇用形態



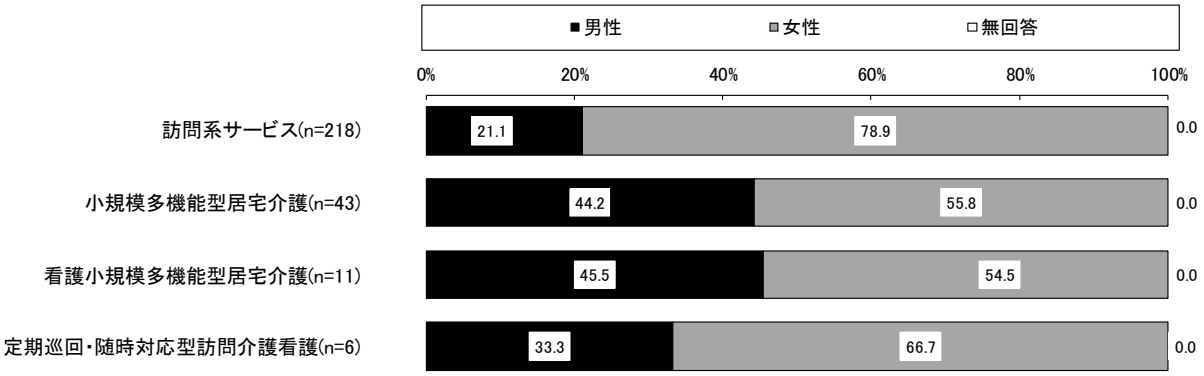
（%）

		正規職員	非正規職員	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	36.3	58.8	5.0
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	70.3	25.7	4.1
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	0.0	100	0.0

雇用形態は、訪問系サービスでは「正規職員」が47.7％、「非正規職員」が49.5％となっており、ほぼ同じ割合である。対して看護小規模多機能型居宅介護では「正規職員」(81.8％)の割合が高くなっている。

（3）介護職員の性別[職員票　問3(2)]

図表－107　介護職員の性別



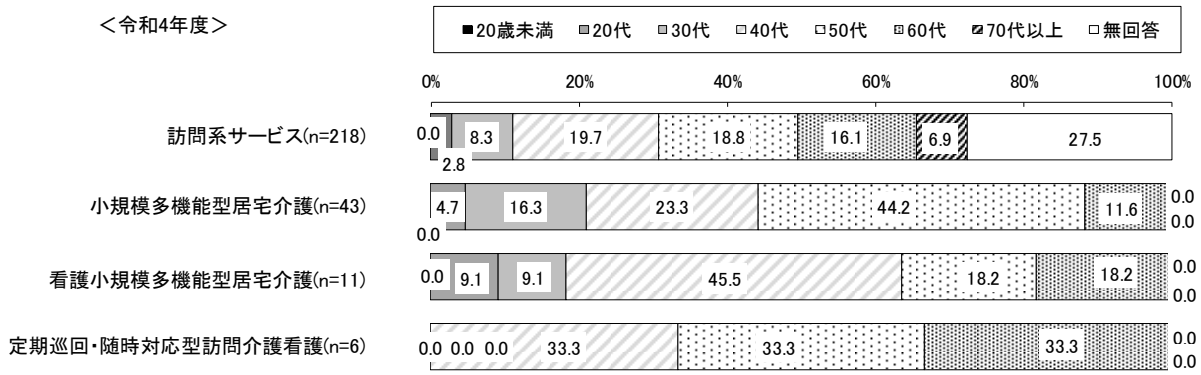
（%）

		正規職員	非正規職員	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	17.5	82.5	0.0
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	40.5	59.5	0.0
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	0.0	100	0.0

性別については、小規模多機能型居宅介護で男性（44.2%）の割合が訪問系サービス（21.1%）よりも高くなっている。

（4）介護職員の年齢[職員票　問3(3)]

図表－108　介護職員の年齢



（%）

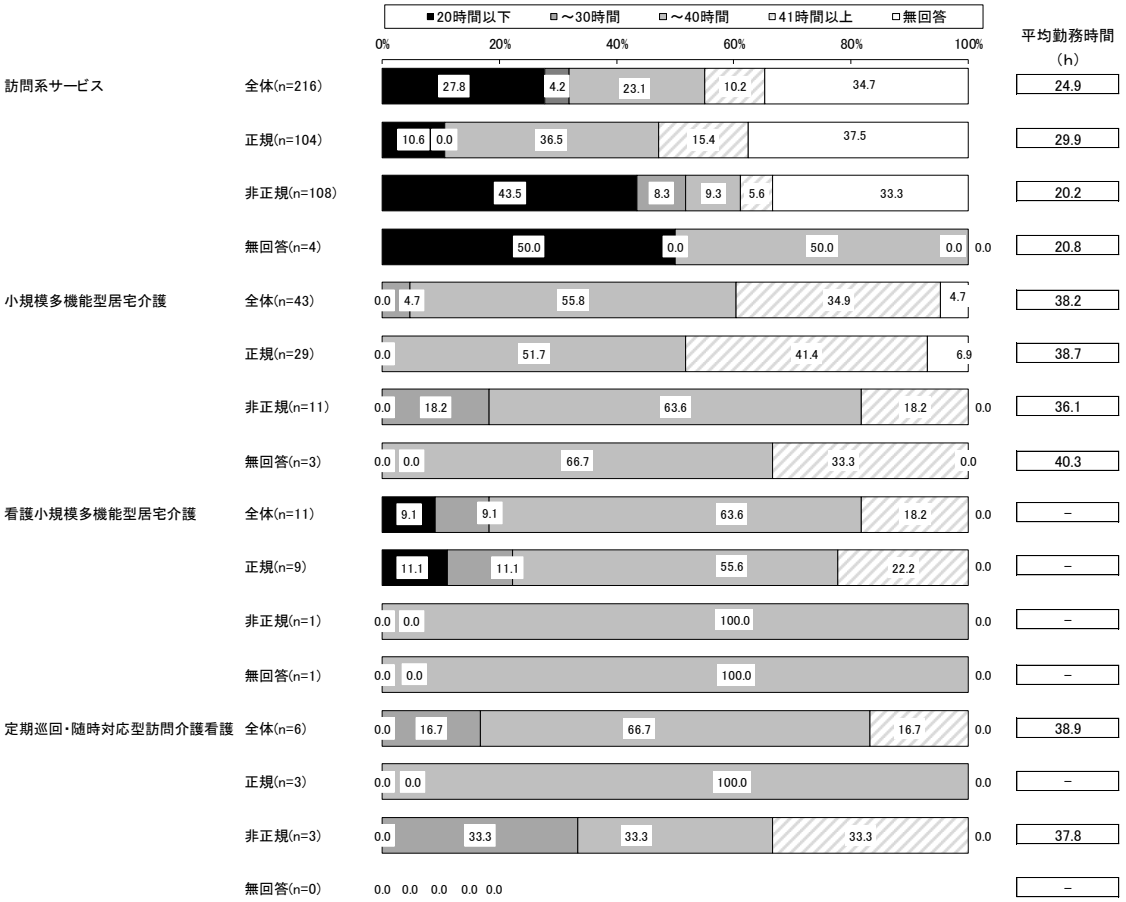
		20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	0.0	3.8	11.3	25.0	19.4	33.1	6.9	0.6
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	4.1	5.4	12.2	24.3	39.0	14.9	0.0	0.0
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

年齢は、訪問系サービスでは40代（19.7%）と50代が（18.8%）で高くなっている。小規模多機能型居宅介護では50代（44.2%）の割合が最も高くなっている。

6.　介護職員の勤務時間

（1）過去1週間の勤務時間［職員票　問3（4）］

図表－109　過去1週間の勤務時間



（%）

			20時間以下	～30時間	～40時間	41時間以上	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	全体(n=161)	55.0	6.9	18.8	13.8	5.6
		正規(n=59)	27.6	1.7	41.4	27.6	1.7
		非正規(n=95)	73.4	9.6	6.4	4.3	6.4
		無回答(n=9)	37.5	12.5	0	25	25
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	全体(n=75)	9.5	8.1	62.2	6.8	13.5
		正規(n=53)	11.5	7.7	67.3	5.8	7.7
		非正規(n=20)	5.3	10.5	42.1	10.5	31.6
		無回答(n=3)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	全体(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		正規(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非正規(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	全体(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		正規(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非正規(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		無回答(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

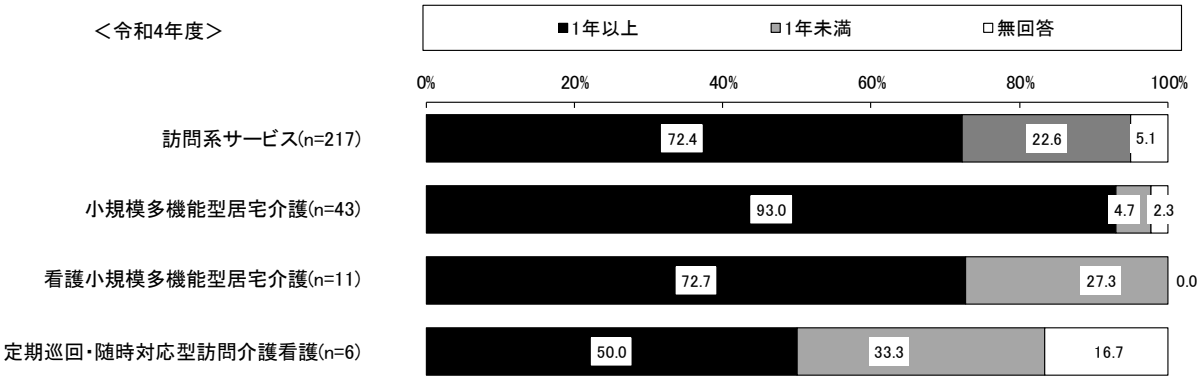
介護職員の過去1週間の勤務時間は、訪問系サービスの全体では平均24.9時間であり、「20時間以下」（27.8％）の割合が最も高く、非正規（43.5％）が正規（10.6％）よりも32.9ポイント高くなっている。

小規模多機能型居宅介護の全体では平均38.2時間であり、「～40時間」（55.8％）の割合が最も高くなっている。正規（41.4％）の「41時間以上」勤務が、非正規（18.2％）の2.2倍と割合が高くなっている。

7.　採用1年未満の職員の状況

（1）現在の施設等での勤務年数[職員票　問3(5)]

図表－110　現在の施設等での勤務年数



（%）

		1年以上	1年未満	無回答
令和元年度	訪問系サービス（n=160）	77.5	18.1	4.4
	小規模多機能型居宅介護（n=74）	81.1	17.6	1.4
	看護小規模多機能型居宅介護（n=0）	0.0	0.0	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（n=1）	100.0	0.0	0.0

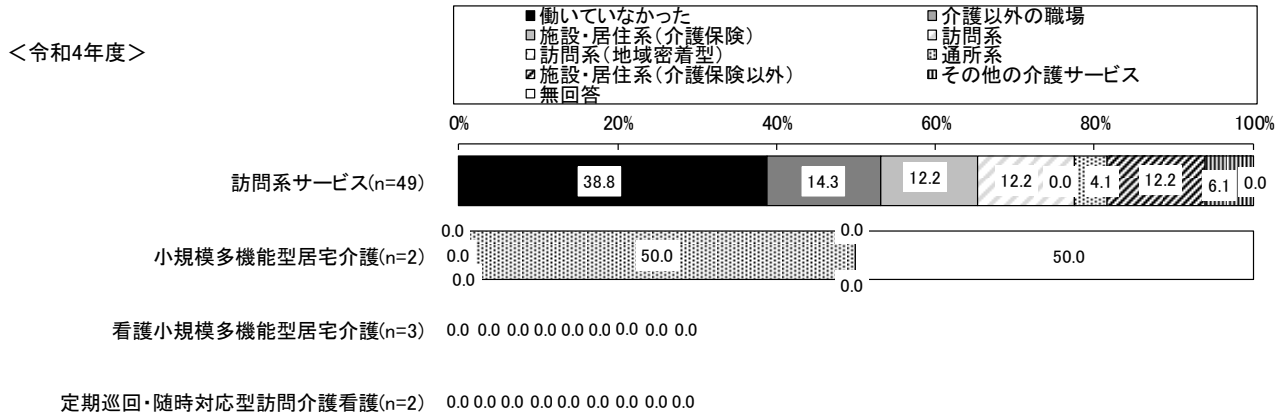
訪問系サービスでは、勤務年数「1年未満」(22.6%)が2割強を占めている。一方で、小規模多機能型居宅介護では、勤務年数「1年以上」(93.0%)が9割をしめている。

以降は、勤務年数1年未満（採用1年未満）の介護職員について、前の職場と現在の職場の関係に着目して分析を行う。

（2）採用1年未満職員の前職場［職員票　問4］

図表－111　採用1年未満職員の前職場

＜令和4年度＞



＜図表中の選択肢表記の内容＞
※働いていなかった：現在が初めての勤務地、介護以外の職場
※施設・居住系（介護保険）：特養、老健、療養型、介護医療院、ショートステイ、グループホーム
※訪問系：訪問介護・入浴・夜間対応型
※訪問系（地域密着型）：小多機、看多機、定期巡回サービス
※通所系：通所介護、通所リハ、認知症デイ
※施設・居住系（介護保険以外）：住宅型有料、サ高住（特定施設以外）

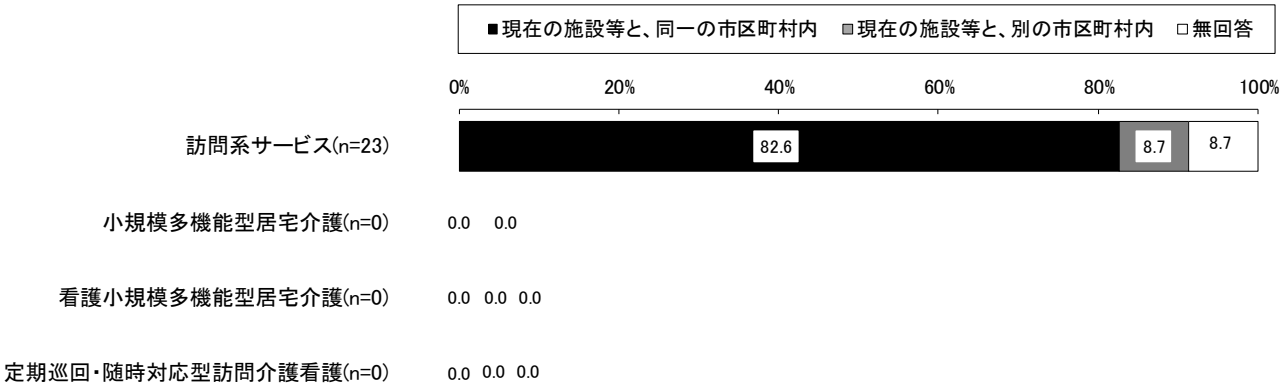
＜令和元年度＞　　（単位／上段：人、下段：%）

				調査数（人）	採用1年未満職員の前職場								
					働いていなかった	介護以外の職場	施設・居住系（介護保険）	訪問系	訪問系（地域密着型）	通所系	施設・居住系（介護保険以外）	その他の介護サービス	無回答
現在の職場	訪問系サービス(n=29)			n=29	3	4	4	13	1	2	0	1	1
					10.3	13.8	13.8	44.8	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4
		うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=1			0	1	0	0	0	0	0
							0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			現在の施設等と別の法人・グループ	n=20			4	12	1	2	0	1	0
							20.0	60.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0
			無回答	n=1			0	0	0	0	0	0	1
							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	小規模多機能型居宅介護(n=13)			n=13	2	5	5	0	0	1	0	0	0
					15.4	38.5	38.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
		うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=4			4	0	0	0	0	0	0
							100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			現在の施設等と別の法人・グループ	n=1			1	0	0	0	0	0	0
							100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			無回答	n=1			0	0	0	1	0	0	0
							0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	看護小規模多機能型居宅介護(n=0)			n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					－	－	－	－	－	－	－	－	－
		うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－
			現在の施設等と別の法人・グループ	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－
			無回答	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=0)			n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					－	－	－	－	－	－	－	－	－
		うち、前職も介護関連	現在の施設等と同一法人・グループ	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－
			現在の施設等と別の法人・グループ	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－
			無回答	n=0			0	0	0	0	0	0	0
							－	－	－	－	－	－	－

採用1年未満の職員が現在の施設等に勤務する直前の職場（以下、「前職場」という。）は、訪問系サービスでは「働いていなかった」（38.8%）で割を占めている。

（3）採用1年未満職員の前職場の所在地[職員票　問5(1)]

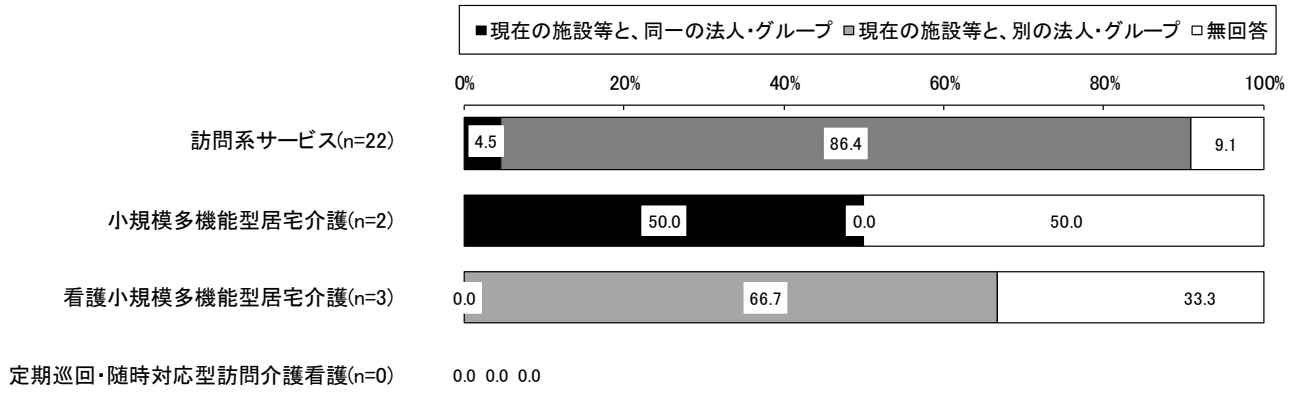
図表－112　採用1年未満職員の前職場の所在地（前職場も介護関連だった者）



前職場も介護関連だった人にその所在地をたずねたところ、「現在の施設等と、同一の市町村内」が訪問系サービス(82.6%)、が高くなっている。

（4）採用1年未満職員の前職場の所属法人[職員票　問5(2)]

図表－113　採用1年未満職員の前職場の所属法人（前職場も介護関連だった者）



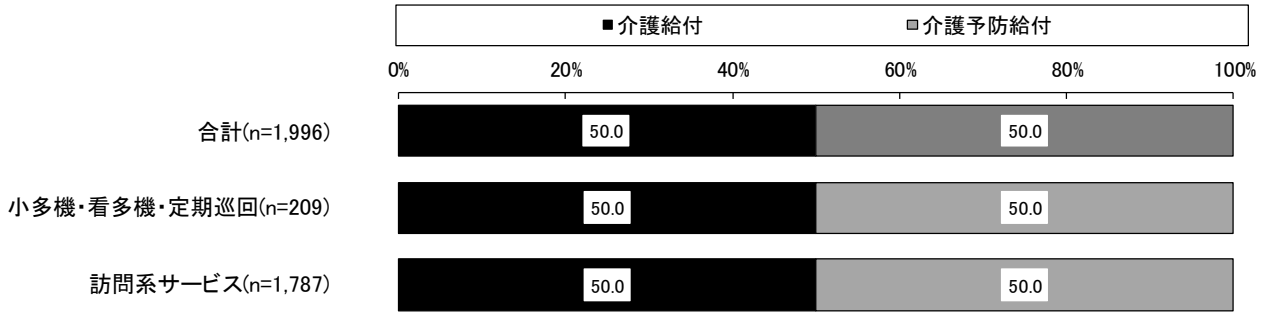
前職場も介護関連だった人に前職場の所属法人をたずねたところ、訪問系サービスでは「現在の施設等と、別の法人・グループ」(86.4%)の割合が約9割を占めている。

8.　訪問介護員の提供するサービス

※以降は、訪問介護員票の「1週間のサービス提供時間」の回答結果について分析を行う。
なお、ここでの　n（調査数）は、原則として1週間のサービス提供時間数の総和　をさす。
**　また、n（調査数）は時間数であるため、回答結果（分単位）からの時間換算による端数処理の関係上、合計（n）がサービス系統別や年齢別等の内訳（n）の合計値とあわない場合がある。**

（1）介護給付と介護予防給付の割合［職員票　裏面］

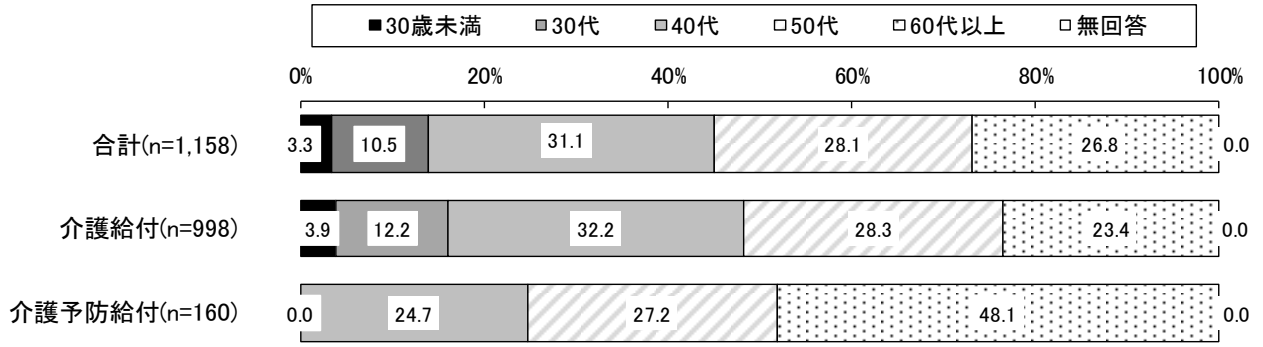
図表－114　事業所種別介護給付・介護予防給付（総合事業含む）の割合



回答事業所全体では、1週間のサービス提供時間数のうち、介護給付（50.0％）が5割強を占めている。

（2）年齢構成［職員票　裏面］

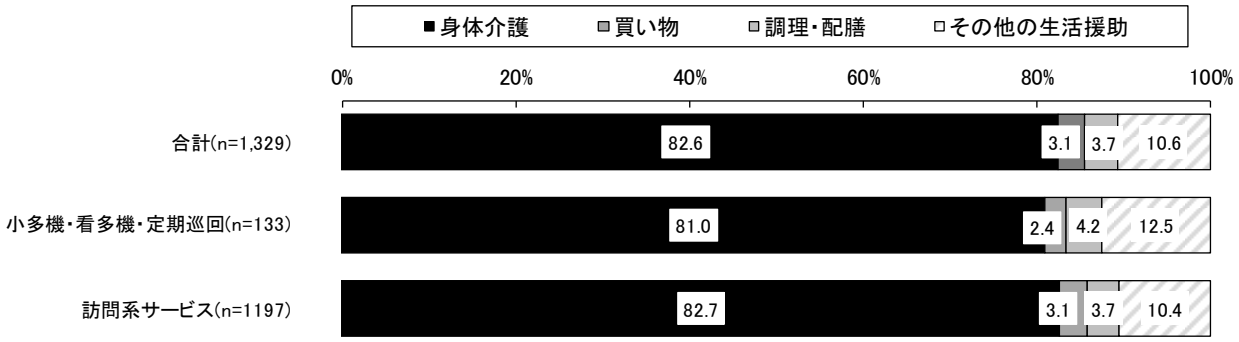
図表－115　介護給付・介護予防給付（総合事業含む）別　年齢構成



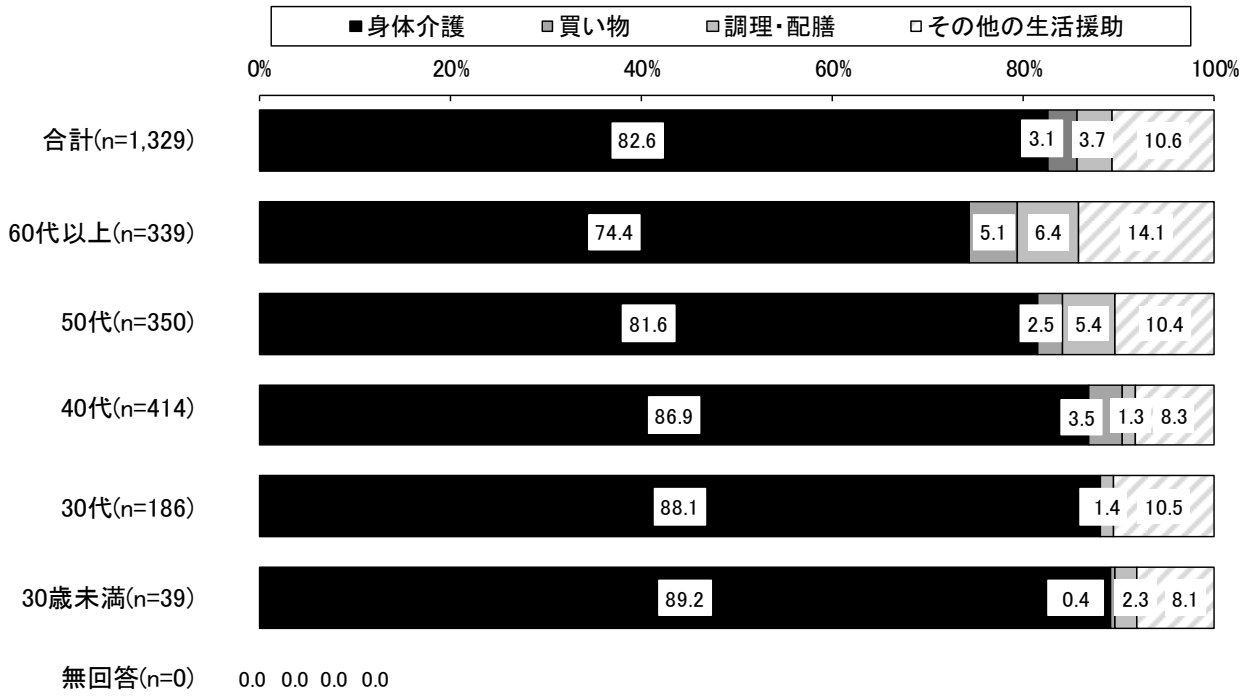
サービス提供時間の年齢構成をみると、40代以上（31.1％）の割合が最も高く、次いで50代（28.1％）となっている。介護給付では40代（32.2％）、介護予防給付では60代以上（48.1％）の割合が高くなっている。

（3）介護給付によるサービスの内訳[職員票　裏面]

図表－116　事業所種別　介護給付によるサービスの内訳



図表－117　訪問介護員の年齢別　介護給付によるサービスの内訳



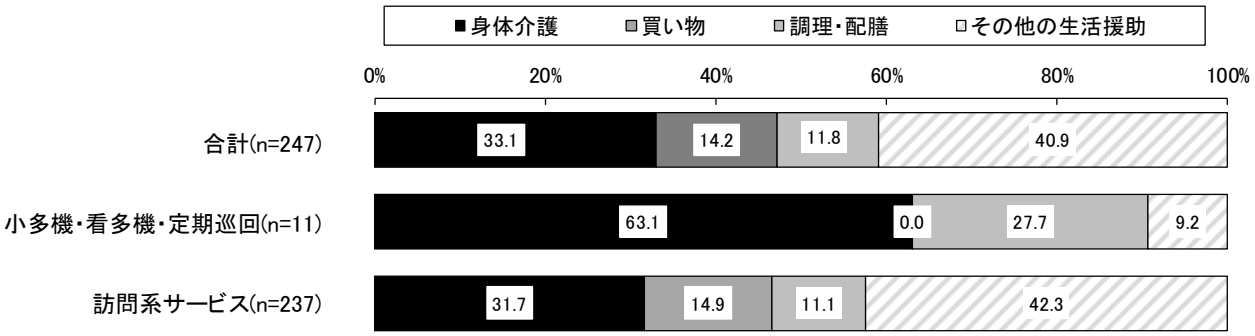
介護給付によるサービスの内訳をみると、回答事業所全体では、「身体介護」(82.6%)の提供時間の割合が最も高く、次いで「その他の生活援助」(10.6%)となっている。

年齢別では、「身体介護」の割合が最も高いのは30歳未満(89.2%)であり、次いで30代(88.1%)、40代(86.9%)と続いている。

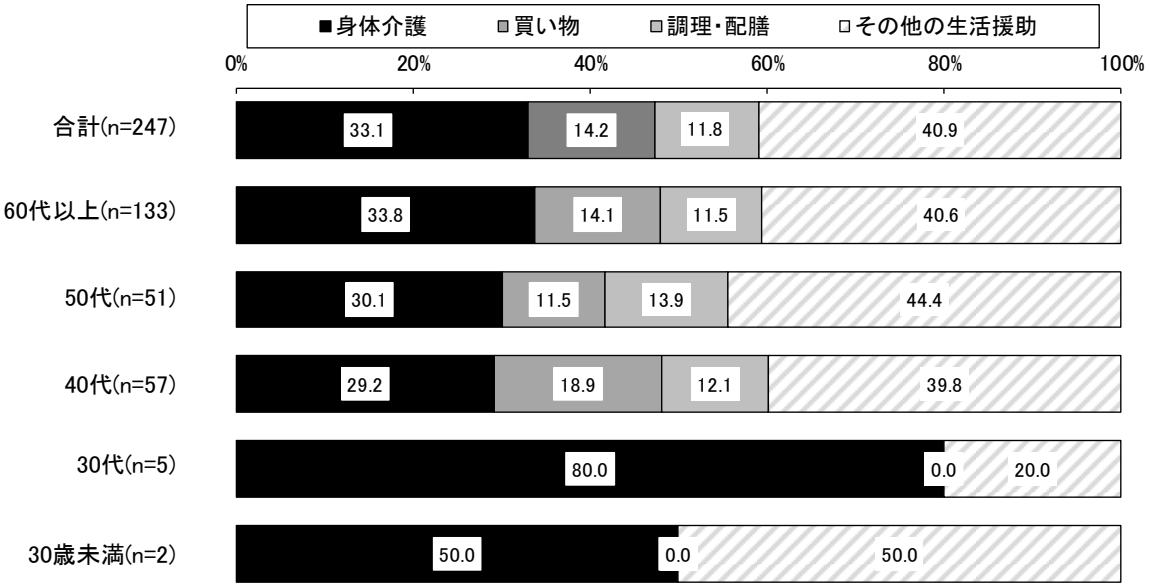
また、「調理・配膳」は50代・60代で他の年齢層に比べて割合が高くなっている。

（4）介護予防給付によるサービスの内訳[職員票　裏面]

図表－118　事業所種別介護予防給付（総合事業含む）によるサービスの内訳



図表－119　訪問介護員の年齢別介護予防給付（総合事業含む）によるサービスの内訳

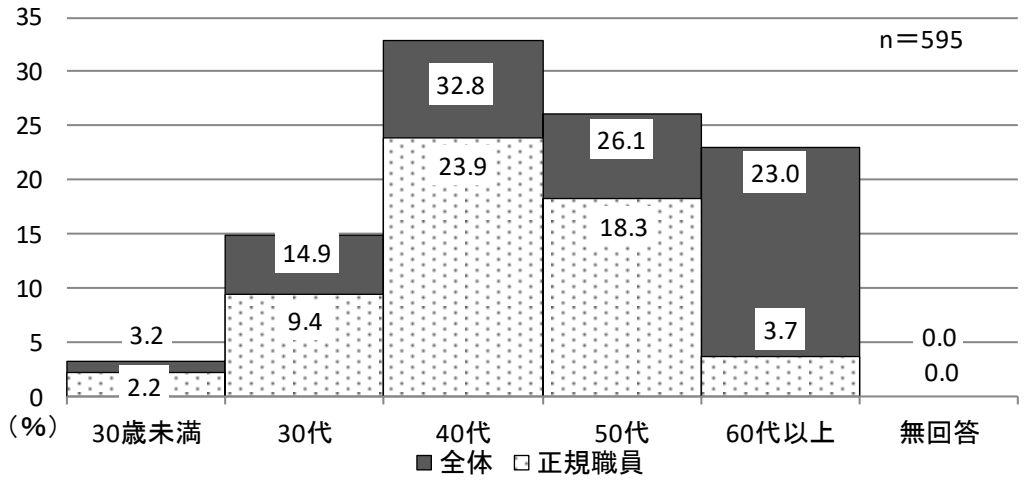


介護予防給付によるサービスの内訳をみると、回答事業所全体では、「その他の生活援助」（40.9％）の提供時間の割合が最も高く、次いで身体介護（33.1％）となっている。

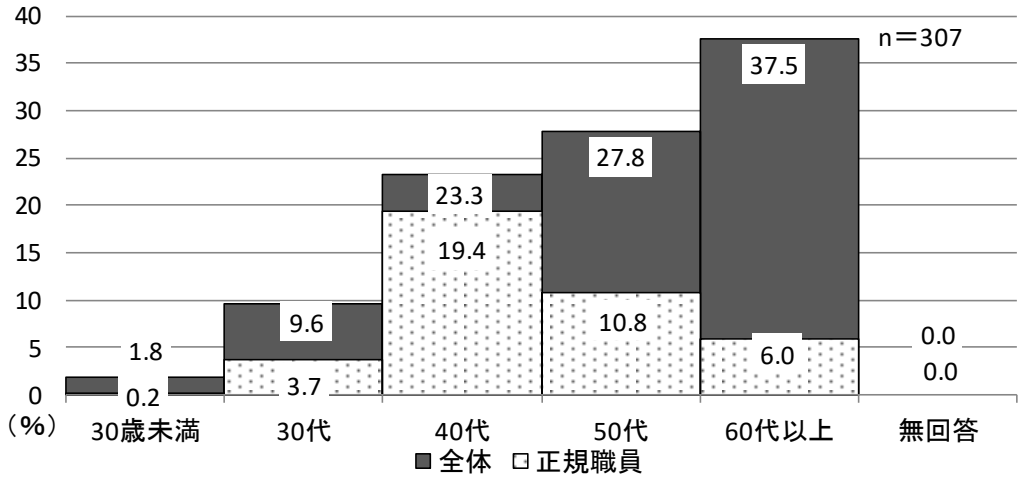
年齢別では、「その他の生活援助」の割合が最も高いのは30歳未満（50.0％）であり、次いで50代（44.4％）と続いている。

（5）身体介護の提供時間の訪問介護員年齢構成比[職員票　裏面]

図表－120　介護給付による身体介護の訪問介護員年齢構成比



図表－121　介護給付による生活援助の訪問介護員年齢構成比

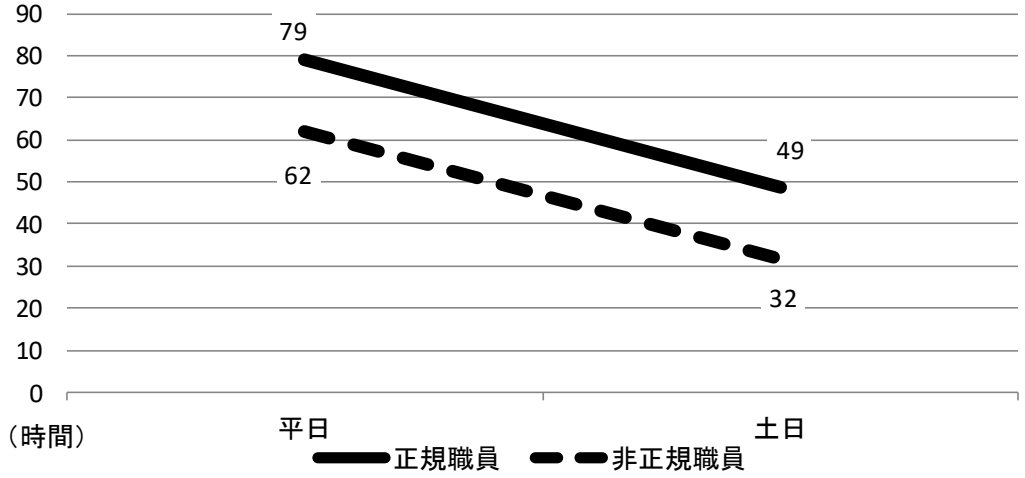


介護給付によるサービスについて、訪問介護員の各年齢層における提供時間をみると、身体介護全体では40代（32.8%）が最も高くなっている。正規職員に限っても、40代（23.9%）が全体の2割以上を占めている。

生活援助全体では60代以上（37.5%）の割合が最も高いが、このうち正規職員が占める割合は6.0%と低い。正規職員に限ると40代（19.4%）・50代（10.8%）がそれぞれ1割以上を占めて高くなっている。

（6）介護給付による身体介護の1日あたり提供時間の曜日による差[職員票　裏面]

図表－122　介護給付による身体介護の1日あたり提供時間



ここでは、介護給付による身体介護の1日あたり提供時間について、平日と土日での差をみる。
正規職員については、平日が79時間、土日が49時間であり、土日は平日の約4割少ない。
非正規職員については、平日が62時間、土日が32時間であり、土日は平日の約半分である。

参考資料（各種調査票）

在宅生活改善調査

（在宅生活改善調査／調査要項）

調　査　要　綱

1　ご回答にあたって

・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります（下表参照）。

・このうち、本調査は**「在宅生活改善調査」**であり、本調査票は**那覇市内の全ての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所を対象に送付**しております。

・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはございません。

・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査（３種類）

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2　本調査の回答者

「事業所票」については、管理者の方にご回答をお願いしております。

「利用者票」については、貴事業所に所属する全てのケアマネジャーの方にご回答をお願いしております（非常勤の方も含みます）。

3　調査票のご回答方法

この度お送りしたアンケート調査では、以下の２種類の調査票が同封されています。

【事業所票（※A4）】（※1枚のみ同封されています）

○　各事業所の、**管理者の方を対象とした調査票**です。管理者の方はご回答をお願いします。

【利用者票（※A3）】（※複数枚同封されています）

○　各ケアマネジャーのご担当の利用者のうち、**「（自宅等にお住いの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」についての調査票**です。

○　**次のページのフローにしたがって対象者を抽出し**、対象となる利用者の方について「利用者票」にご回答をお願いします。**本調査票は、ケアマネジャーの方がご回答**ください。

○　利用者票が不足する場合は、たいへん恐縮ですがコピーにて対応くださいますよう、お願いいたします。

（在宅生活改善調査／調査要綱）

4　調査票の提出方法

・管理者の方は、回答済みの調査票すべてを、同封の返信用封筒（切手不要）にまとめて封入していただき、**令和５年１月 27 日（金）までに**ポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

5 「利用者票」の対象者の抽出方法

「利用者票」は、ケアマネジャーの視点からみた**「（自宅等にお住まいの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービスを検討する**ことを目的としています。

各ケアマネジャーの方は、**ご担当の利用者のうち、調査への回答の対象となる利用者を以下のフローにしたがって抽出し、「利用者票」の各設問にご回答**ください。

＜回答の対象となる要支援者・要介護者の抽出方法＞

本調査は、地域に不足する介護サービスを検討することを目的としています。

ステップ１

ご担当の利用者のうち、

① 自宅
② サービス付き高齢者向け住宅
③ 住宅型有料老人ホーム
④ 軽費老人ホーム

のいずれかにお住まいの要支援者・要介護者の人を選んでください。

ステップ２

さらに、その中から、

「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」

を、ケアマネジャーとしての判断に基づいて選んでください。

例えば、

○ADL の低下に伴い、頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用がより適切と思われる利用者

○認知症に伴う周辺症状の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思われる利用者

などのケースが該当します。

ステップ３

選ばれた利用者全員について、調査票の各設問にご回答ください。

在宅生活改善調査　事業所票

※**令和5年1月1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1　貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

1）所属するケアマネジャーの人数	〔＿＿＿＿＿＿〕人
2）「自宅等（ 3）を除く）」にお住まいの利用者数	〔＿＿＿＿＿＿〕人
3）「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数	〔＿＿＿＿＿＿〕人

問2　貴事業所において、過去1年の間（令和４年１月１日～令和４年12月31日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（要介護度別）」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人	〔＿＿＿〕人 ★

問3　貴事業所において、過去1年の間（令和４年１月１日～令和４年12月31日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（行き先別）」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

※ここでご記入いただいた1）～13）の合計と、問2でご記入いただいた合計人数（★欄）が一致することをご確認ください。

	那覇市内	那覇市外
1）兄弟・子ども・親戚等の家	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
2）住宅型有料老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
3）軽費老人ホーム（特定施設除く）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
4）サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
5）グループホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
6）特定施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
7）地域密着型特定施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
8）介護老人保健施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
9）療養型・介護医療院	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
10）特別養護老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
11）地域密着型特別養護老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
12）その他	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
13）行先を把握していない	〔＿＿＿＿＿＿〕人	
14）死亡（※搬送先での死亡を含む）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	

1

問4　貴事業所のケアマネジャーが利用者のケアプランを作成する際に、不足していると感じている介護保険サービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）
※福祉用具貸与・販売、住宅改修は除く

1.訪問介護	2.訪問入浴介護
3.訪問看護	4.訪問リハビリテーション
5.居宅療養管理指導	6.通所介護
7.通所リハビリテーション	8.短期入所生活介護
9.短期入所療養介護	10.特定施設入居者生活介護
11.定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12.夜間対応型訪問介護
13.認知症対応型通所介護	14 小規模多機能型居宅介護
15.認知症対応型共同生活介護	16.地域密着型特定施設入居者生活介護
17.地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18.看護小規模多機能型居宅介護
19.地域密着型通所介護	20.介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
21.介護老人保健施設	22.介護医療院
23.特にない	

問5　貴事業所のケアマネジャーが業務を行う際に特に困難を感じていることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 介護保険サービス内容や算定の仕方について
2. サービスの情報収集について
3. 各サービス機関との調整や連携
4. 主治医との調整や連携
5. 利用者・家族に対しての説明や連携の取り方
6. 処遇困難ケースへの対応
7. 低所得者・生活保護者へのサービス導入
8. 第2号被保険者へのサービス導入
9. 認知症高齢者へのサービス導入
10. その他（具体的に:　　）
11. 特にない

問6　貴事業所におけるケアマネジャーの充足状況について職種別にお答えください。（①②それぞれに1つずつ○）　※「不足」とは「募集をする必要がある状態」のことをさします。

	大いに不足	不足	やや不足	適当
①主任介護支援専門員	1	2	3	4
②介護支援専門員	1	2	3	4

2

（在宅生活改善調査／利用者票）

在宅生活改善調査　利用者票

「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住いの方のうち、**「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」**が対象です。

例えば、**「頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思う利用者」**、**「認知症に伴う周辺症状の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思う方」**が対象です。

1．対象となる利用者の状況等について、お伺いします。			2．現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。						3．「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するための、サービス利用の変更等について、お伺いします。				
問1-1	**問1-2**	**問1-3**	**問2-1**	**問2-2**	**問2-3**	**問2-4**	**問2-5**	**問2-6**	**問3-1**	**問3-2**	**問3-3**	**問3-4**	**問3-5**
世帯類型	現在の居所	要支援・要介護度	**現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由**についてお答えください (1)**本人の状態等**に属する理由について、お答えください	(2)**主に本人の意向等**に属する理由について、お答えください	(3)**主に家族等介護者の意向・負担等**に属する理由について、お答えください	【問2-1で「3.」を選択の場合】 理由となる、具体的な**「身体介護」**をお答えください	【問2-1で「4.」を選択の場合】 理由となる、具体的な**「認知症の症状」**をお答えください	【問2-1で「5.」を選択の場合】 理由となる、具体的な**「医療的ケア」、「医療処置」**をお答えください	「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況に対して、**どのようなサービスに変更することで改善できる**と思いますか。 **※実際にサービスがあるかないかに関わらず、利用者にとって適切と思うサービスを選択してください。**	問3-1で選択したサービス利用の変更について、**本来であればより適切と思われる、具体的なサービス**をお答えください	【問3-2で「10.」～「16.」を選択の場合】 利用者の**入所・入居の緊急度**をお答えください	【問3-2で「10.」～「15.」(※特養以外)を選択の場合】 **入所・入居できていない理由**をお答えください	【問3-2で「16.」(※特養)を選択の場合】 **特養に入所できていない理由**をお答えください
番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	番号1つ選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入
1.独居 2.夫婦のみ 3.単身の子供との同居 4.その他の同居	1.自宅等(持ち家) 2.自宅等(借家) 3.住宅型有料 4.サ高住	1.要支援1 2.要支援2 3.要介護1 4.要介護2 5.要介護3 6.要介護4 7.要介護5 8.新規申請中	1.該当なし 2.必要な生活支援の発生・増大 3.必要な身体介護の増大 **⇒【問2-4】** 4.認知症の症状の悪化 **⇒【問2-5】** 5.医療的ケア・医療処置の必要性の高まり **⇒【問2-6】** 6.その他、本人の状態等の悪化 7.本人の状態等の改善	1.該当なし 2.本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 3.生活不安が大きいから 4.居住環境が不便だから 5.本人が介護者の負担の軽減を望むから 6.費用負担が重いから 7.その他、本人の意向等があるから	1.該当なし 2.介護者の介護に係る不安・負担量の増大 3.介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 4.家族等の介護等技術では対応が困難 5.費用負担が重いから 6.家族等の就労継続が困難になり始めたから 7.本人と家族等の関係性に課題があるから 8.その他、家族等介護者の意向等があるから	1.見守り・付き添い 2.移乗・移動 3.食事摂取 4.排泄(日中) 5.排泄(夜間) 6.入浴 7.更衣・整容 8.その他	1.家事に支障がある 2.一人での外出が困難 3.薬の飲み忘れ 4.金銭管理が困難 5.意欲の低下 6.徘徊がある 7.暴言・暴力などがある 8.強い介護拒否がある 9.深夜の対応 10.近隣住民等とのトラブル 11.その他	1.点滴の管理 2.中心静脈栄養 3.透析 4.ストーマの処置 5.酸素療法 6.レスピレーター 7.気管切開の処置 8.疼痛の看護 9.経管栄養 10.モニター測定 11.褥瘡の処置 12.カテーテル 13.喀痰吸引 14.インスリン注射 15.その他	1.より適切な「在宅サービス」に変更する (例:小多機 等) 2.より適切な「住まい・施設等」に変更する (例:サ高住への入居、特養への入所 等) 3.より適切な「在宅サービス」 もしくは 「住まい・施設等」 に変更する (例:定期巡回の利用、もしくは特養への入所が適切 等) 4.「1.」～「3.」では、改善は難しいと思う **⇒【回答は終了です】** ※「在宅サービス」と「住まい・施設等」の定義は、問3-2を参照	＜在宅サービス＞ 1.ショートステイ 2.訪問介護、訪問入浴 3.夜間対応型訪問介護 4.訪問看護 5.訪問リハ 6.通所介護、通所リハ、認知症対応型通所 7.定期巡回サービス 8.小規模多機能 9.看護小規模多機能 ＜住まい・施設等＞ 10.住宅型有料 11.サ高住(特定施設除く) 12.グループホーム 13.特定施設 14.介護老人保健施設 15.療養型・介護医療院 16.特別養護老人ホーム **⇒住まい・施設等を1つでも選択した場合は、問3-3以降も回答**	1.緊急性が高い 2.入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫 3.その他	1.まだ、申込をしていない 2.申込済みだが、空きがない 3.申込済みで空きはあるが、希望の施設に空きがない 4.申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない 5.その他	1.まだ、申込をしていない 2.申込済みだが、空きがない 3.申込済みで空きはあるが、希望の施設に空きがない 4.申込済みだが、医療処置があることを理由に入所できない 5.その他
記入例	2	1	5	3，4	3	2	5，6	7		3	7，16	2		2
01														
02														
03														
04														
05														
06														
07														
08														
09														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

居所変更実態調査

（居所変更実態調査／調査要項）

調　査　要　綱

1　ご回答にあたって

・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります（下表参照）。

・このうち、本調査は**「居所変更実態調査」**であり、本調査票は**那覇市内の全ての施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）を対象に送付**しております。

・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはございません。

・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査（３種類）

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2　本調査の回答者

施設等の管理者の方にご回答をお願いしております。

3　調査票の提出方法

・管理者の方は、回答済みの調査票を、同封の返信用封筒（切手不要）に封入していただき、

令和５年１月 27 日（金）までにポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

（居所変更実態調査／施設等票）

居所変更実態調査

※**令和５年1月1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1　該当するサービス種別を、ご回答ください。（1つに○）
※本調査では、以下のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

1. 住宅型有料老人ホーム	2. 軽費老人ホーム（特定施設除く）
3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	4. グループホーム
5. 特定施設	6. 地域密着型特定施設
7. 介護老人保健施設	8. 介護療養型医療施設・介護医療院
9. 特別養護老人ホーム	10. 地域密着型特別養護老人ホーム

問2　貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1）施設等の名称	〔＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿〕
2）定員数など	〔＿＿＿＿＿＿〕［ 人 ・ 戸 ・ 室 ］ ※該当する単位に○
3）入所・入居者数	〔＿＿＿＿＿＿〕人
4）（貴施設等の）待機者数	〔＿＿＿＿＿＿〕人
5）特別養護老人ホームの待機者数（申込者数）	〔＿＿＿＿＿＿〕人　※特養・地域密着型特養は回答不要

※「2）定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。
※4）と 5）は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「－」を記載してください。

問3　現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。（数値を記入）
※ここでご記入いただいた合計人数と、問2でご記入いただいた「3）入所・入居者数」が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人	〔＿＿〕人

問4　以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。（数値を記入）

1）点滴の管理	〔＿＿＿＿＿＿〕人	2）中心静脈栄養	〔＿＿＿＿＿＿〕人
3）透析	〔＿＿＿＿＿＿〕人	4）ストーマの処置	〔＿＿＿＿＿＿〕人
5）酸素療法	〔＿＿＿＿＿＿〕人	6）レスピレーター	〔＿＿＿＿＿＿〕人
7）気管切開の処置	〔＿＿＿＿＿＿〕人	8）疼痛の看護	〔＿＿＿＿＿＿〕人
9）経管栄養	〔＿＿＿＿＿＿〕人	10）モニター測定	〔＿＿＿＿＿＿〕人
11）褥瘡の処置	〔＿＿＿＿＿＿〕人	12）カテーテル	〔＿＿＿＿＿＿〕人
13）喀痰吸引	〔＿＿＿＿＿＿〕人	14）インスリン注射	〔＿＿＿＿＿＿〕人

1

（居所変更実態調査／施設等票）

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問5　過去1年間（令和4年1月1日～令和4年 12 月 31 日）に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数（合計）	〔＿＿＿＿＿＿〕人 ★

問6　問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた「14）合計」と、問5でご記入いただいた「新規の入所・入居者数（合計）」（★欄）が一致することをご確認ください。

※一旦入院し、退院後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。

	那覇市内	那覇市外
1）自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
2）住宅型有料老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
3）軽費老人ホーム（特定施設除く）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
4）サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
5）グループホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
6）特定施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
7）地域密着型特定施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
8）介護老人保健施設	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
9）療養型・介護医療院	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
10）特別養護老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
11）地域密着型特別養護老人ホーム	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
12）その他	〔＿＿＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿＿＿〕人
13）入居・入所する前の居場所を把握していない	〔＿＿＿＿＿＿〕人	
14）合計	〔＿＿＿＿＿＿〕人 ★	

2

（居所変更実態調査／施設等票）

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

問7　過去1年間（令和4年1月1日～令和4年 12 月 31 日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※なお、一時的な入院等で貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含めないでください。

退去者数（合計）（※死亡・搬送先での死亡を含む）	〔　　〕人 ☆

問8　問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。

※死亡（搬送先での死亡を含む）した人については、「死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた合計人数と、問7でご記入いただいた「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人
要介護4	要介護5	新規申請中	死亡	合計	
〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人	〔　　〕人 ☆	

問9　問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた「16）合計」と、問7でご記入いただいた「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

※一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

	那覇市内	那覇市外
1）自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）	〔　　〕人	〔　　〕人
2）住宅型有料老人ホーム	〔　　〕人	〔　　〕人
3）軽費老人ホーム（特定施設除く）	〔　　〕人	〔　　〕人
4）サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	〔　　〕人	〔　　〕人
5）グループホーム	〔　　〕人	〔　　〕人
6）特定施設	〔　　〕人	〔　　〕人
7）地域密着型特定施設	〔　　〕人	〔　　〕人
8）介護老人保健施設	〔　　〕人	〔　　〕人
9）療養型・介護医療院	〔　　〕人	〔　　〕人
10）「9」を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）	〔　　〕人	〔　　〕人
11）特別養護老人ホーム	〔　　〕人	〔　　〕人
12）地域密着型特別養護老人ホーム	〔　　〕人	〔　　〕人
13）その他	〔　　〕人	〔　　〕人
14）行先を把握していない	〔　　〕人	
15）死亡（※搬送先での死亡を含む）	〔　　〕人	
16）合計	〔　　〕人 ☆	

3

（居所変更実態調査／施設等票）

問10　貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する□に✔をつけてください。

	退去理由「上位3つ」に✔		
	第1位	第2位	第3位
1）必要な生活支援が発生・増大したから	□	□	□
2）必要な身体介護が発生・増大したから	□	□	□
3）認知症の症状が悪化したから	□	□	□
4）医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	□	□	□
5）「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	□	□	□
6）入所・入居者の状態等が改善したから	□	□	□
7）入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	□	□	□
8）費用負担が重くなったから	□	□	□
9）その他	□	□	□

問11　貴施設等の入居・入所者が、貴施設等において可能な限り長く生活し続けるためには、どのような環境・支援が必要だと思いますか。下記の枠内にご自由に記載ください。

4

介護人材実態調査

（介護人材実態調査／調査要項）

調　査　要　綱

1　ご回答にあたって

・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります（下表参照）。

・このうち、本調査は**「介護人材実態調査」**であり、本調査票は**那覇市内の全ての施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所を対象に送付**しております。

・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはございません。

・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査（３種類）

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2　本調査の回答者

「事業所票」については、管理者の方にご回答をお願いしております。

「職員票」については、訪問系サービス事業所に所属する全ての訪問介護員の方にご回答をお願いしております（非常勤の方も含みます）。

3　調査票のご回答方法

この度お送りしたアンケート調査では、以下の調査票が同封されています。

【事業所票（※A4）】

○　事業種別に応じて「事業所票（施設系・通所系）」・「事業所票（訪問系）」が同封されています。

○　各事業所の、**管理者の方を対象とした調査票**です。管理者の方はご回答をお願いします。

○　事業所票の1枚目は、県が事業所を対象に毎年実施している「介護サービス情報報告（調査）について※」の調査も参考にご回答ください。

※　介護サービス情報公表システムの基となる調査（https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/47/index.php）

⇒皆様、裏面もご確認ください

（介護人材実態調査／調査要綱）

【訪問系職員票（※A4）】（※訪問系サービス事業所のみ、複数枚同封されています）

○ **訪問介護員**（訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業）、定期巡回サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に従事）**の方を対象とした調査票**です。貴事業所に所属する訪問介護員の方はご回答をお願いします。

○ 職員票が不足する場合は、たいへん恐縮ですがコピーにて対応くださいますよう、お願いいたします。

4 調査票の提出方法

・管理者の方は、回答済みの調査票すべてを、同封の返信用封筒（切手不要）にまとめて封入していただき、**令和５年１月 27 日（金）までに**ポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

介護人材実態調査（施設系・通所系）

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

【介護人材実態調査票　事業所票】

※**令和５年1月1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1　該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。
※本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス
（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）
2. 通所系サービス
（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問2　貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします。
※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）
※また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2－1　介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔＿＿＿＿〕人	非正規職員	〔＿＿＿＿〕人

問2－2　貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦〔＿＿＿＿〕年　〔＿＿〕月

問2－3　令和５年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。
過去1年間（令和４年1月1日～令和４年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔＿＿＿＿〕人	離職者数	〔＿＿＿＿〕人

問2－4　問2－3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢（採用、離職当時）	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
20～29歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
30～39歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
40～49歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
50～59歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
60～69歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
70～79歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
年齢不明	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人

1

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

問2－5　外国人介護職員について、お伺いします。
貴施設等に所属する外国人介護職員がいますか。
所属する場合は、人数をご記入ください。

1. はい（所属している）〔＿＿＿＿＿＿〕人　　2. いいえ（所属していない）

【問2－6は、問2－5で「1. はい（所属している）」を選んだ場合のみお答えください】

問2－6　所属している外国人介護職員について、在留資格種別の人数をご記入ください。
※ここでご記入いただいた合計人数と、問2－5でご記入いただいた人数が一致することをご確認ください。

介護	〔＿＿＿＿＿＿〕人
技能実習	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定技能	〔＿＿＿＿＿＿〕人
留学	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定活動（EPA経済連携協定）	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定活動（インターンシップ）	〔＿＿＿＿＿＿〕人

問3－1　貴施設等において、業務多忙と感じますか。（1～5 のいずれかに ○）

大いに多忙と感じる	多忙と感じる	やや多忙と感じる	適当	多忙とは感じない
1	2	3	4	5

【問3－1①は、問3－1で「1.大いに多忙と感じる、2.多忙と感じる、3.やや多忙と感じる」を選んだ場合のみお答えください】

問3－1①　多忙の理由についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）

1. 利用者に対してサービス提供するにあたり必要な職員数が足りない
2. 経験の浅い介護職員のフォローに追われている
3. 新型コロナウイルス感染症対策（感染発生時、平時の防止策など）に追われている
4. 業務見直し、効率化が充分でない
5. その他（　　）
6. 分からない

【問3－1②は、問3－1で「5.多忙とは感じない」を選んだ場合のみお答えください】

問3－1②　多忙とは感じていない理由についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）

1.必要な職員数は確保できている
2.業務効率化を実践している
3.職員配置数に合わせて利用者数の範囲でサービスを提供している
4. その他（　　）

2

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

問3－2　貴施設等において、介護職員をはじめとした従業員の充足状況について職種別にご回答ください（①～⑨それぞれに1つずつ○）

※資格所有者ではなくその仕事（職種）に就く者について回答してください。

※「不足」とは「募集をする必要がある状態」のことをさします。

	大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない
①訪問介護員（正規職員）	1	2	3	4	5
②訪問介護員（非正規職員）	1	2	3	4	5
③介護職員（正規職員）	1	2	3	4	5
④介護職員（非正規職員）	1	2	3	4	5
⑤介護支援専門員	1	2	3	4	5
⑥看護師・准看護師	1	2	3	4	5
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1	2	3	4	5
⑧栄養士・管理栄養士	1	2	3	4	5
⑨従業員全体でみた場合	1	2	3	4	5

【問3－2①は、問3－2で「1 大いに不足、2.不足、3.やや不足」を選んだ場合のみお答えください】

問3－2①　職種別にどの程度職員が不足しているかをご回答ください。
（募集が何人、必要な状態ですか）

	不足人数
①訪問介護員（正規職員）	
②訪問介護員（非正規職員）	
③介護職員（正規職員）	
④介護職員（非正規職員）	
⑤介護支援専門員	
⑥看護師・准看護師	
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	
⑧栄養士・管理栄養士	
⑨従業員全体でみた場合	

問3－3　貴施設等では、**新規人材の確保**のためにどのような方策をとっていますか。
（あてはまるもの　すべてに○）

1.無資格者の採用・資格取得支援
2.高齢者の積極的な採用
3.定期的な求人
4.ボランティアの受け入れ
5.インターンシップの受け入れ
6.外国人人材の活用
7.給与体系の見直し
8.その他（　　）
9.特にない

3

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

問3－4　貴施設等では、**従業員の育成（スキルアップ）**のためにどのような方策をとっていますか。
（あてはまるものすべてに○）

1.事業者内（法人内）での研修や勉強会の充実
2.外部での研修や勉強会への参加奨励（地域の複数事業者での合同研修等）
3.外部での研修や勉強会への参加奨励（自治体や業界団体主催の研修等）
4.資格取得支援・費用補助
5.エルダー・メンター制度等の導入
6.職種や経験年数等に応じた教育・研修計画の立案
7.その他（　　）
8.特にない

問3－5　貴施設等では、**従業員の定着・離職防止**のためにどのような方策をとっていますか。
（あてはまるものすべてに○）

1.労働時間（時間帯・総労働時間）の希望に柔軟に対応
2.有給休暇の取得を奨励
3.育児・介護など休暇制度の活用を奨励
4.キャリアに応じた給与体系の整備
5.能力や働きぶりを評価し、配置や処遇に反映
6.福利厚生の充実
7.職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化
8.業務の分業化や業務改善・効率化（ICT 活用等）
9.その他（　　）
10.特にない

問3－6　介護人材の確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望がございましたら、下記の枠内にご自由に記載ください。

4

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

問4　貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答方法	※番号1つ記載				※数値を記入		※番号1つ記載			
設問	(1)資格の取得、研修の修了の状況	(2)雇用形態	(3)性別	(4)年齢	(5)過去１週間の勤務時間		(6)現在の施設等での勤務年数	(7)現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8)直前の職場について	
選択肢	1.介護福祉士 （認定介護福祉士含む） 2.介護職員実務者研修修了 または （旧）介護職員基礎研修修了 または （旧）ヘルパー1級 3.介護職員初任者研修修了、 または （旧）ヘルパー2級 4.上記のいずれも該当しない	1.正規職員 （※期限の定めのない契約） 2.非正規職員 （※期限の定めのある契約）	1.男性 2.女性	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上 8. 不明	※残業時間を含む。休憩時間は除く。		1. 1年以上 ⇒【回答終了】 2. 1年未満 ⇒【(7)へ】	1.現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2.介護以外の職場⇒【回答終了】 3.特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4.訪問介護・入浴、夜間対応型 5.小多機、看多機、定期巡回サービス 6.通所介護、通所リハ、認知症デイ 7.住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8.その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1.現在の施設等と、同一の市区町村内 2. 現在の施設等と、別の市区町村内	1.現在の施設等と、同一の法人・グループ 2. 現在の施設等と、別の法人・グループ
記入例	1	1	1	3	40	時間	2	2	1	2
01						時間				
02						時間				
03						時間				
04						時間				
05						時間				
06						時間				
07						時間				
08						時間				
09						時間				
10						時間				
11						時間				
12						時間				
13						時間				
14						時間				
15						時間				
16						時間				
17						時間				
18						時間				
19						時間				
20						時間				
21						時間				
22						時間				
23						時間				
24						時間				
25						時間				

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

（前ページからの続き）

回答方法	※番号1つ記載				※数値を記入		※番号1つ記載			
設問	(1)資格の取得、研修の修了の状況	(2)雇用形態	(3)性別	(4)年齢	(5)過去１週間の勤務時間		(6)現在の施設等での勤務年数	(7)現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8)直前の職場について	
選択肢	1.介護福祉士 （認定介護福祉士含む） 2.介護職員実務者研修修了 または （旧）介護職員基礎研修修了 または （旧）ヘルパー1級 3.介護職員初任者研修修了、 または （旧）ヘルパー2級 4.上記のいずれも該当しない	1.正規職員 （※期限の定めのない契約） 2.非正規職員 （※期限の定めのある契約）	1.男性 2.女性	1. 20 歳未満 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上 8. 不明	※残業時間を含む。休憩時間は除く。		1. 1 年以上 ⇒【回答終了】 2. 1 年未満 ⇒【(7)へ】	1.現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2.介護以外の職場⇒【回答終了】 3.特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4.訪問介護・入浴、夜間対応型 5.小多機、看多機、定期巡回サービス 6.通所介護、通所リハ、認知症デイ 7.住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8.その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1.現在の施設等と、同一の市区町村内 2. 現在の施設等と、別の市区町村内	1.現在の施設等と、同一の法人・グループ 2. 現在の施設等と、別の法人・グループ
26						時間				
27						時間				
28						時間				
29						時間				
30						時間				
31						時間				
32						時間				
33						時間				
34						時間				
35						時間				
36						時間				
37						時間				
38						時間				
39						時間				
40						時間				
41						時間				
42						時間				
43						時間				
44						時間				
45						時間				
46						時間				
47						時間				
48						時間				
49						時間				
50						時間				

介護人材実態調査（訪問系）

（介護人材実態調査／訪問系／事業所票）

【介護人材実態調査票　事業所票】

※**令和５年1月1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1　該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。
※本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2　貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします。
※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）
※また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2－1　介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔＿＿＿＿＿〕人	非正規職員	〔＿＿＿＿＿〕人

問2－2　貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦〔＿＿＿＿〕年　〔＿＿〕月

問2－3　令和５年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。
過去1年間（令和４年1月1日～令和４年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

採用者数	〔＿＿＿＿＿〕人	離職者数	〔＿＿＿＿＿〕人

問2－4　問2－3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢（採用、離職当時）	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
20～29歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
30～39歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
40～49歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
50～59歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
60～69歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
70～79歳	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人
年齢不明	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人	〔＿＿＿＿〕人

1

（介護人材実態調査／訪問系／事業所票）

問2－5　外国人介護職員について、お伺いします。

貴事業所に所属する外国人介護職員がいますか。

所属する場合は、人数をご記入ください。

1. はい（所属している）〔＿＿＿＿＿＿〕人　　2. いいえ（所属していない）

【問2－6は、問2－5で「1. はい（所属している）」を選んだ場合のみお答えください】

問2－6　所属している外国人介護職員について、在留資格種別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた合計人数と、問2－5でご記入いただいた人数が一致することをご確認ください。

介護	〔＿＿＿＿＿＿〕人
技能実習	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定技能	〔＿＿＿＿＿＿〕人
留学	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定活動（EPA経済連携協定）	〔＿＿＿＿＿＿〕人
特定活動（インターンシップ）	〔＿＿＿＿＿＿〕人

問3－1　貴事業所において、業務多忙と感じますか。（1～5 のいずれかに ○）

大いに多忙と感じる	多忙と感じる	やや多忙と感じる	適当	多忙とは感じない
1	2	3	4	5

【問3－1①は、問3－1で「1.大いに多忙と感じる、2.多忙と感じる、3.やや多忙と感じる」を選んだ場合のみお答えください】

問3－1①　多忙の理由についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）

1. 利用者に対してサービス提供するにあたり必要な職員数が足りない
2. 経験の浅い介護職員のフォローに追われている
3. 新型コロナウイルス感染症対策（感染発生時、平時の防止策など）に追われている
4. 業務見直し、効率化が充分でない
5. その他（　　）
6. 分からない

【問3－1②は、問3－1で「5.多忙とは感じない」を選んだ場合のみお答えください】

問3－1②　多忙とは感じていない理由についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）

1. 必要な職員数は確保できている
2. 業務効率化を実践している
3. 職員配置数に合わせて利用者数の範囲でサービスを提供している
4. その他（　　）

2

（介護人材実態調査／訪問系／事業所票）

問3－2　貴事業所において、介護職員をはじめとした従業員の充足状況について職種別にご回答ください（①～⑨それぞれに1つずつ○）

※資格所有者ではなくその仕事（職種）に就く者について回答してください。

※「不足」とは「募集をする必要がある状態」のことをさします。

	大いに不足	不足	やや不足	適当	当該職種はいない
①訪問介護員（正規職員）	1	2	3	4	5
②訪問介護員（非正規職員）	1	2	3	4	5
③介護職員（正規職員）	1	2	3	4	5
④介護職員（非正規職員）	1	2	3	4	5
⑤介護支援専門員	1	2	3	4	5
⑥看護師・准看護師	1	2	3	4	5
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1	2	3	4	5
⑧栄養士・管理栄養士	1	2	3	4	5
⑨従業員全体でみた場合	1	2	3	4	5

【問3－2①は、問3－2で「1 大いに不足、2.不足、3.やや不足」を選んだ場合のみお答えください】

問3－2①　職種別にどの程度職員が不足しているかをご回答ください。

（募集が何人、必要な状態ですか）

	不足人数
①訪問介護員（正規職員）	
②訪問介護員（非正規職員）	
③介護職員（正規職員）	
④介護職員（非正規職員）	
⑤介護支援専門員	
⑥看護師・准看護師	
⑦理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	
⑧栄養士・管理栄養士	
⑨従業員全体でみた場合	

問3－3　貴事業所では、**新規人材の確保**のためにどのような方策をとっていますか。

（あてはまるもの　すべてに○）

1.無資格者の採用・資格取得支援
2.高齢者の積極的な採用
3.定期的な求人
4.ボランティアの受け入れ
5.インターンシップの受け入れ
6.外国人人材の活用
7.給与体系の見直し
8.その他（　　）
9.特にない

3

（介護人材実態調査／訪問系／事業所票）

問3－4　貴事業所では、**従業員の育成（スキルアップ）**のためにどのような方策をとっていますか。
（あてはまるものすべてに○）

1.事業者内（法人内）での研修や勉強会の充実
2.外部での研修や勉強会への参加奨励（地域の複数事業者での合同研修等）
3.外部での研修や勉強会への参加奨励（自治体や業界団体主催の研修等）
4.資格取得支援・費用補助
5.エルダー・メンター制度等の導入
6.職種や経験年数等に応じた教育・研修計画の立案
7.その他（　　）
8.特にない

問3－5　貴事業所では、**従業員の定着・離職防止**のためにどのような方策をとっていますか。
（あてはまるものすべてに○）

1.労働時間（時間帯・総労働時間）の希望に柔軟に対応
2.有給休暇の取得を奨励
3.育児・介護など休暇制度の活用を奨励
4.キャリアに応じた給与体系の整備
5.能力や働きぶりを評価し、配置や処遇に反映
6.福利厚生の充実
7.職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化
8.業務の分業化や業務改善・効率化（ICT 活用等）
9.その他（　　）
10.特にない

問3－6　介護人材の確保・育成・定着のために、行政に望む支援や要望がございましたら、下記の枠内にご自由に記載ください。

4

（介護人材実態調査／訪問系／職員票）

【介護人材実態調査票　職員票】

※この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う**介護職員**の方（非常勤含む。ボランティア除く）が対象です。

※**令和5年1月1日現在の状況**について、ご回答ください。

問1　あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2　あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください。（1つに○）

1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む）
2. 介護職員実務者研修修了、または（旧）介護職員基礎研修修了、または（旧）ヘルパー1級
3. 介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級
4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3　あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1）雇用形態 （1つに○）	1. 正規職員（※期限の定めのない契約） 2. 非正規職員（※期限の定めのある契約）
2）性別（1つに○）	1. 男性　　2. 女性
3）年齢（数値を記入）	〔＿＿＿＿＿＿〕歳
4）過去1週間の勤務時間（数値を記入） **※問1で回答した勤務先における時間**	〔＿＿＿＿＿＿〕時間 ※残業時間を含む。休憩時間は除く。
5）現在の事業所での勤務年数 （1つに○）	1. 1年以上　⇒　裏面に回答 2. 1年未満　⇒　問4と裏面に回答

問4　問3の5）で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください。（1つに○）

1. 現在の職場が初めての勤務先　⇒【裏面に回答】
2. 介護以外の職場　⇒【裏面に回答】
3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ
7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外）
8. その他の介護サービス

「3.」～「8.」の場合は　⇒【問5へ】

問5　問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1）場所（1つに○）	1. 現在の事業所と、同一の市区町村内 2. 現在の事業所と、別の市区町村内
2）法人（1つに○）	1. 現在の事業所と、同一の法人・グループ 2. 現在の事業所と、別の法人・グループ

⇒皆様、裏面もご回答ください

1

（介護人材実態調査／訪問系／職員票）

【職員票（訪問介護員向け）】 裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護看護」に従事されている方にお聞きします。

※直近の１週間（７日間）について、提供した時間（分）を記入してください。

（例：水曜日を開始日とする場合、水曜日(開始日)から次週の火曜日までの７日間の情報を記入してください）

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間は含まない）。

※障害サービスの提供は除いてください。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※記入する時間は「５分単位」とします。（例）３２分　→　３０分と記入。

■**介護給付**による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物（移動時間は含まない）		調理・配膳		その他の生活援助	
記入例	３０	分	２０	分	４５	分	２０	分
月		**分**		**分**		**分**		**分**
火		**分**		**分**		**分**		**分**
水		**分**		**分**		**分**		**分**
木		**分**		**分**		**分**		**分**
金		**分**		**分**		**分**		**分**
土		**分**		**分**		**分**		**分**
日		**分**		**分**		**分**		**分**
週の合計		**分**		**分**		**分**		**分**

■**介護予防給付・総合事業**による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物（移動時間は含まない）		調理・配膳		その他の生活援助	
記入例	３０	分	２０	分	４５	分	２０	分
月		**分**		**分**		**分**		**分**
火		**分**		**分**		**分**		**分**
水		**分**		**分**		**分**		**分**
木		**分**		**分**		**分**		**分**
金		**分**		**分**		**分**		**分**
土		**分**		**分**		**分**		**分**
日		**分**		**分**		**分**		**分**
週の合計		**分**		**分**		**分**		**分**

※自立生活支援・重度化防止のための見守り的援助（自立支援、ADL・IADL・QOL 向上の観点から安全を確保しつつ、常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

2